

令和 6 年度第 1 回 山形県観光審議会 参考資料集

令和 6 年 7 月 1 6 日
山形県観光文化スポーツ部 観光交流拡大課

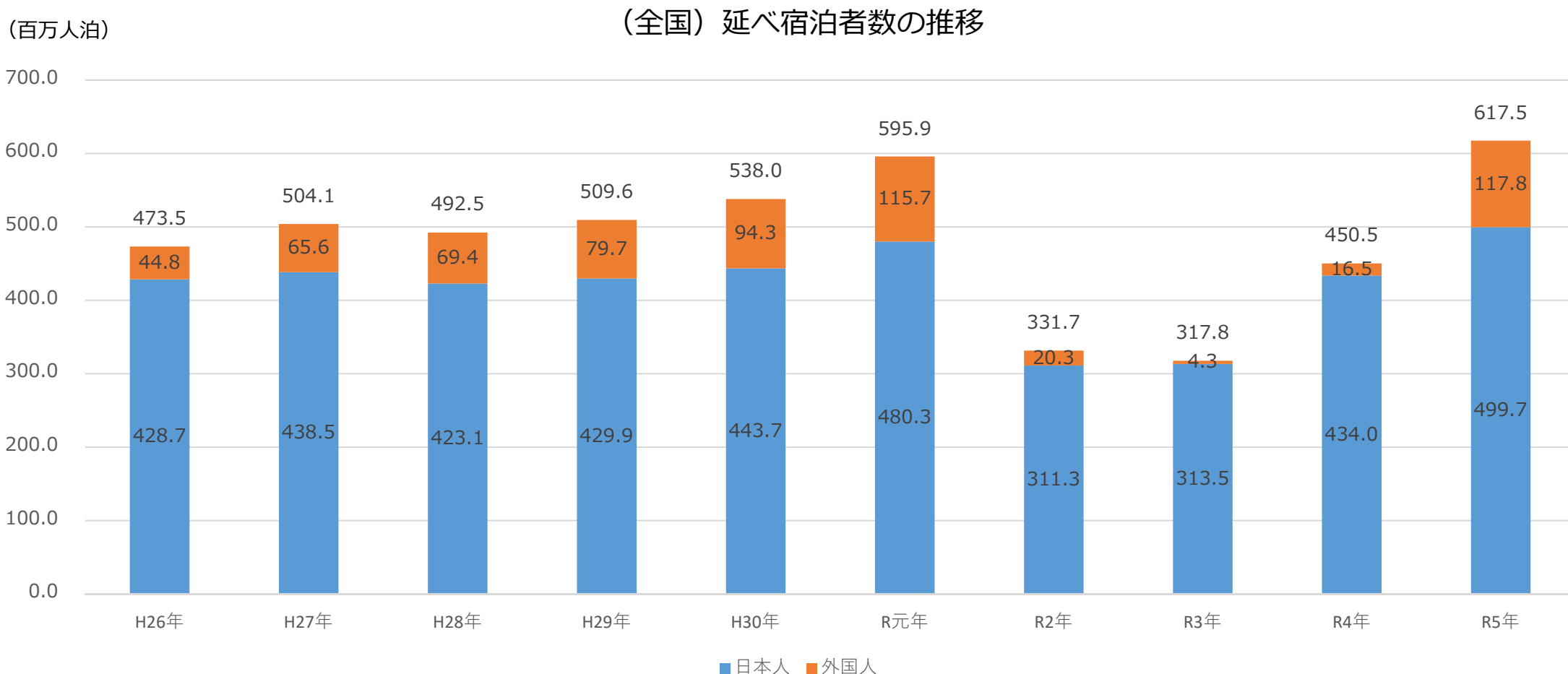
次 第

- (全国) 延べ宿泊者数の状況 3
- 日本国内の観光消費額の推移 4
- 訪日外国人旅行者の状況 5
- (全国) 訪日外国人旅行消費額 6
- 国際観光客到着数・国際観光収入について . . . 7
- 日本の将来推計人口 8
- インターネット機器の利用状況 9
- SNSの利用状況 10
- テレワークの導入状況・導入形態 11
- キャッシュレス決済額の推移 12
- 個人旅行化の更なる加速 13
- 年代別・宿泊旅行回数の推移 14
- 出発前の旅行情報源で役立ったもの 15
- (外国人) 旅行の申込方法 (国・地域別) . . . 16
- サステナブル (持続可能) な観光への関心の広がり 17
- 訪日外国人旅行者におけるリピーターの状況 . 18
- 海外高付加価値旅行者の存在感 20
- 観光産業における人手不足 21
- 在留外国人の状況 22
- 専門的・技術的分野での就労を目的とする外国人 23
- 本県を訪れる観光客の主な属性 24
- 本県の観光者数 (県内・県外別) 26
- 本県の観光者数 (地域別) 28
- 本県の観光者数 (類型別) 30
- 本県の観光者数 (四半期別) 32
- 本県の観光消費額 34
- 本県の観光消費額単価 (日本人) 38
- 本県の観光消費額単価 (訪日外国人) 39
- 本県の宿泊施設数 40
- 本県の延べ宿泊者数 44
- 本県の外国人旅行者の受入状況 59
- 観光分野における本県の評価・認知度 63
- 本県の「働く場」としての観光産業の状況 . . . 64
- 本県の外国人労働者の状況 65

(全国) 延べ宿泊者数の状況

○全国ベースでの延べ宿泊者数については、令和元年に過去最高の約6億人泊を記録したものの、コロナ禍に入った令和2年には、令和元年の約55.7%である約3.3億人泊まで激減。回復基調に入った令和4年には、令和元年比で75.6%まで回復し、令和5年には約103.6%にまで回復。

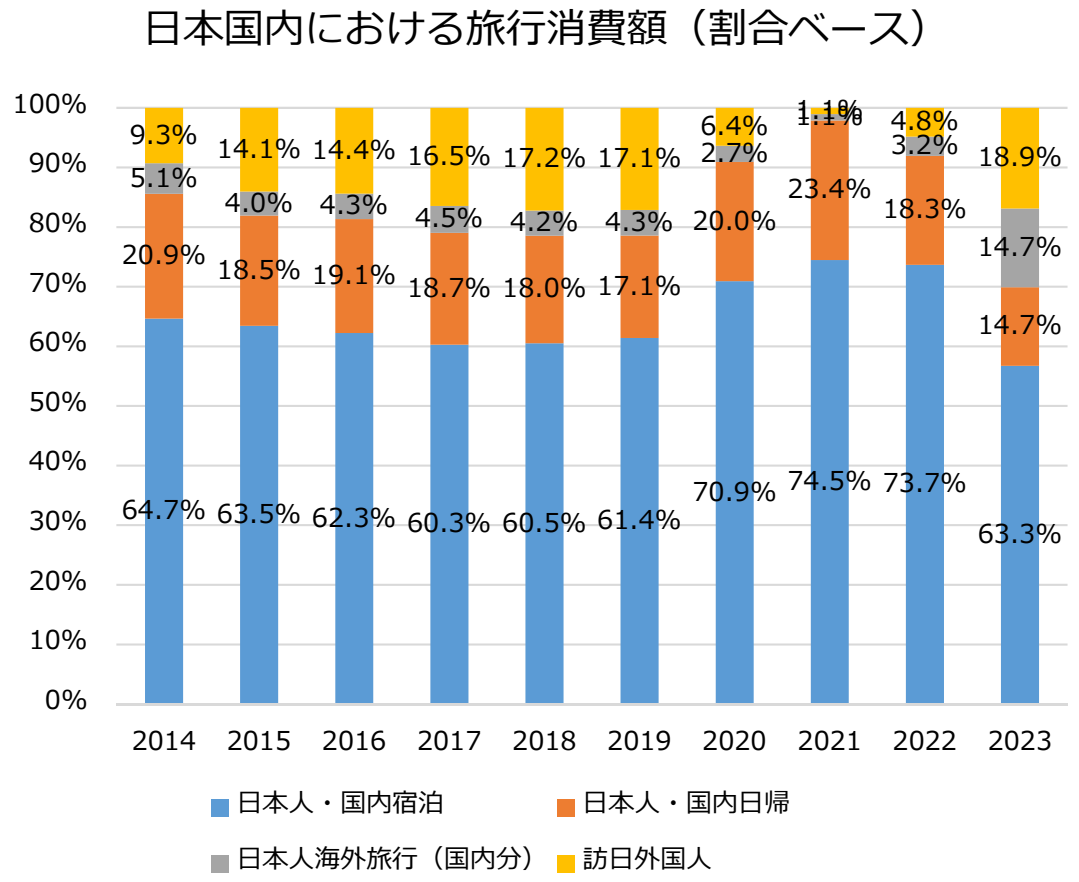
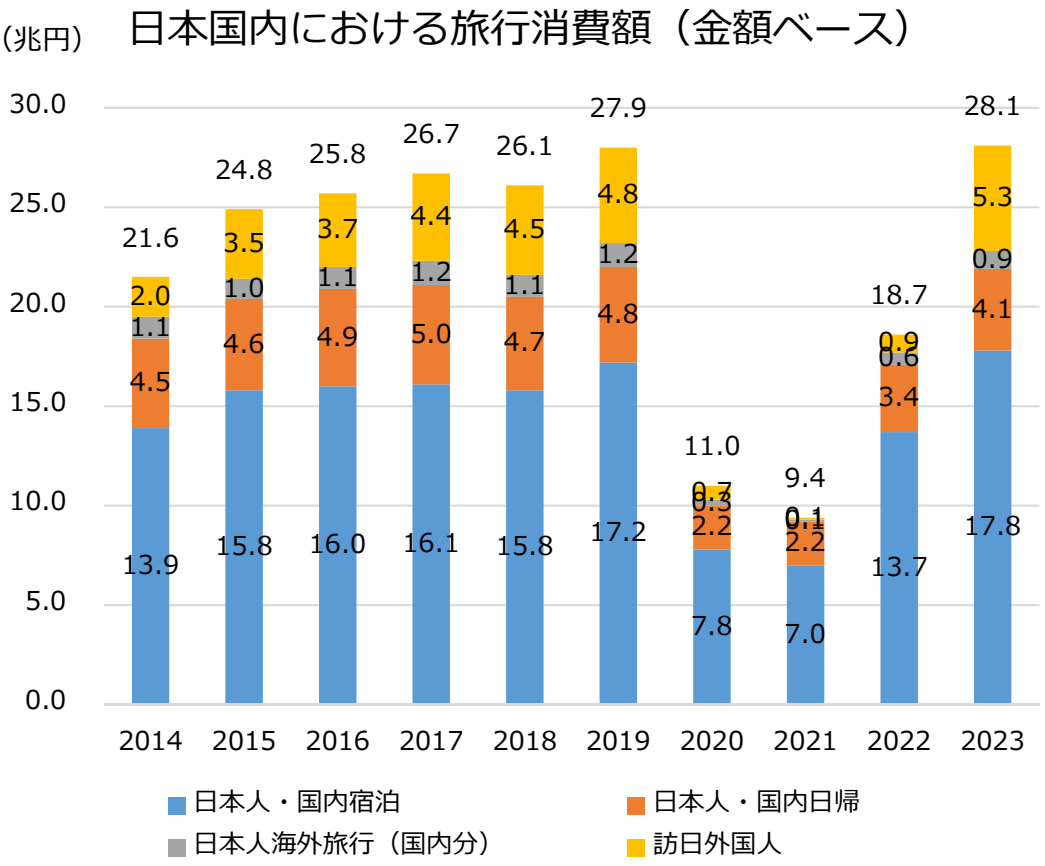
○コロナ禍前においては、全体に占める外国人の割合が年々増加傾向にあり、令和元年は約19.4%を占めている。令和5年は日本人観光客よりも外国人観光客の伸び率が大きいことから、今後も外国人観光客の存在感が高まることが予想される。



日本国内の観光消費額の推移

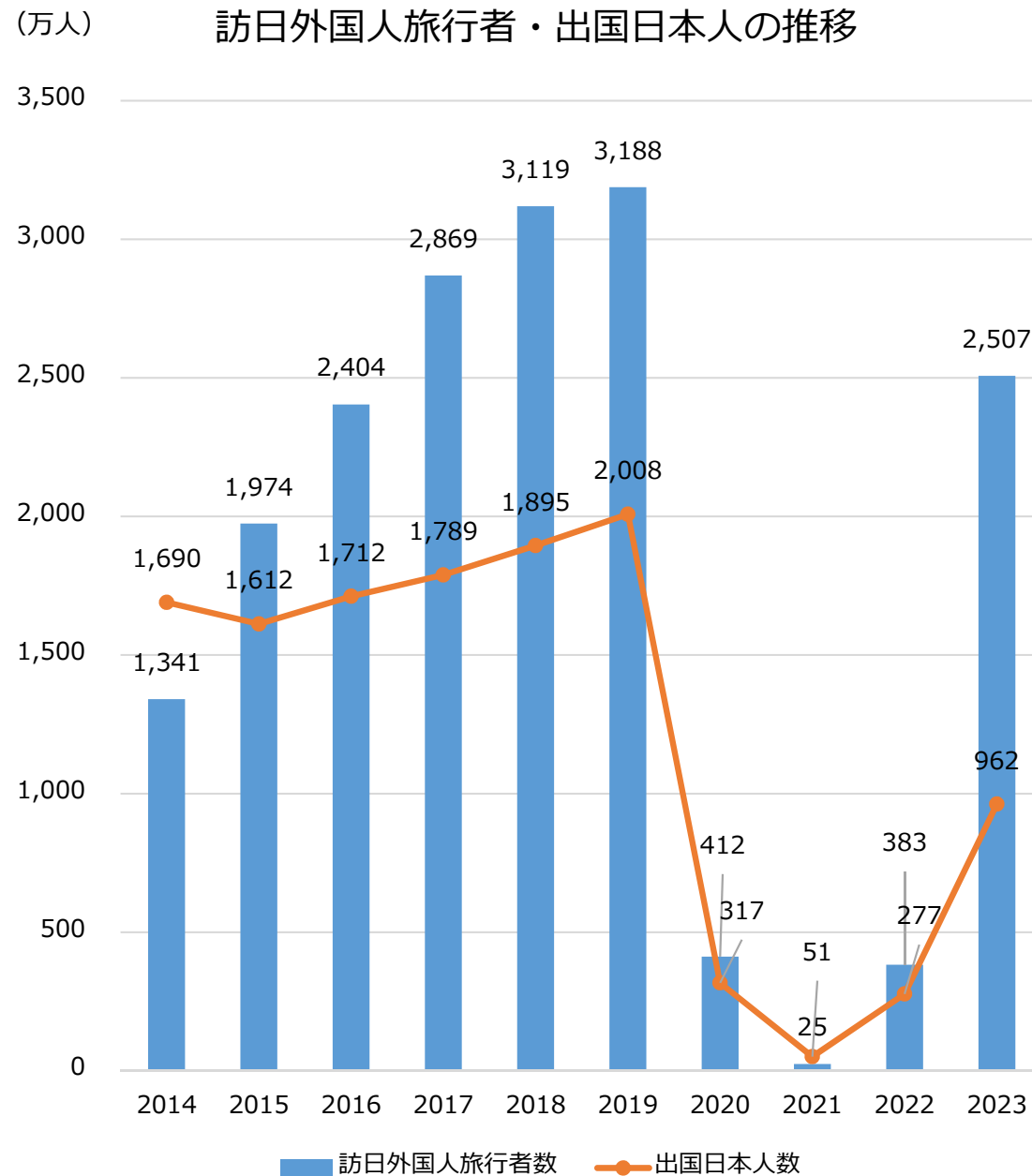
○コロナ禍前における国内観光消費額は、訪日外国人による消費額の拡大が全体を押し上げる形で、概ね増加基調で推移したが、コロナ禍に入り、2021年は2019年の約33.7%まで下落。2023年はコロナの5類移行や円安の影響もあり消費額が大きく拡大し、2019年を上回った。

○割合ベースでは、コロナ禍前には訪日外国人の割合がほぼ年々上昇しており、コロナ禍からの本格的な回復局面では、この割合がさらに上昇することが想定される。



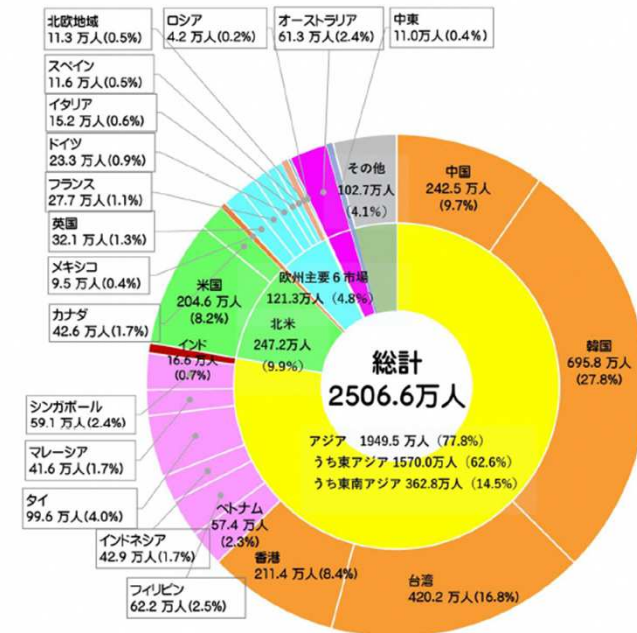
（出典：国土交通省「令和6年版観光白書」を基に作成）

訪日外国人旅行者の状況



○訪日外国人旅行者数は、2014年から増加基調に入り、2015年に出国日本人数を超え、2019年に過去最高の3,188万人を記録。
○その後、コロナ禍で大きく落ち込み、2022年は2019年比で約12.0%に留まったものの、2023年は回復速度は上昇している。
○2023年の国別内訳では、韓国や台湾をはじめとしたアジア圏で全体の約8割を占めている。

<訪日外国人旅行者の国別内訳 (2023年)>

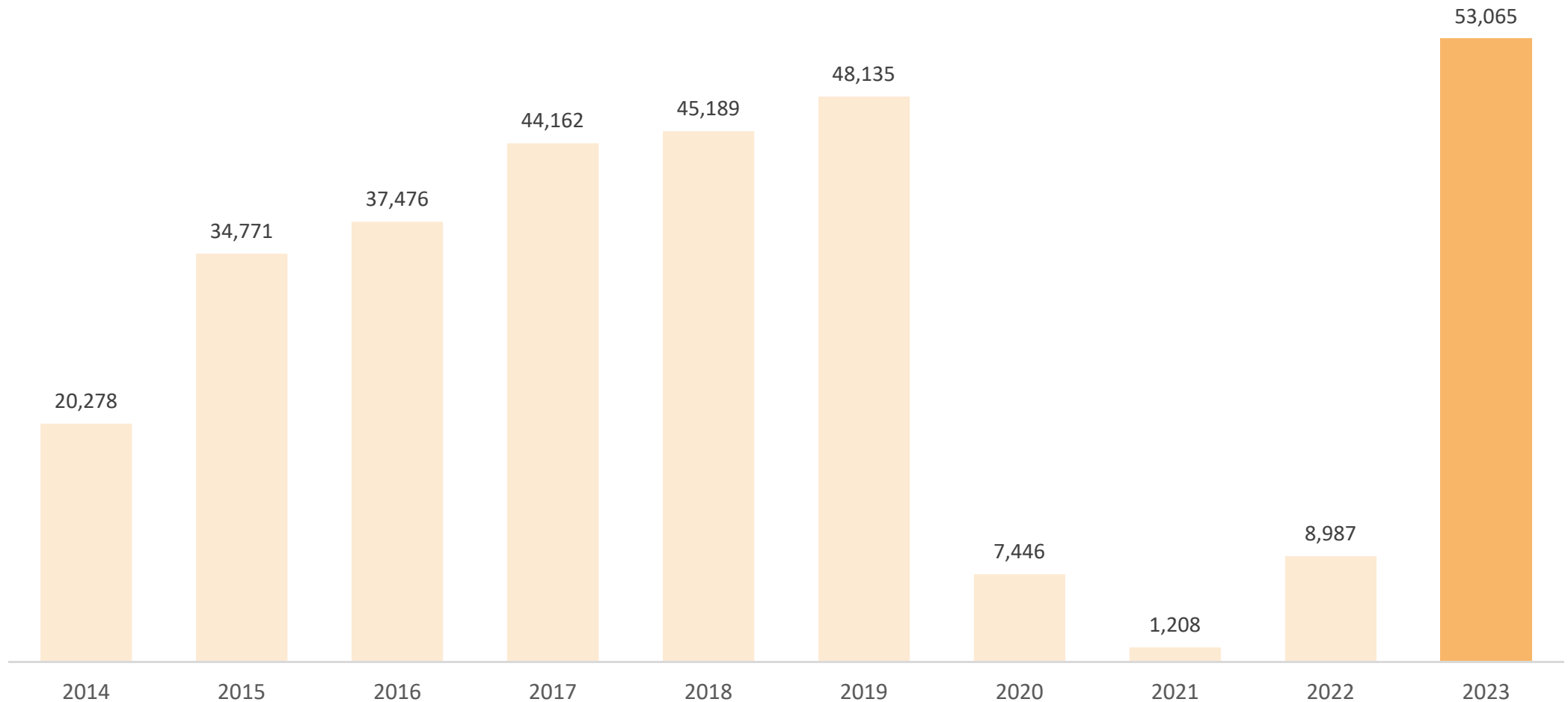


(出典：国土交通省「令和6年版観光白書」)

(全国) 訪日外国人旅行消費額

○旅行消費額は、コロナ禍において大きく落ち込んだが、2023年に過去最大となる5.3兆円を記録し、政府が掲げる早期達成目標（年間5兆円）を達成。

訪日外国人旅行消費額（全国）の推移（兆円）



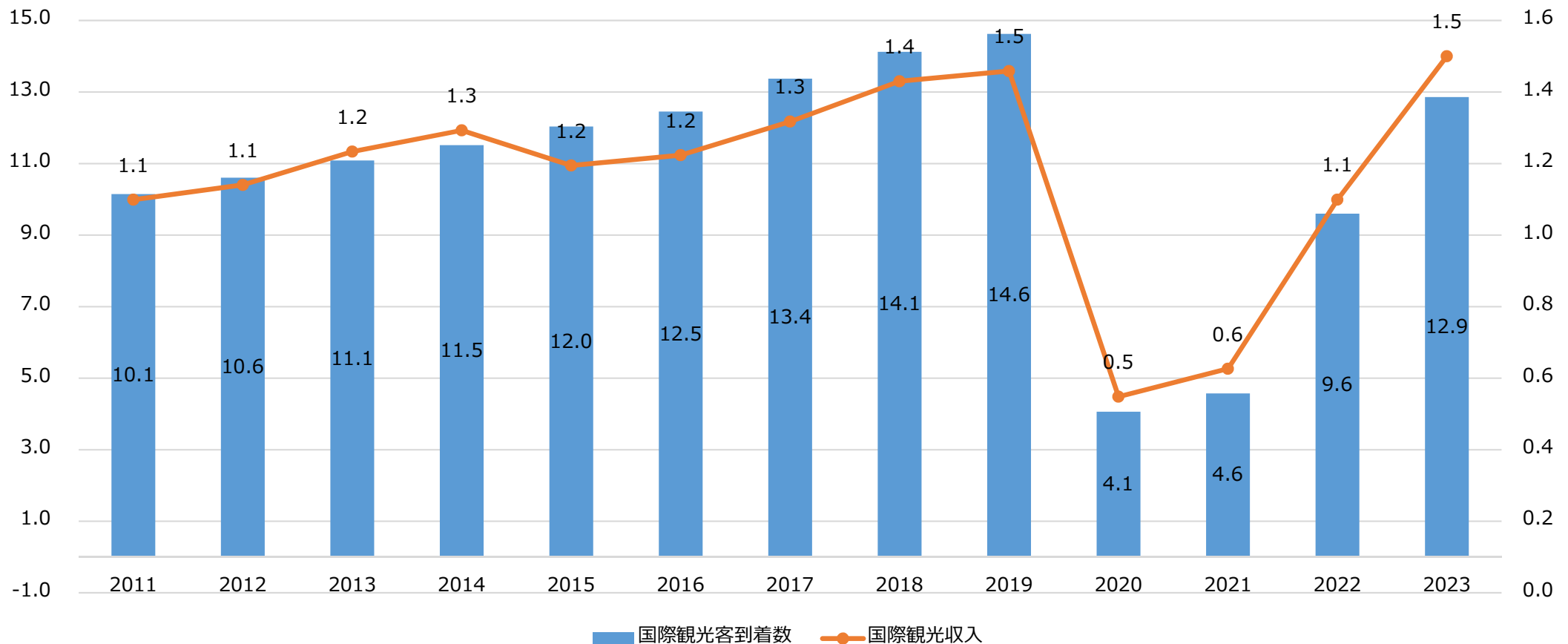
(出典) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に作成

国際観光客到着数・国際観光収入について

○コロナ禍前までは、世界の観光者数は増加傾向。コロナ禍の2020年に大きく落ち込んだものの、2022年以降には回復局面に入っている。

○コロナ禍前の2019年と比較すると、2023年の国際観光客到着数は約88.3%、2023年の国際観光収入はほぼ同額にまで回復している。今後もこの傾向が続いた場合、2024年にもコロナ禍前を上回ることも予想される。

国際観光客到着数と国際観光収入の推移

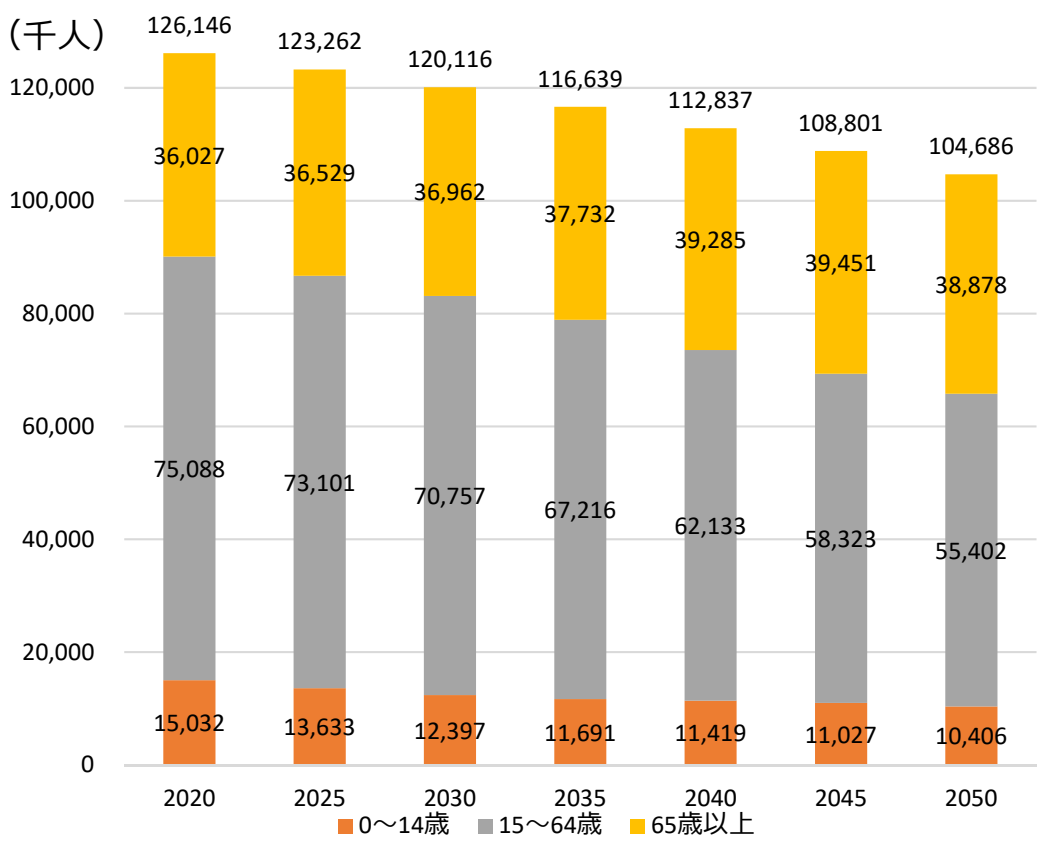


(出典：国連世界観光機関 (UNWTO) 資料に基づき作成)

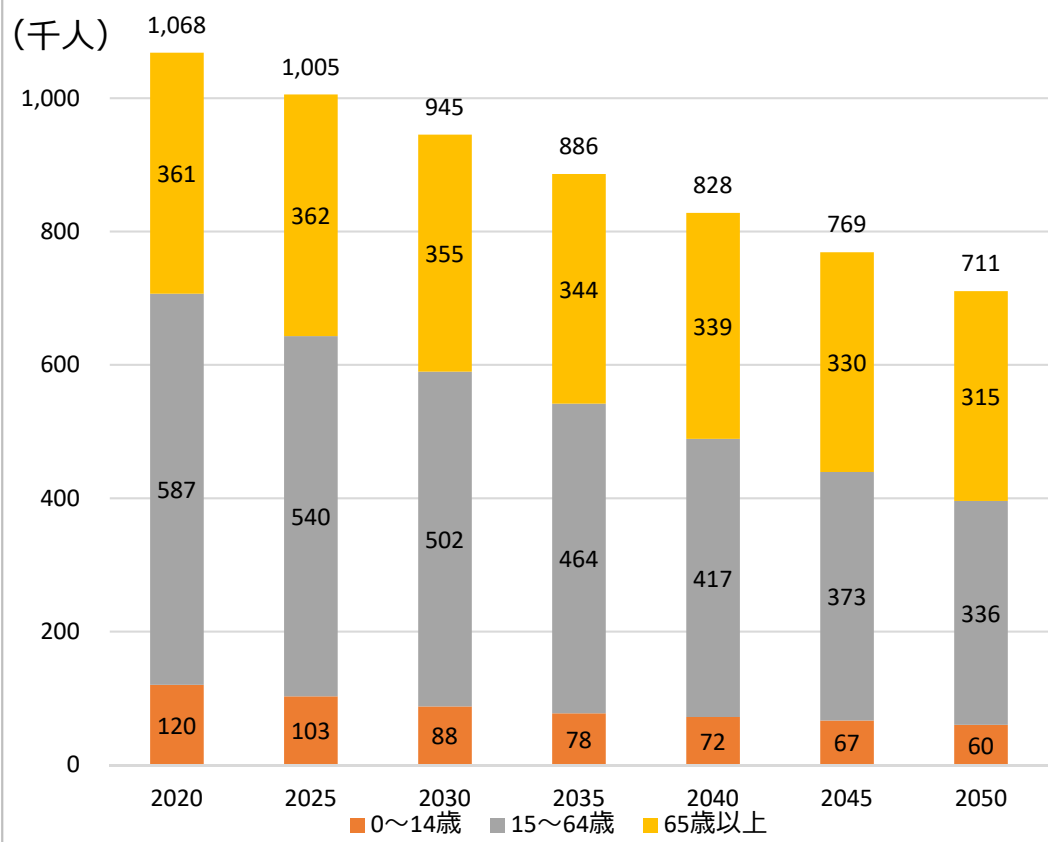
日本の将来推計人口

○社人研推計では、2020年～2050年までの30年間で、国内総人口は約2,146万人（約17.0%）減少。山形県は約35万7千人（約33.4%）の減少と、全国と比べ概ね倍のスピードで人口減少が進むと推計。○こうした人口減少や少子高齢化が進むことにより、国内旅行市場の先細りや、地域における将来の観光の担い手の減少が懸念される。

将来推計人口（全国）



将来推計人口（山形県）



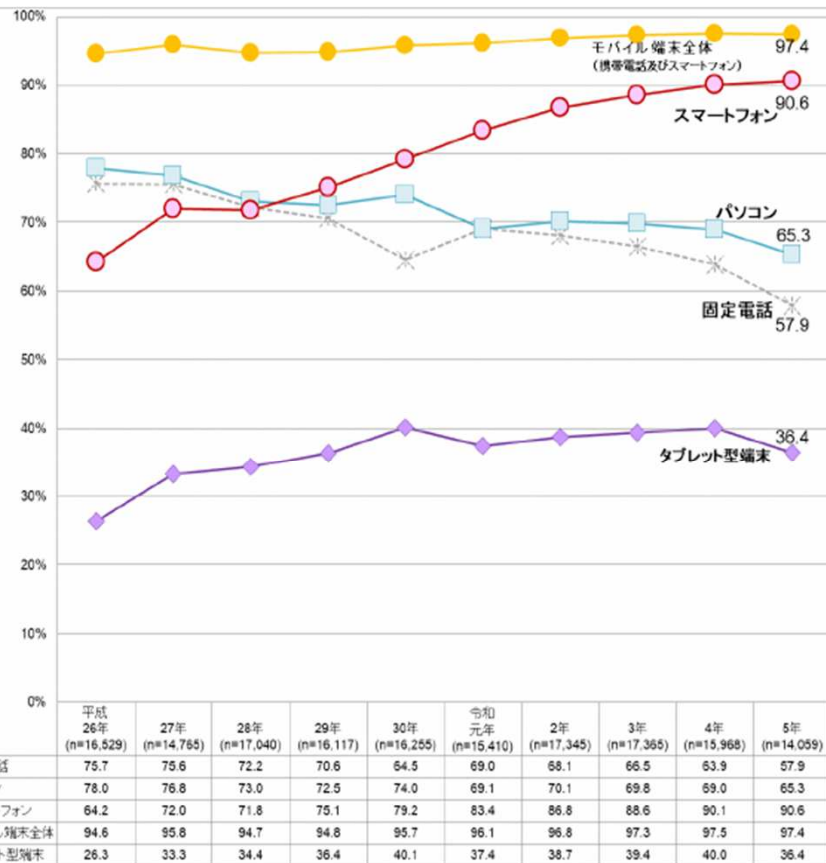
（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」）

インターネット機器の利用状況

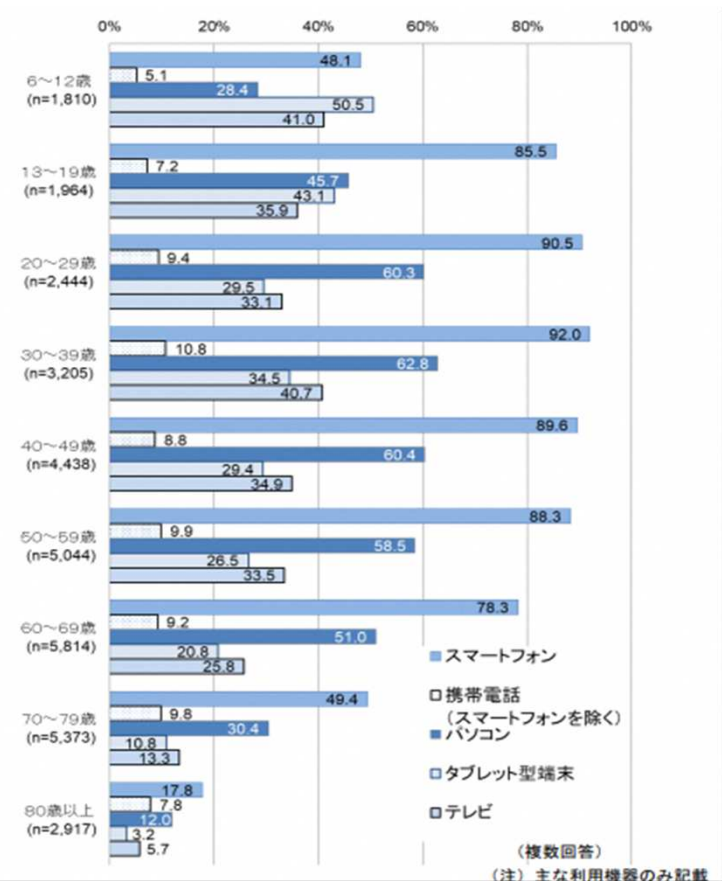
○インターネット機器の保有状況（世帯ベース）では、スマートフォンを保有する世帯の割合が、令和4年に9割を超えた。

○年代別のインターネット機器の利用状況（個人ベース）でも、20～59歳の各年齢階層で約9割がスマートフォンを利用し、60代では7割以上が、70代では約5割がスマートフォンを利用している。

<主な情報通信機器の保有状況（世帯）>



<年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）>

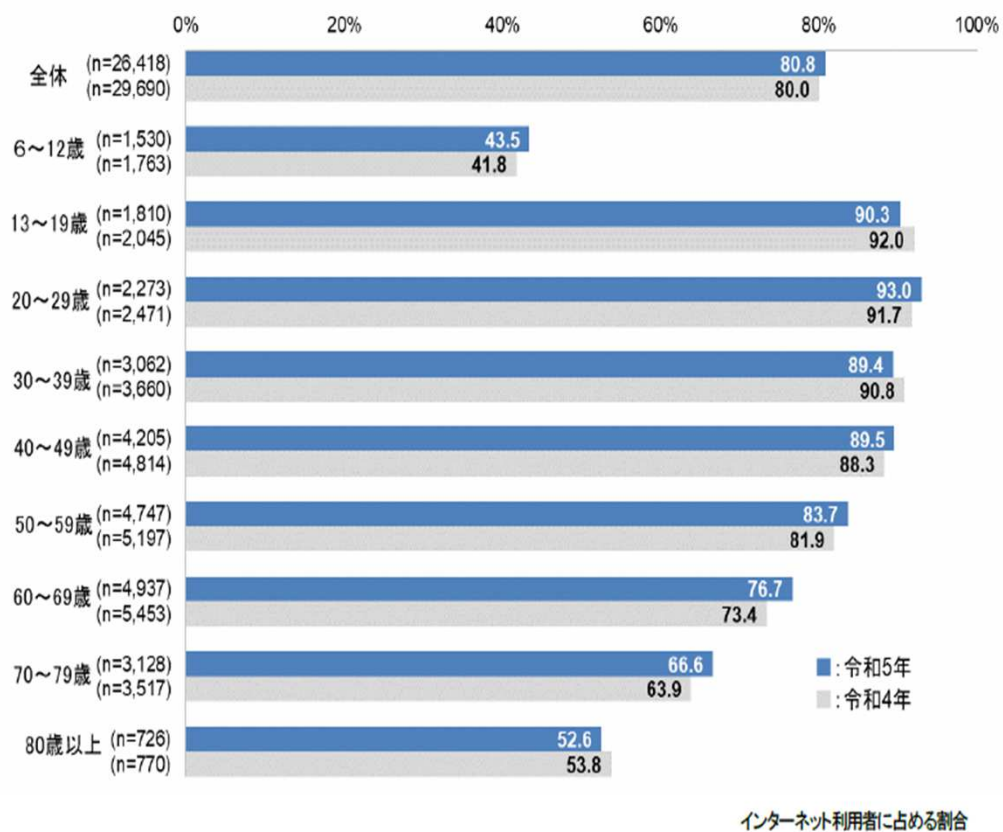


SNSの利用状況

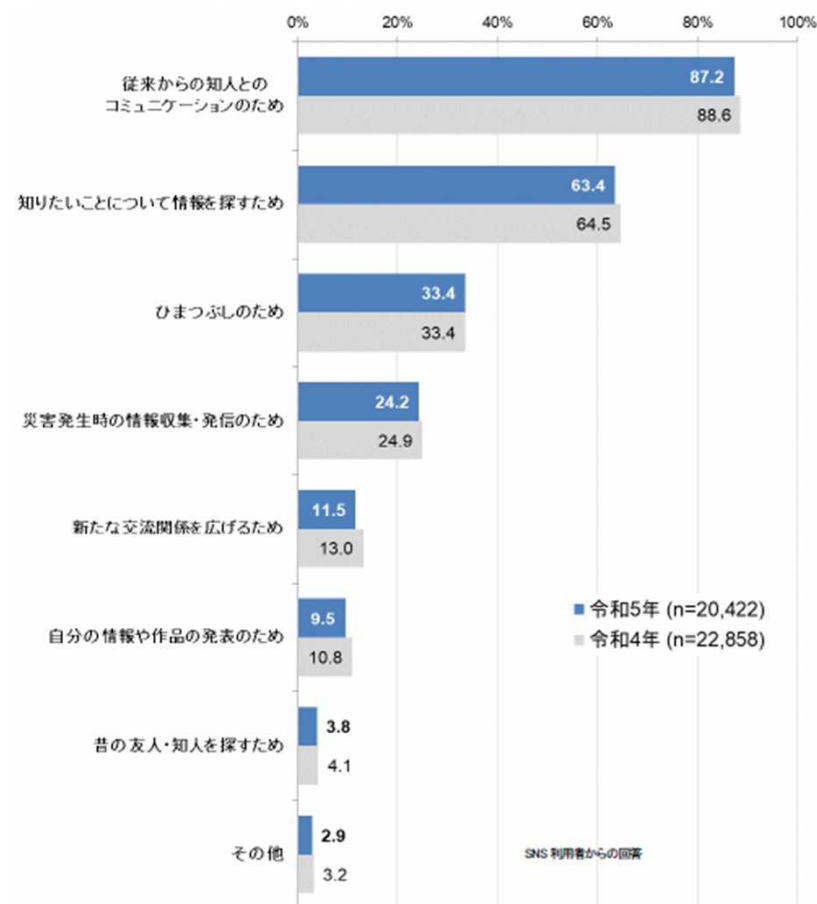
○SNSを利用している個人の割合は、多くの年齢階層で堅調に増加しており、13歳～49歳の各年齢階層では約9割がSNSを利用している。

○利用目的については、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高く、観光情報を含めた「知りたいことについて情報を探すため」の割合は約64%となっている。

< SNSの利用状況（個人） >



< SNSの利用目的（個人） >



(出典：総務省「令和5年通信利用動向調査」)

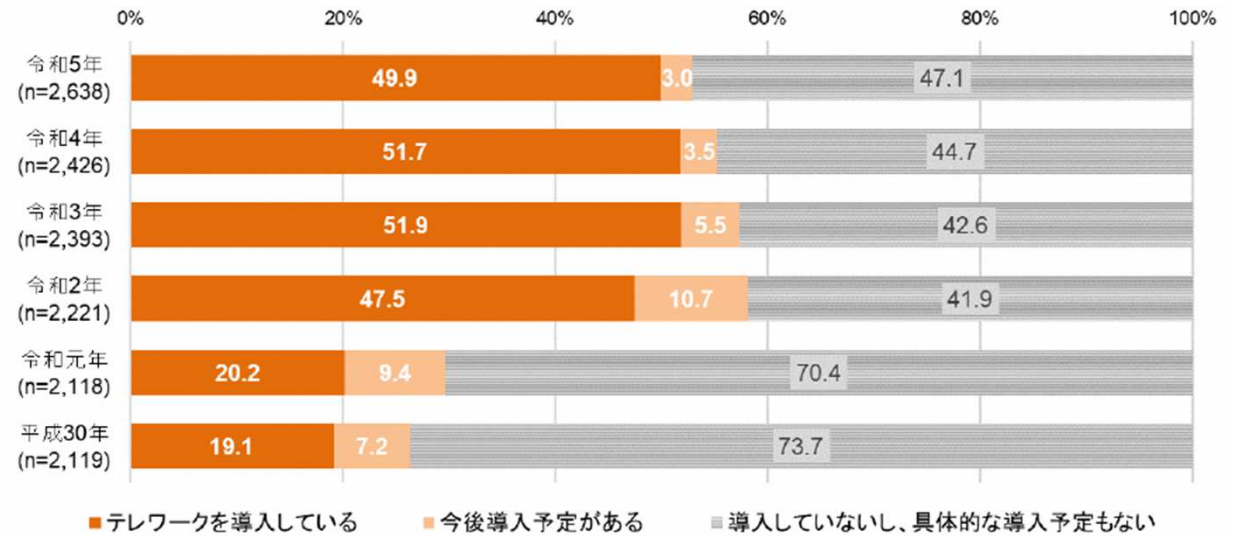
※ここでのSNSとは、Facebook、X（旧Twitter）、LINE、Instagram、Skype等を指す。

テレワークの導入状況・導入形態

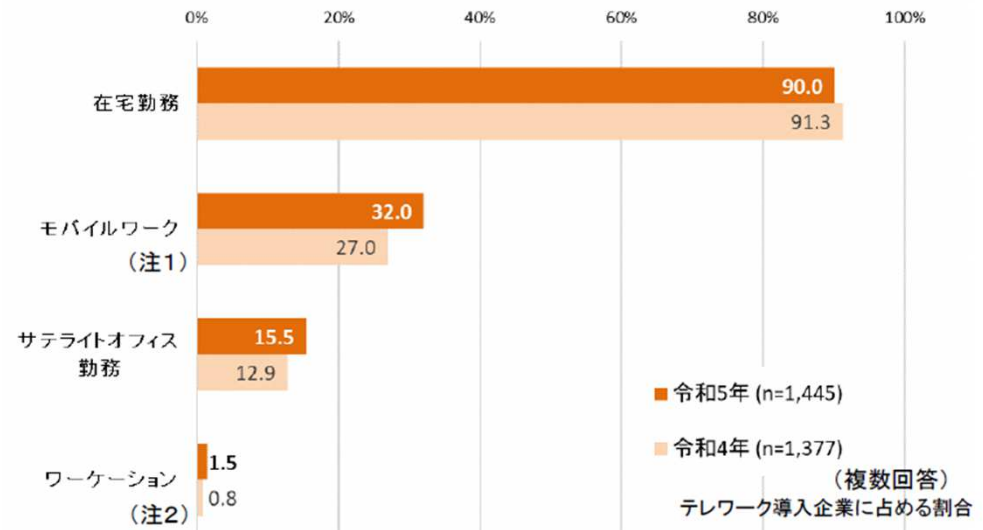
○コロナ禍を通じて、各企業においてはテレワークの導入が一定程度進んだが、2022年から2023年にかけての動向については、導入企業は概ね5割から横ばいの状況であり、一服感がある。

○テレワークの導入形態については、9割が「在宅勤務」で占められている一方で、「ワーケーション」の割合は、1.5%に留まっている

<テレワークの導入状況>



<テレワークの導入形態>



(注1) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

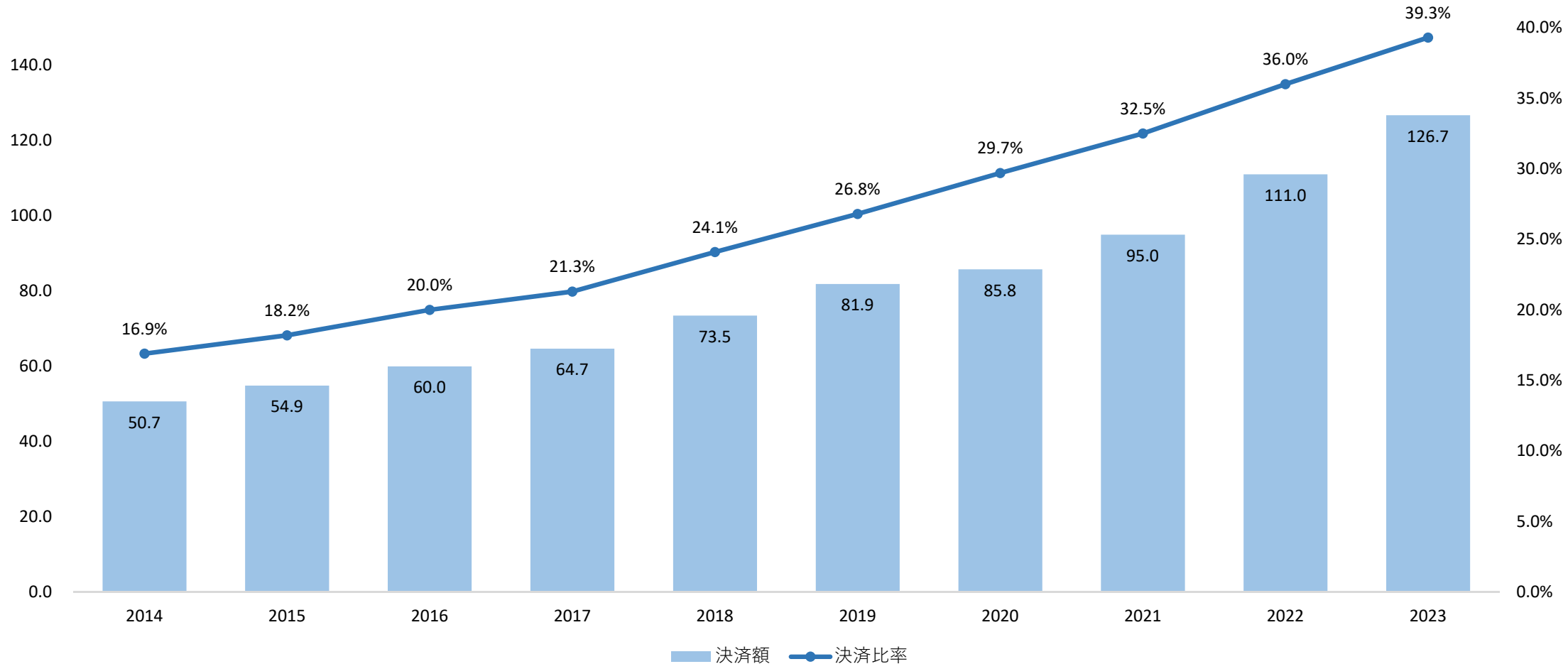
(注2) ワケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

(出典：総務省「令和5年通信利用動向調査」)

キャッシュレス決済額の推移

○国内におけるキャッシュレスによる決済額や割合については年々上昇しており、日々の暮らしの中におけるデジタルシフトも加速している。

キャッシュレス決済額及び比率の推移（兆円、%）



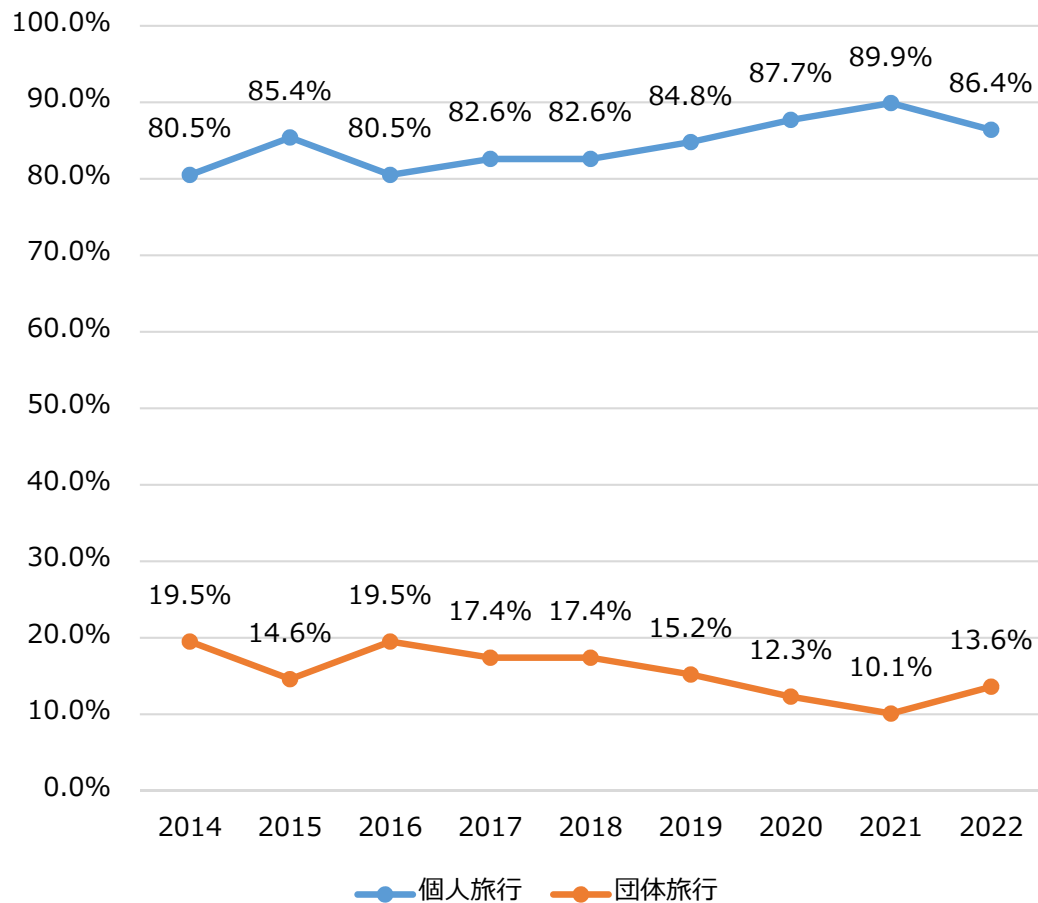
(出典) 経済産業省ホームページを基に作成

個人旅行化の更なる加速

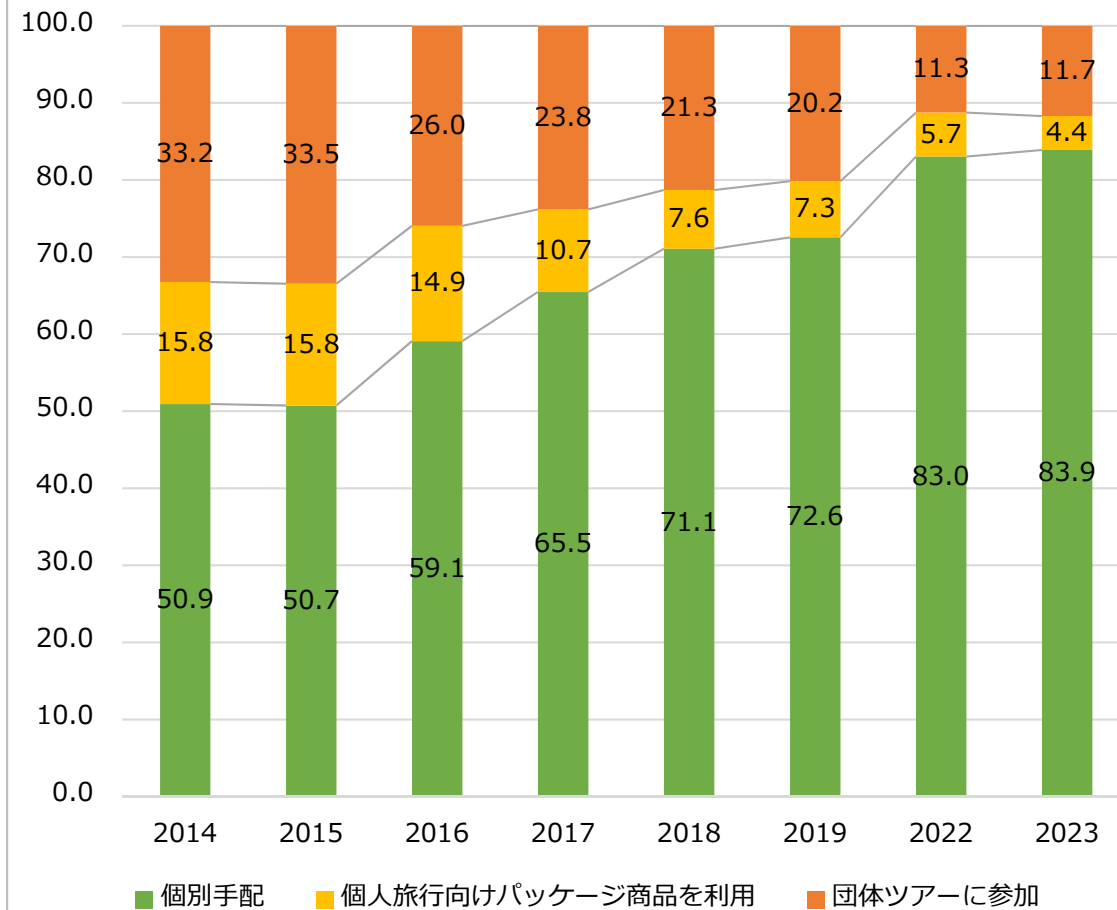
○団体旅行から個人旅行へのシフトは、コロナ禍前から一貫して続く傾向。コロナ禍以降は、行動制限やマイクロツーリズムの浸透などにより、その傾向はより一層加速している。

○訪日外国人旅行者の旅行手配方法の推移を見ると、「個別手配」の割合が年々増加している一方で、「団体ツアーに参加」の割合が年々減少している。

国内個人旅行・団体旅行の割合の推移



訪日外国人旅行者の旅行手配方法の推移



(出典：(公社)日本観光振興協会「令和5年度版 観光の実態と志向」を基に作成)

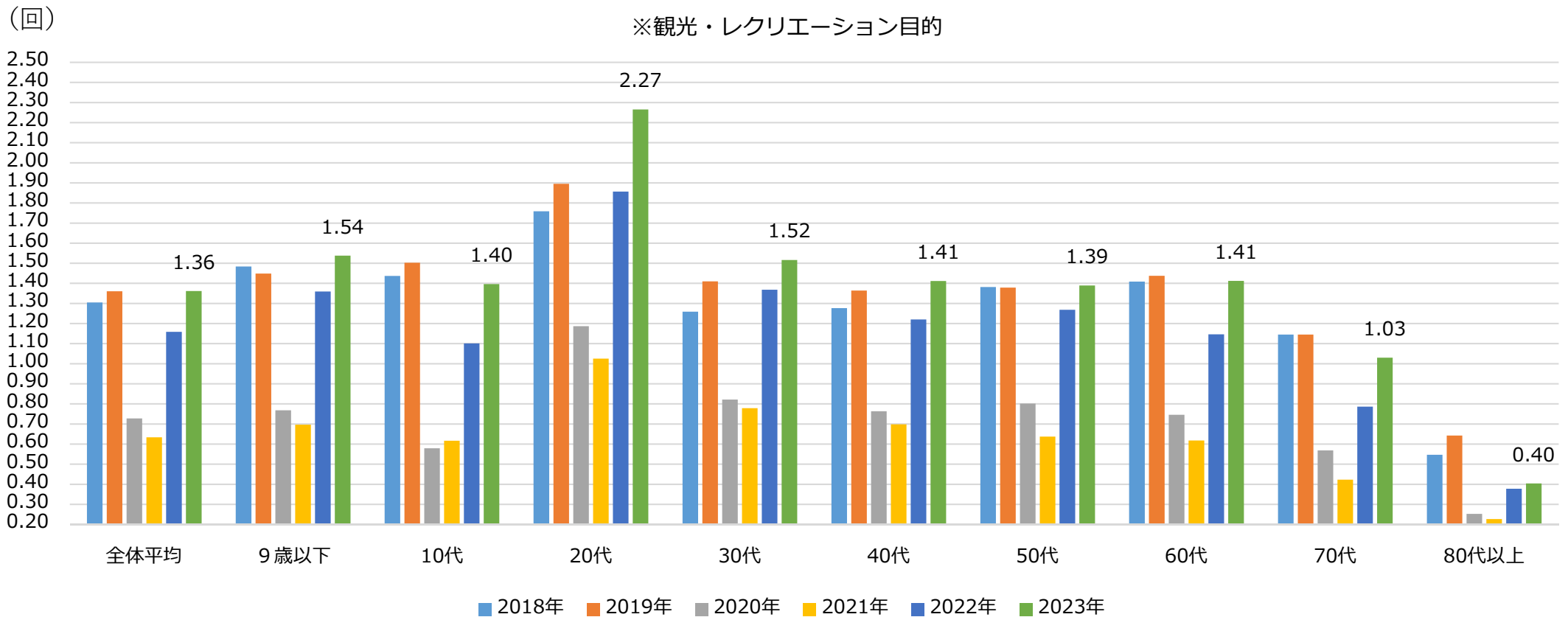
(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」
※観光・レジャー目的のみ。2020年・2021年はデータなし)

年代別・宿泊旅行回数の推移

○年代別の「観光・レクリエーション目的」の国内宿泊旅行回数は、構造的には「20代」が高い一方で、「70代以上」の世代が低くなる傾向が続いている。

○コロナ禍前の2019年と行動規制の緩和が本格化した2023年を比較すると、「9歳以下」「20代」が先行して回復する一方で、「70代以上」の回復には遅れが見られ、各年代でのコロナウイルスに対する考え方の慎重さなどが影響したものと推察される。

一人当たり年間平均国内宿泊旅行回数（年代別）



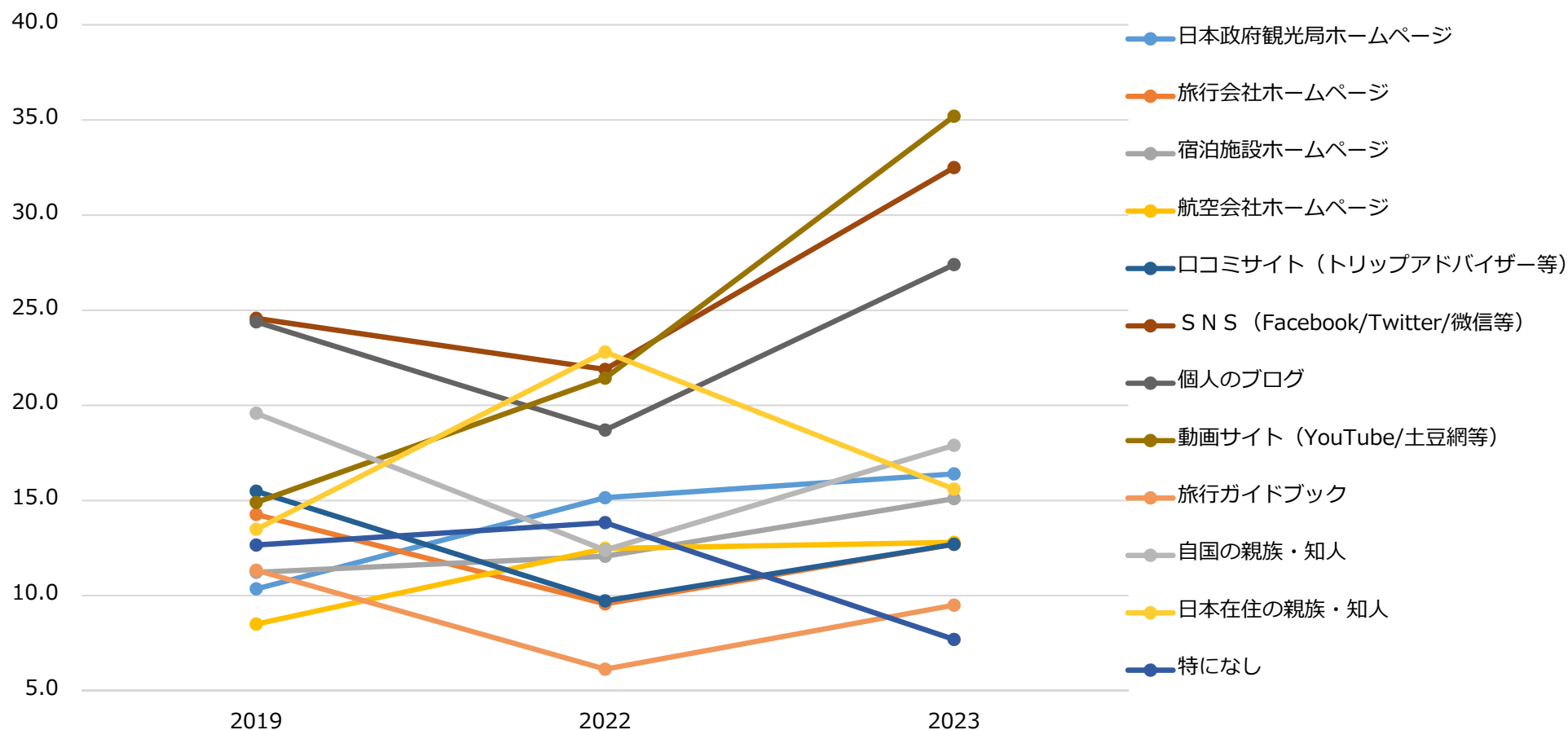
(出典：総務省統計局「人口推計」、観光庁「観光庁「旅行・観光消費動向調査」
※暦年別の宿泊旅行者数（観光・レクリエーション目的）を年代別総人口で除して算出

出発前の旅行情報源で役立ったもの

○コロナ禍前の2019年と2023年を比較すると、2019年のトップ3が「SNS」「個人のブログ」「自国の親族・友人」だったのに対し、2023年は「動画サイト」「SNS」「個人のブログ」となっている。

○増減幅では、「動画サイト」「SNS」「個人のブログ」が大きく上昇した一方、「日本在住の親族・知人」は大きく下降。

(外国人) 出発前の旅行情報源で役立ったもの



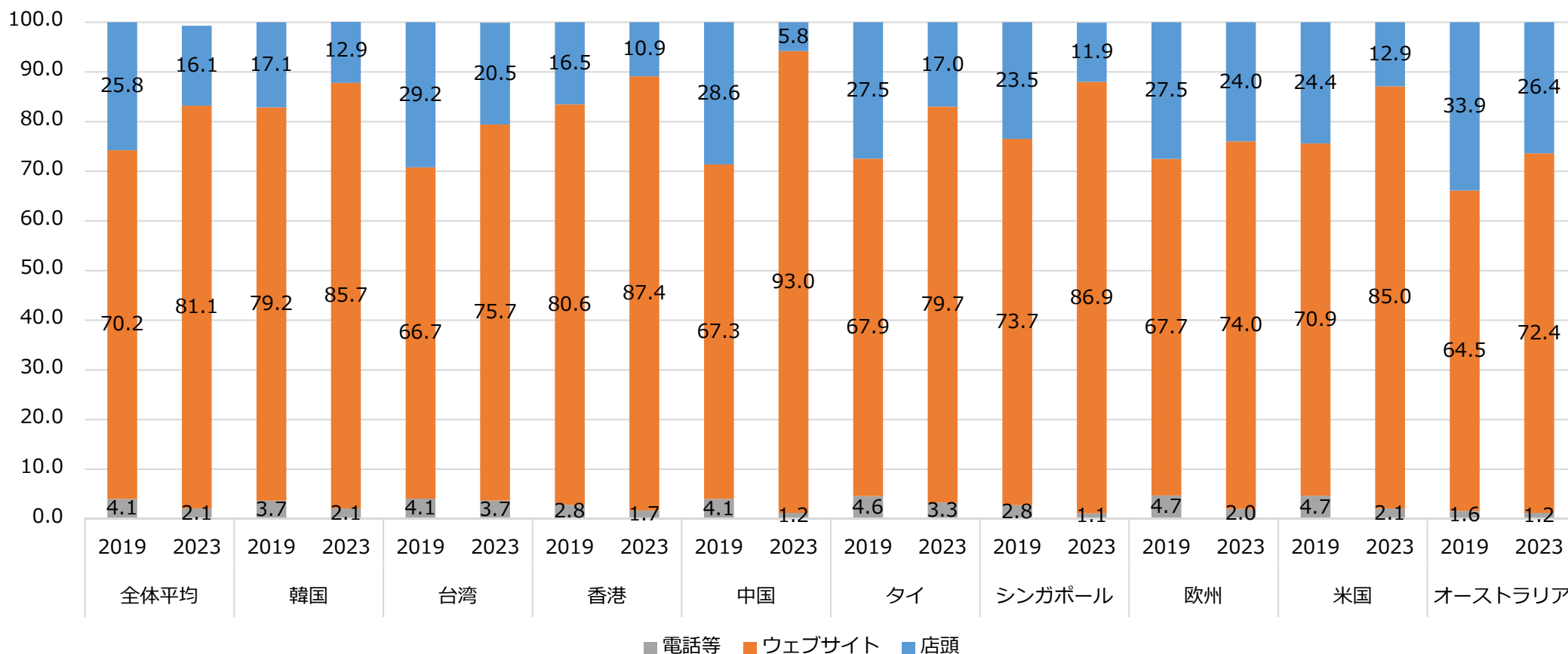
(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

(外国人) 旅行の申込方法 (国・地域別)

○2019年と比較すると、2023年は全ての国籍で「ウェブサイト」による申し込みが増加している。SNSの普及などにより、インターネットを通じた申し込みが増加しているものと思われる。

○2019年と2023年を比較すると、特に中国や米国では「『店頭』から『ウェブサイト』への比重の遷移」等の特徴が見受けられる。

(外国人) 旅行の申込方法 (2019、2023)



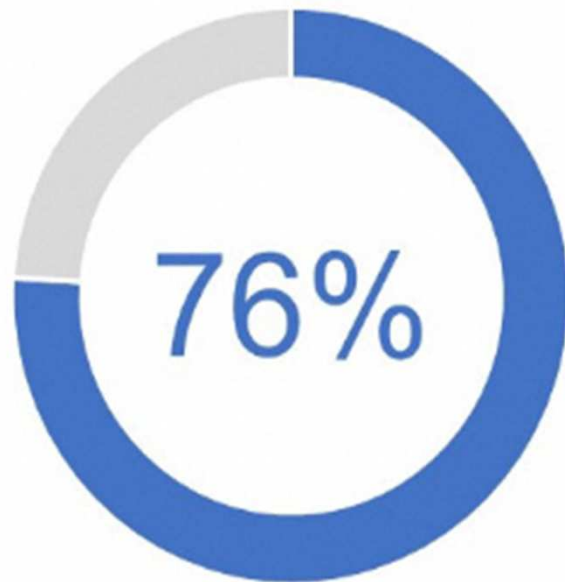
(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

サステナブル（持続可能）な観光への関心の広がり

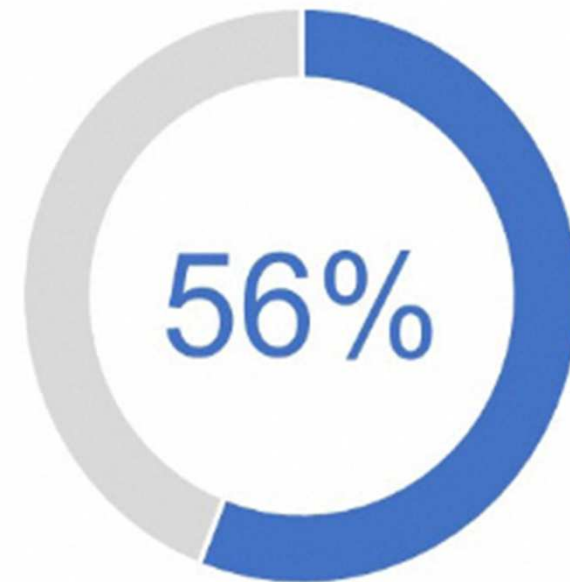
- サステナブル・ツーリズムに関し、世界の旅行者の4分の3超、日本国内の旅行者の半数以上が、サステナブルな旅行に対する意識を持っている。
- 世界と日本のいずれも、昨年と同調査と比較するとサステナビリティへの意識が高まっている（2022年比：世界で5%上昇、日本で10%上昇）。

「今後1年間において、よりサステナブルに旅行したい」と回答した旅行者の割合

世界の旅行者



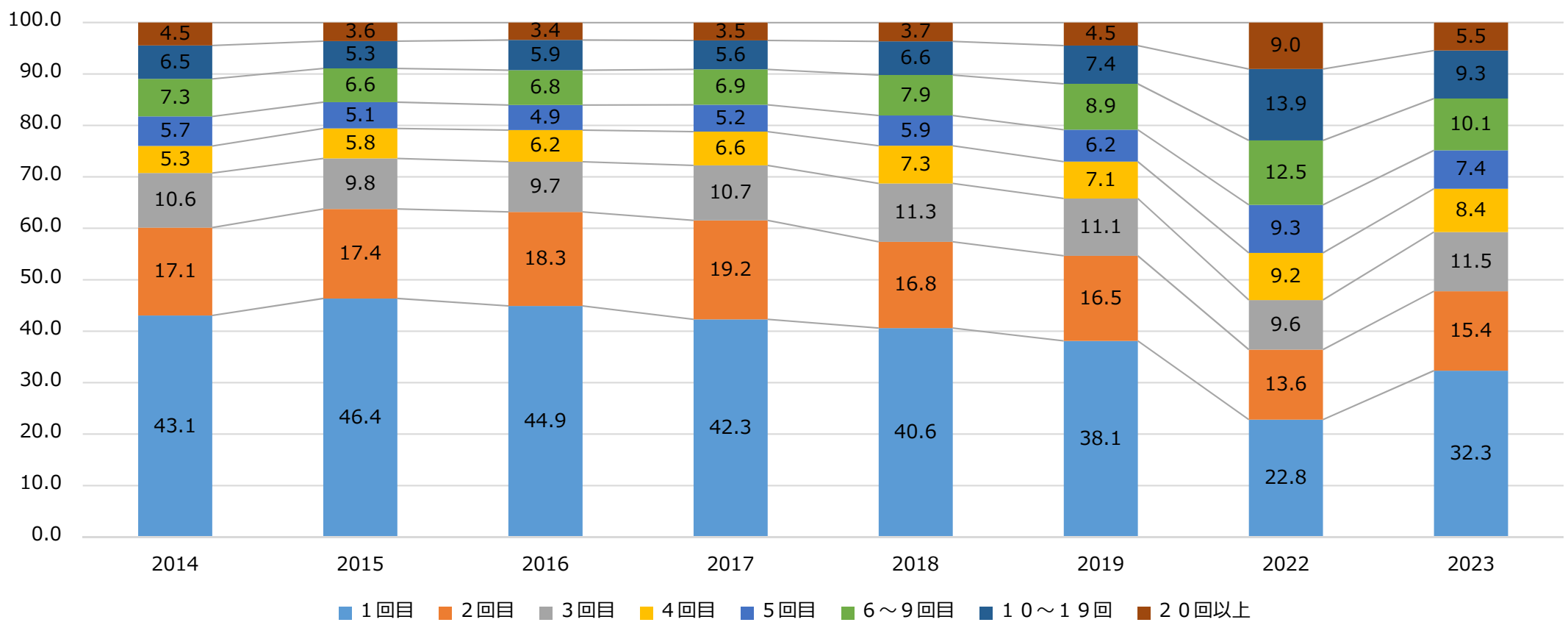
日本の旅行者



訪日外国人旅行者におけるリピーターの状況

○訪日外国人旅行者のリピーターについては、「来訪回数3回以下」の割合が半数を超える構造が基礎となる中、2015年から2022年までは、「4回以上」のリピーター層の割合が年々増加。
 ○2023年には、「1回目」の層の増加が目立っており、初来訪者を中心にコロナ禍からの本格的な回復局面に入ったものと思料される。

訪日外国人のリピーター率の推移

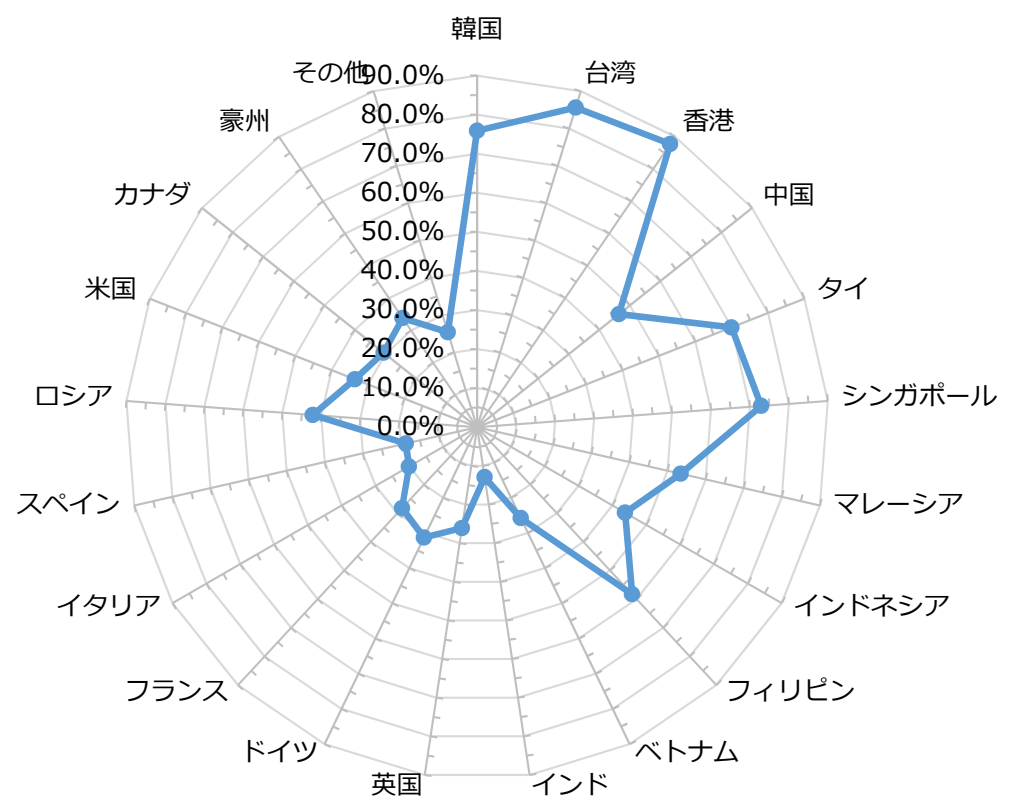


(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」)
 ※観光・レジャー目的のみ。2020年・2021年はデータなし。

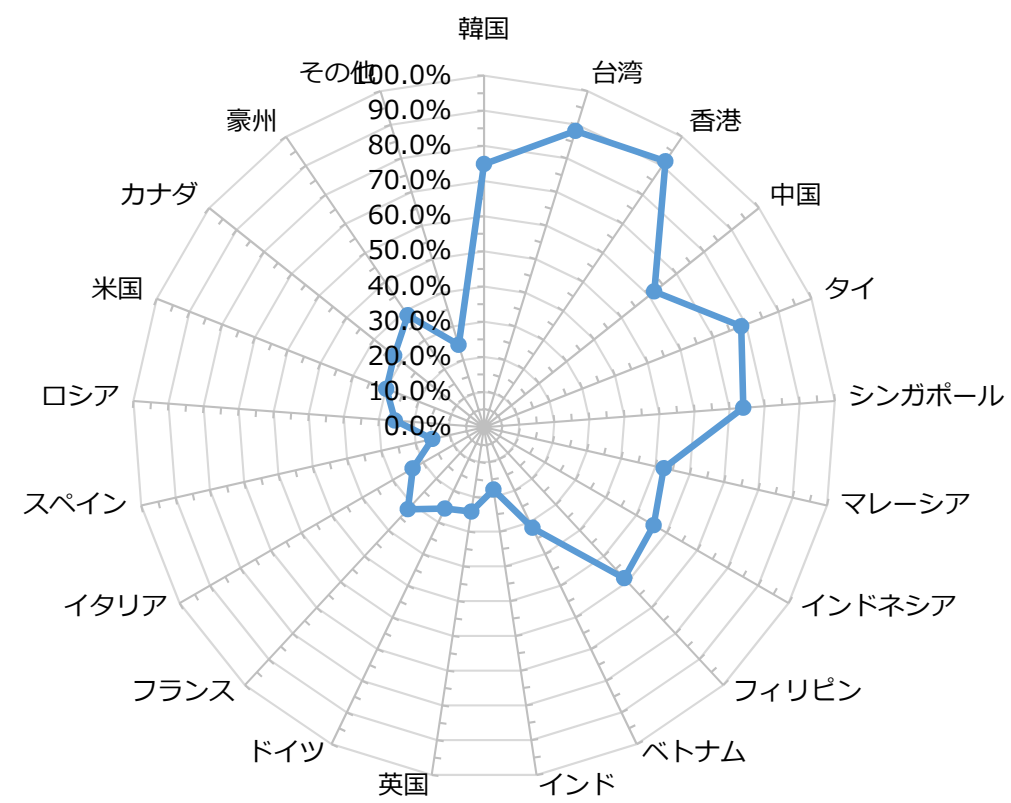
訪日外国人旅行者におけるリピーターの状況

○市場別でのリピーター率（2回以上の来訪者の割合）について、コロナ禍前と後を比較すると、ロシア等で一部特殊な動きがあるものの、基本的に「ショートホール・ミドルホール市場のリピーター率は高く、ロングホール市場のリピーター率は低い」傾向に大きな差異は見られない。

市場別リピーター率（2019年）



市場別リピーター率（2023年）

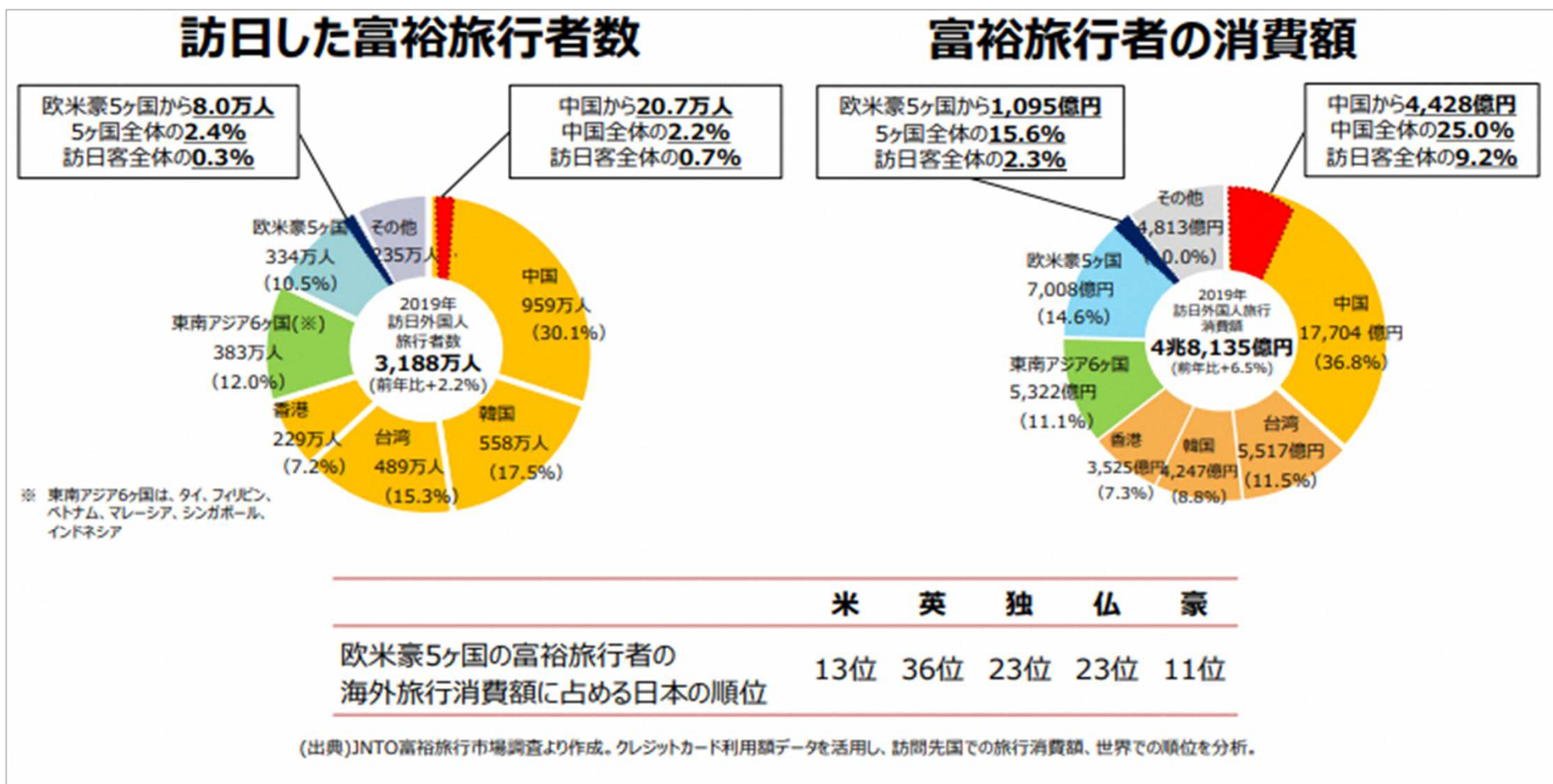


(出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」) ※観光・レジャー目的のみ（2回以上来訪の割合の合計値）

海外高付加価値旅行者の存在感

○着地消費額100万円/人以上の旅行者は、人数ベースでは欧米豪5ヶ国と中国で全体の1.0%である一方、消費額ベースでは11.5%と存在感は大きい。

高付加価値旅行者の人数と消費額の割合

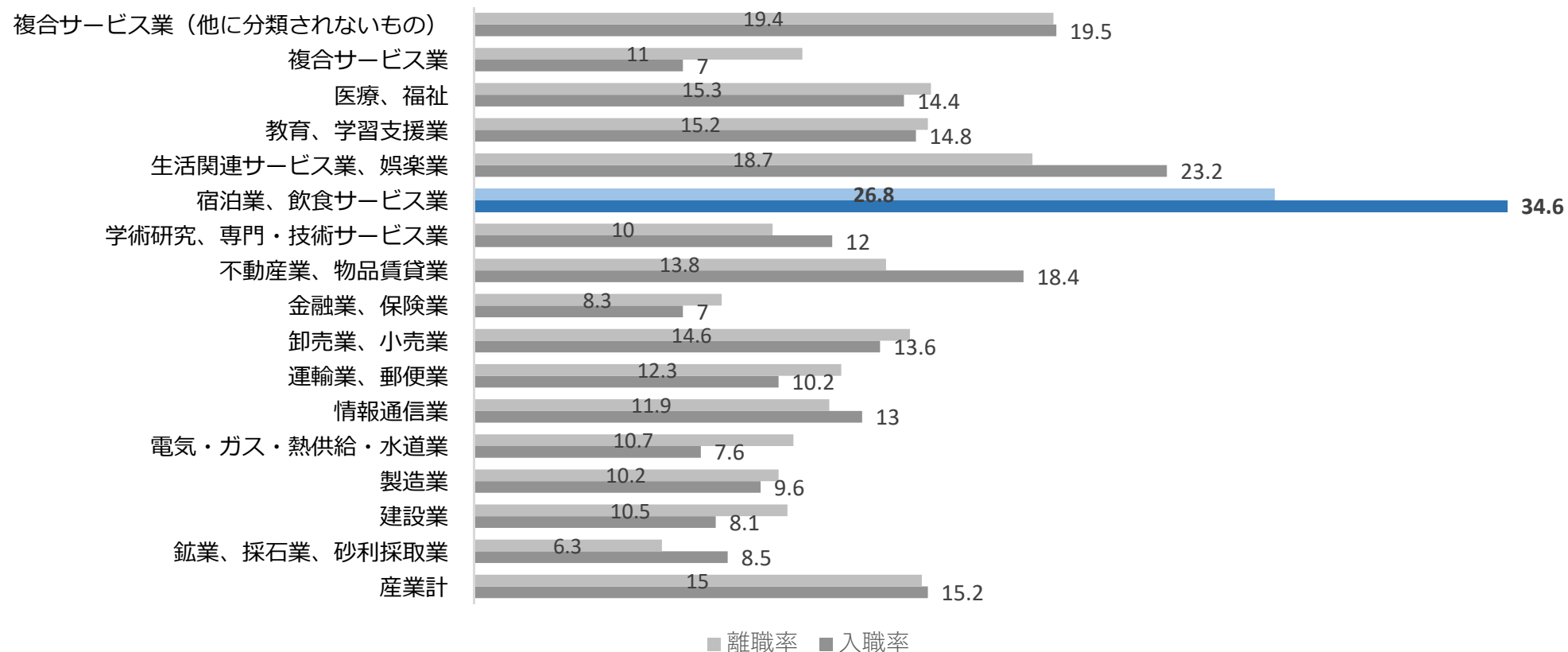


観光産業における人手不足

○宿泊業においては、変則的な勤務形態等の構造的な要因により、コロナ禍前から人手不足が続いているが、コロナ禍を経て状況はより深刻となっている。

○宿泊業、飲食サービス業における入職率・離職率は、いずれも他の産業と比べ高く、従事者の入れ替わりが大きい状況が伺える。

令和4年産業別入職率・離職率 (%)



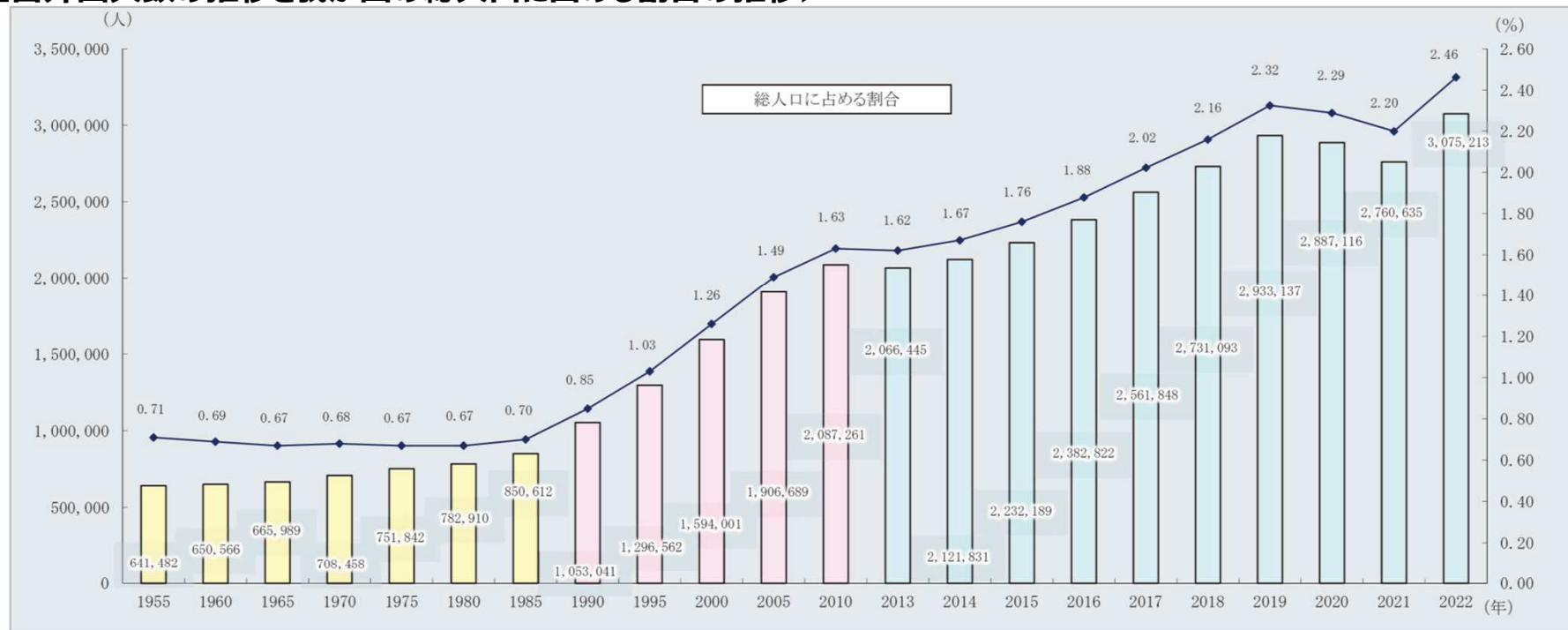
(出典) 厚生労働省「令和4年雇用動向調査」

在留外国人の状況

○我が国における在留外国人数は、コロナ禍における一時的な減少はあったものの、概ね増加基調。2022年末時点では全国で約307万5千人となり、過去最高となっている。

○少子高齢化が進む一方で在留外国人数が増え続けていることにより、我が国の総人口に占める割合も増加傾向にあり、今後、外国人の果たす役割がより一層大きくなることが考えられる。

<在留外国人数の推移と我が国の総人口に占める割合の推移>



(注1) 本数値は、各年12月末現在の統計である。

(注2) 1985年末までは、外国人登録者数、1990年末から2011年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数である。

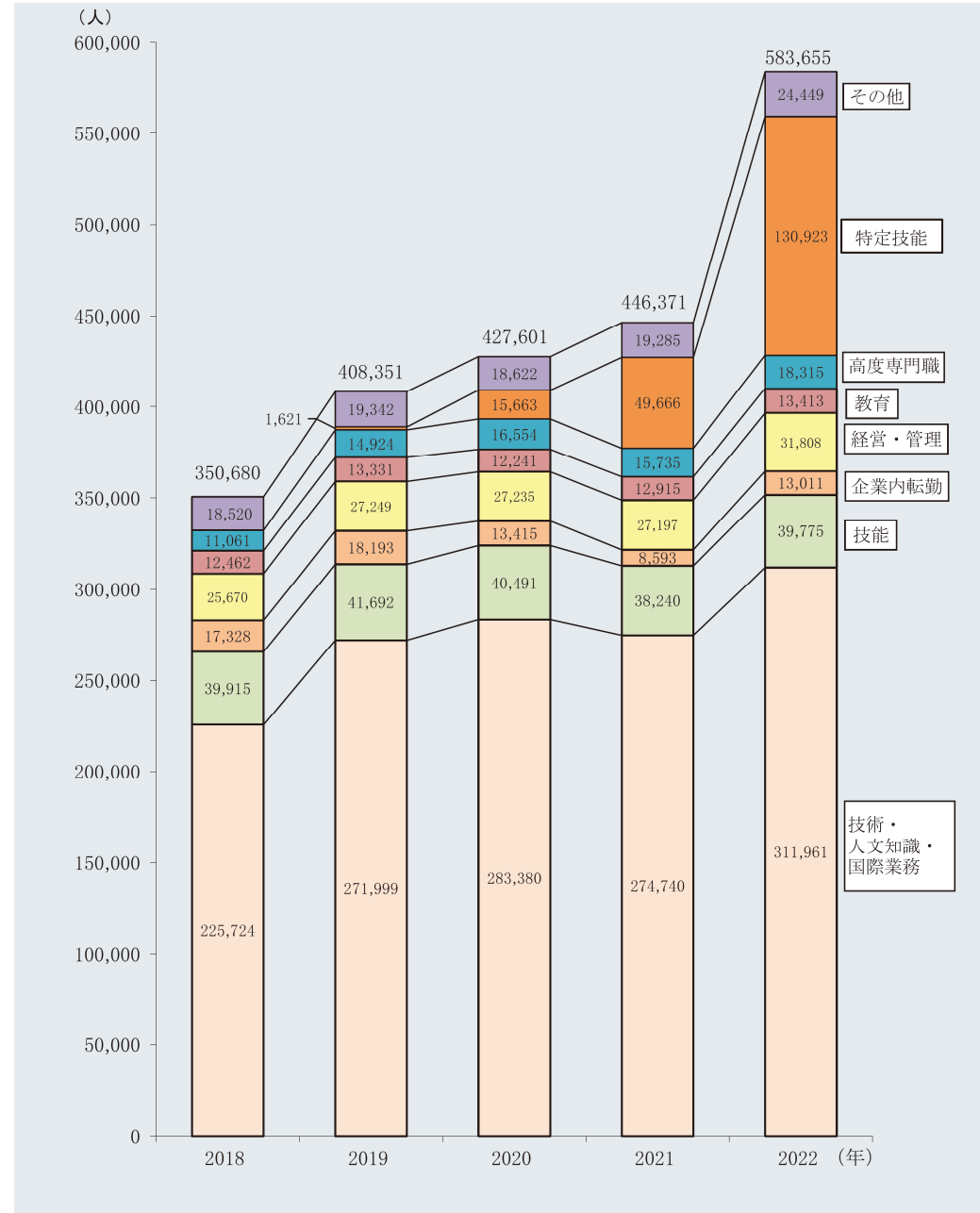
(注3) 「我が国の総人口に占める割合」は、総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」による各年10月1日現在の人口を基に算出した。

専門的・技術的分野での就労を目的とする外国人

<専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格による中長期在留者数の推移>

○2022年末における専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格による中長期在留者数は、約58万4千人であり、前年から30.8%の大幅増加となっている。

○全ての区分で増加基調にあるが、特に特定技能における増加幅が大きく、前年から163.6%の大幅増となっている。

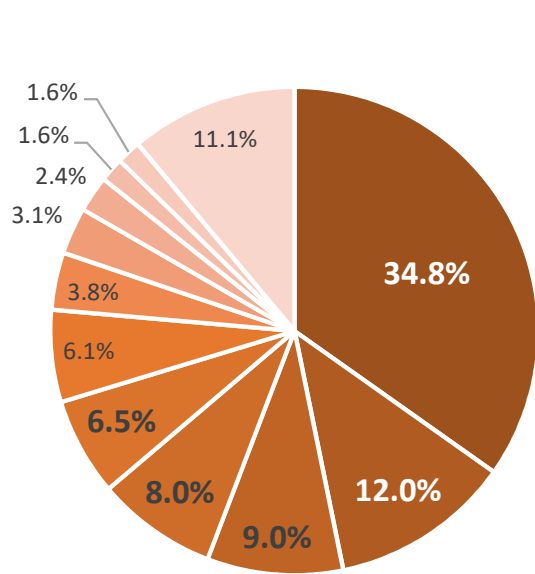


注1) 法別表第1の1の表及び2の表のうち、「外交」、「公用」及び「技能実習」を除く。
 注2) 高度専門職は、「高度専門職1号イ、ロ、ハ及び2号」の合算である。
 注3) 特定技能は、「特定技能1号及び2号」の合算である。

本県を訪れる観光客の主な属性

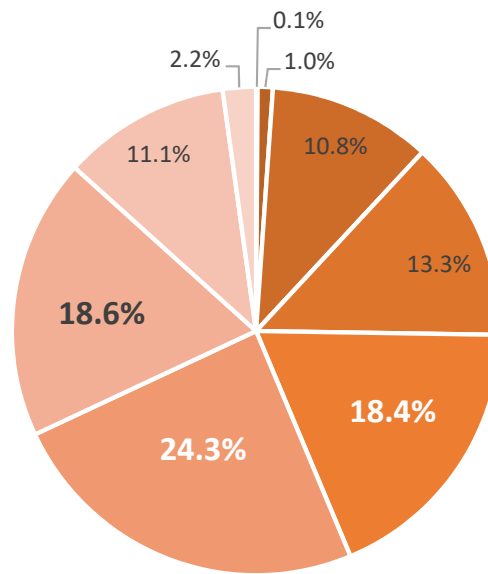
○本県を訪れる観光客については、「県内・隣県の観光客が太宗を占めている」「40代以上の年代層が中心」「県外客のリピート率は極めて高い」等の特徴がある。

■ 本県観光者の居住地別割合 (%)



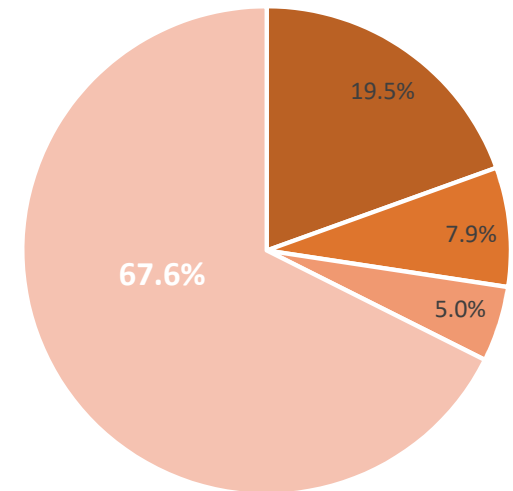
- 山形県 ■ 宮城県 ■ 新潟県 ■ 福島県
- 秋田県 ■ 東京都 ■ 神奈川県 ■ 埼玉県
- 千葉県 ■ 茨城県 ■ 栃木県 ■ その他

■ 本県観光者の年代別割合 (%)



- 10歳未満 ■ 10歳代 ■ 20歳代
- 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代
- 60歳代 ■ 70歳代 ■ 80歳代以上

■ 県外客における本県訪問回数別割合 (%)



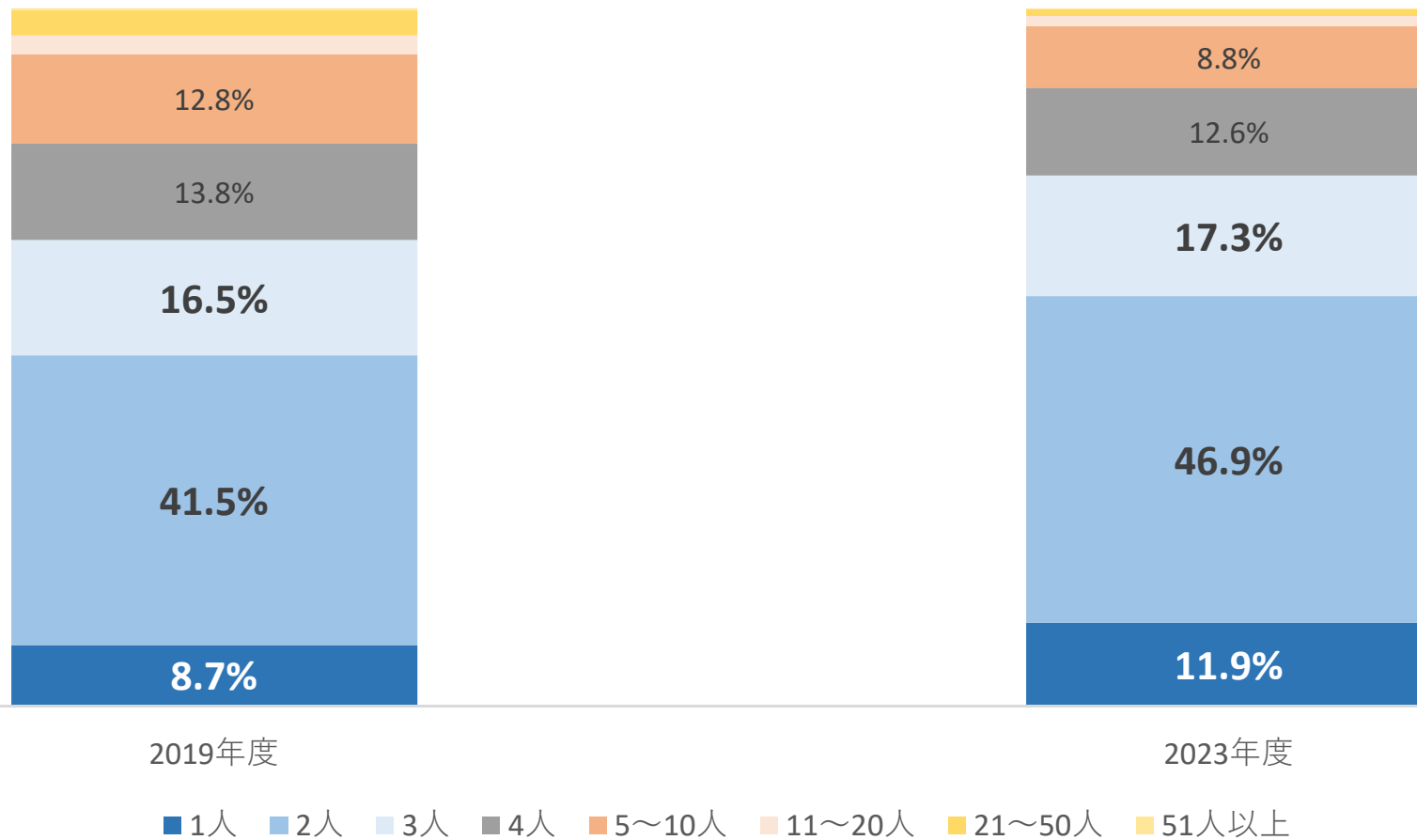
- 1回目 ■ 2回目 ■ 3回目 ■ 4回目以上

(出典) 山形県「観光統計強化事業」(令和5年度)

本県を訪れる観光客の主な属性

○本県を訪れる観光客の旅行人数別の割合については、コロナ禍前からコロナ禍後にかけて「1人～3人」の少人数での旅行者層の割合が上昇しており、特に「1人」「2人」の上昇幅が高いなど、少人数化・個人旅行化が進んでいる。

本県観光客の人数別の割合推移（2019年度 → 2023年度）（％）



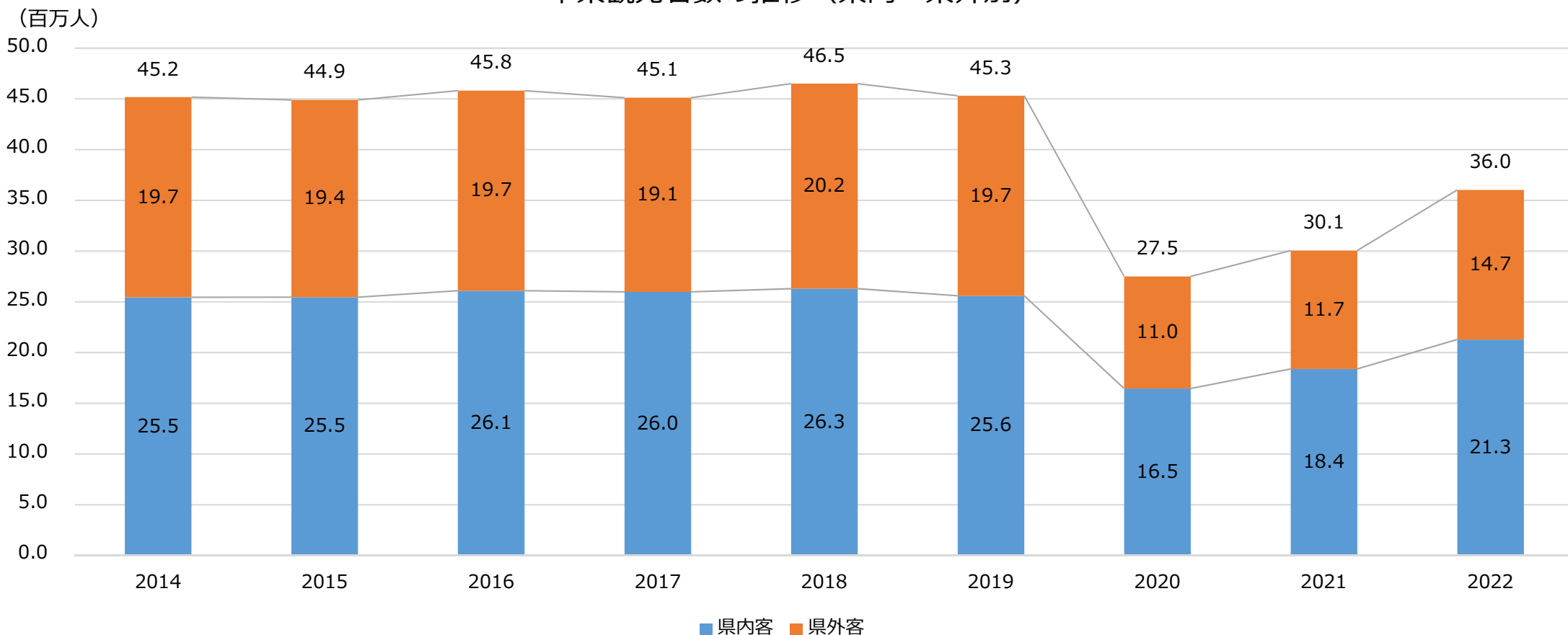
（出典）山形県「観光統計強化事業」（令和5年度）

本県の観光者数（県内・県外別）

○本県の観光者数は、2014年度に初めて45百万人を超えて以来、概ね44～46百万人で推移。2018年度には、新潟・庄内DCや「山形日和。」観光キャンペーン等の効果により県外客を中心に入込が上昇し、過去最大値を記録。

○コロナ禍では2019年度比で約6割まで減少したものの、県内客を中心に徐々に入込が増加し、2022年度は2019年度比で約8割まで回復。

本県観光者数の推移（県内・県外別）



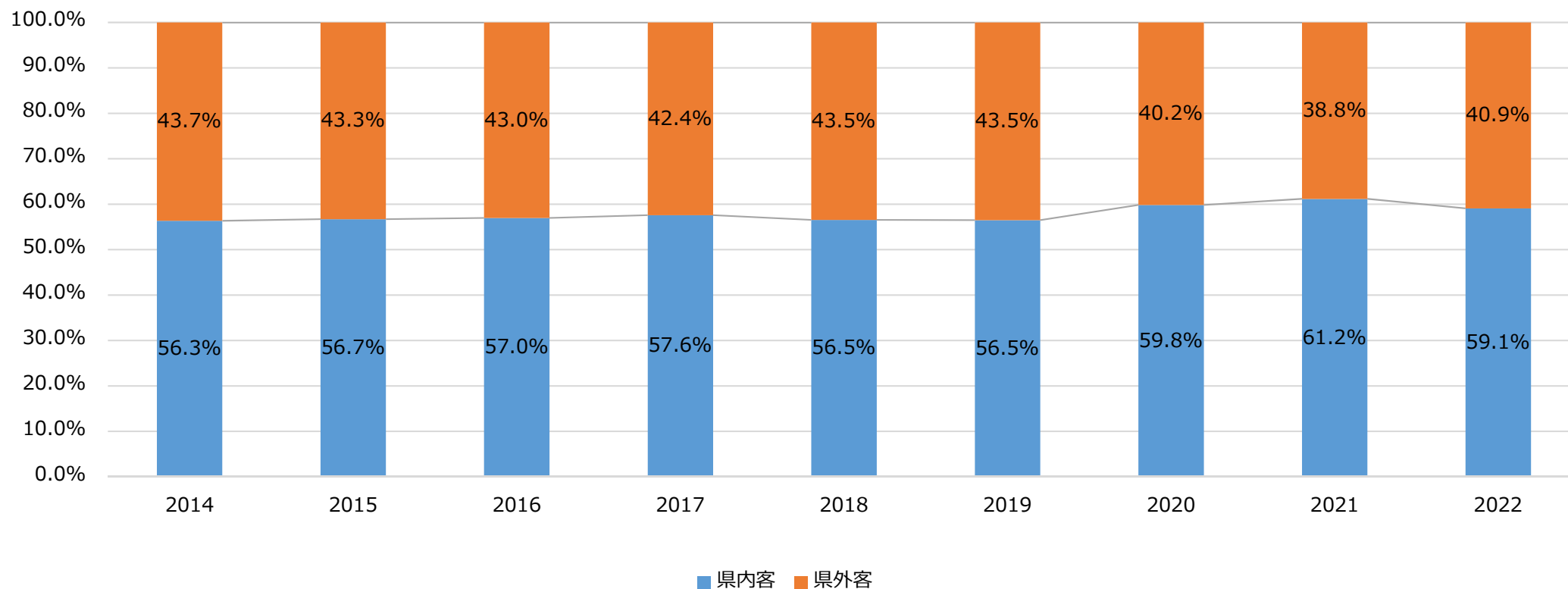
(出典：山形県「山形県観光者数調査」) ※年度ベース

本県の観光者数（県内・県外別）

○県内・県外別でのシェア率を確認すると、コロナ禍前は概ね「県内：約57%、県外：約43%」で推移。大型観光キャンペーンのあった2018年度は、県外客のシェア率がやや上昇している。

○コロナ禍においては、行動制限の影響等により県内客の割合が相対的に増加。今後コロナ禍からの本格的な回復過程において、県外客のシェア率がどこまで回復・上昇するかがポイントの一つとなり得る。

本県観光者数の推移（県内・県外別（シェア率））

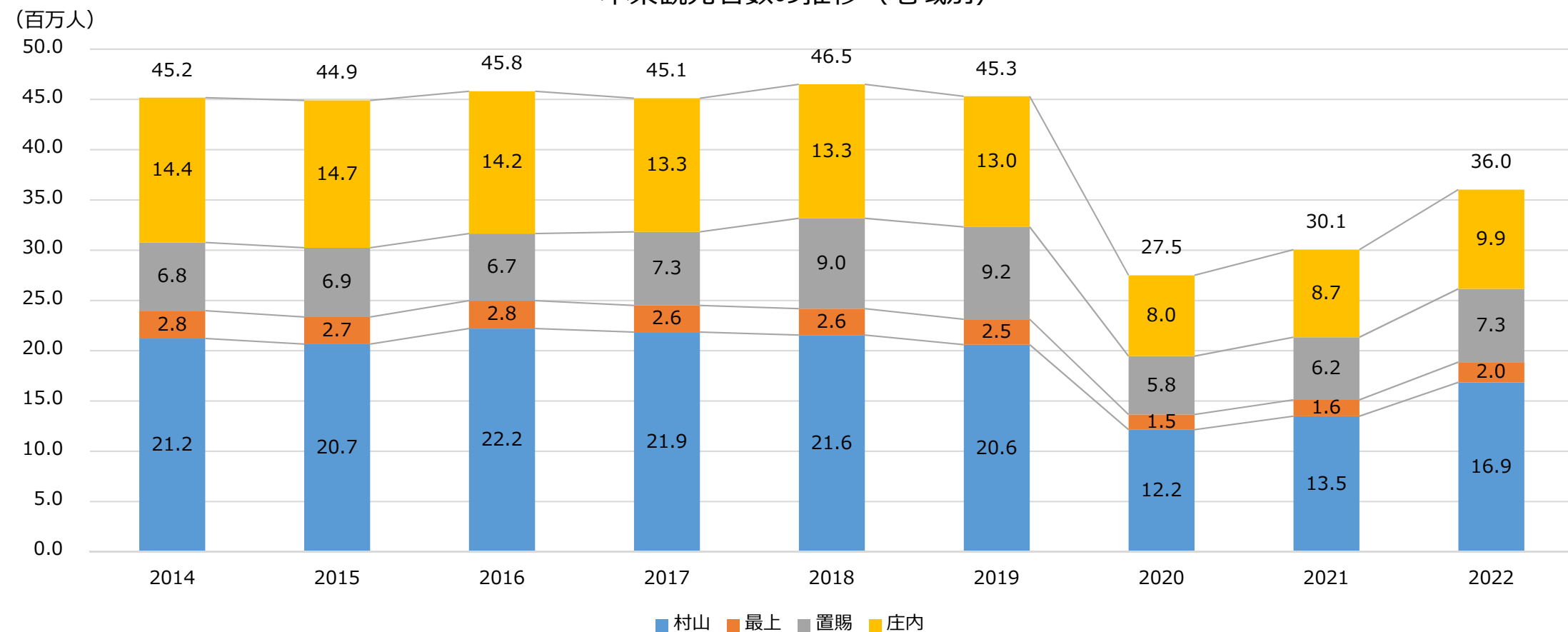


本県の観光者数（地域別）

○観光者数の推移を地域別で見ると、コロナ禍前のうち2016年度は観光立寄施設のリニューアル効果等により村山地域が大きく伸び、2018年度は新たな道の駅の開業効果等により置賜地域を中心に入込みが増加した。

○コロナ禍に入った2020年度は、どの地域でも概ね2019年度比の6割前後まで下落し、その後、前年比（率）ベースでは村山・最上地域がやや先行する形で回復。

本県観光者数の推移（地域別）



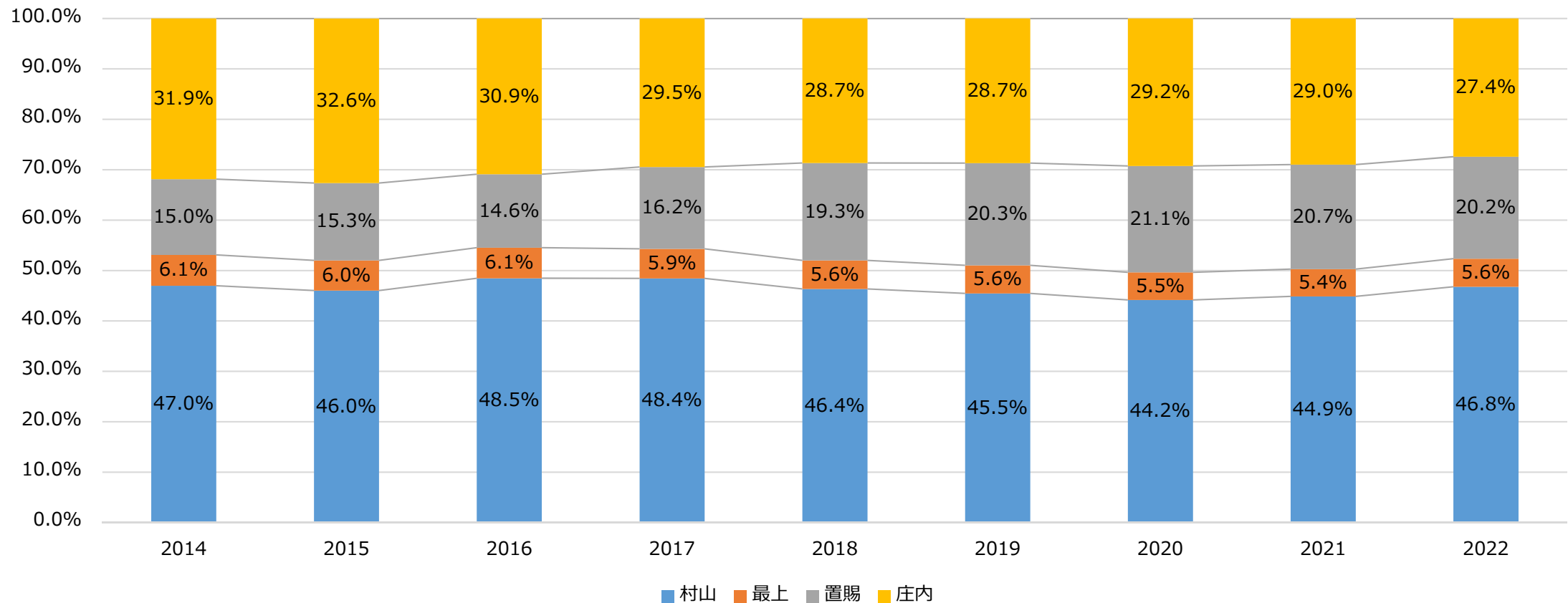
(出典：山形県「山形県観光者数調査」) ※年度ベース

本県の観光者数（地域別）

○地域別でのシェア率を確認すると、コロナ禍前は、概ね「村山：最上：置賜：庄内=48：6：16：30前後」で構成。置賜地域が上昇傾向である一方で、村山・庄内地域はやや下降している。

○コロナ禍においては、他地域よりやや下降幅の小さい置賜がシェア率20%を維持。先行している村山地域の回復に伴い、相対的に庄内地域のシェア率が低下している。

本県観光者数の推移（地域別（シェア率））



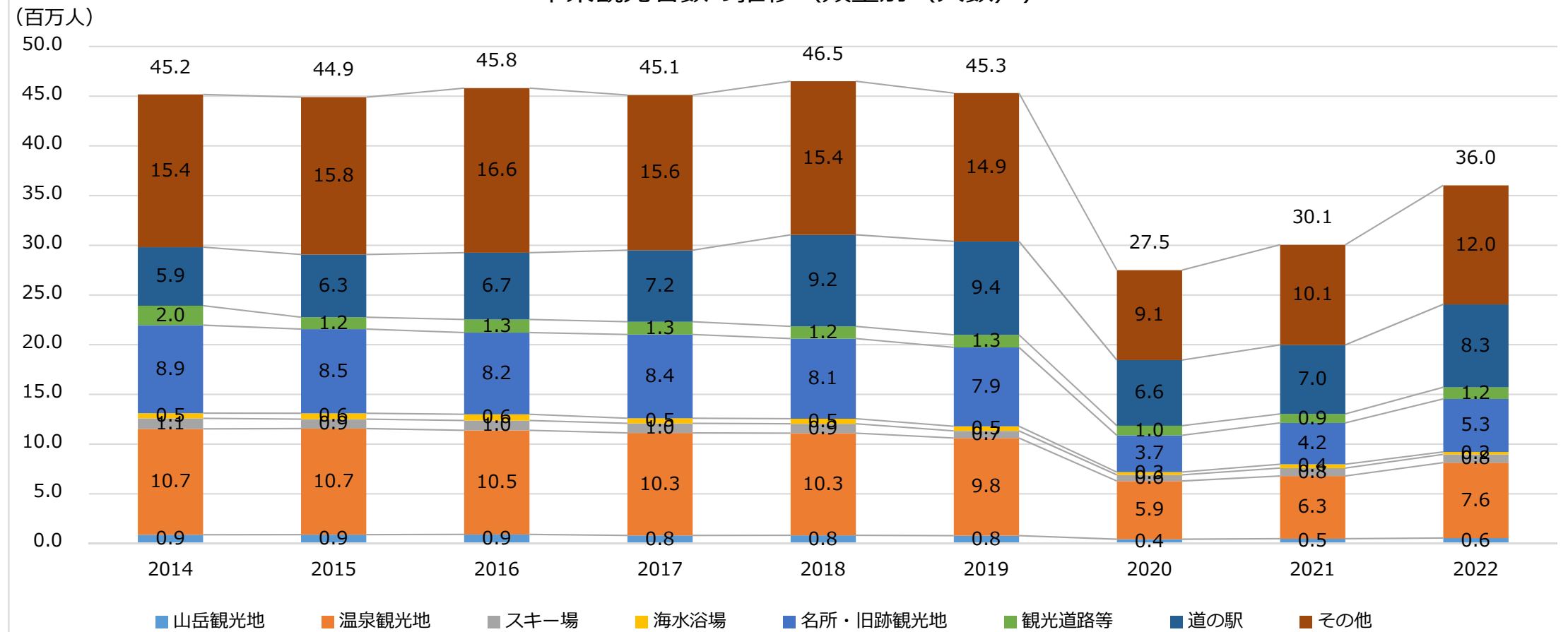
（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※年度ベース

本県の観光者数（類型別）

○観光者数の推移を類型別で見ると、コロナ禍前では「道の駅」「その他の観光地」が上昇傾向であり、特に「道の駅」は年々増加。その一方で、「山岳観光地」「温泉観光地」「スキー場」「海水浴場」等は概ね微減傾向が続く。

○コロナ禍の2020年度は、実数ベースでは「温泉観光地」「名所・旧跡観光地」「その他観光地」を中心に大きく減少。その後は「温泉観光地」「名所・旧跡観光地」「道の駅」が先行して回復。

本県観光者数の推移（類型別（人数））

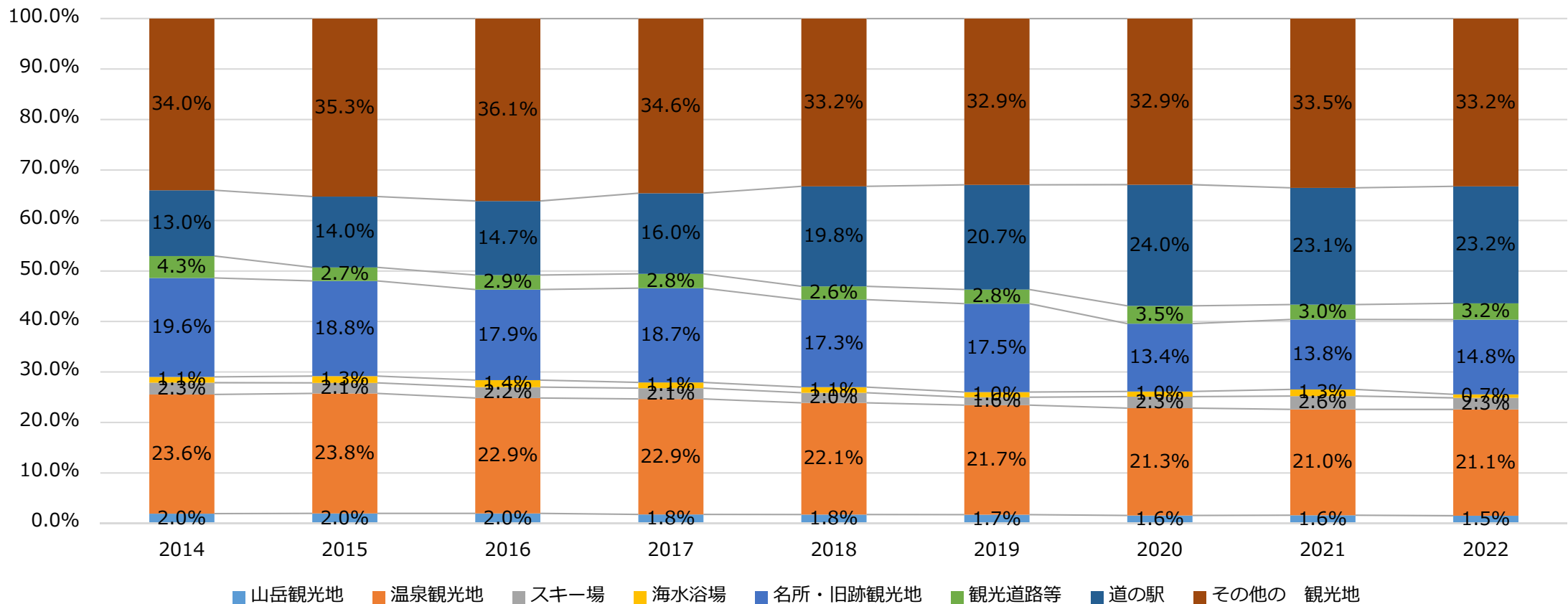


（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※年度ベース

本県の観光者数（類型別）

○類型別でのシェア率を確認すると、コロナ禍前～コロナ禍を通して、「道の駅」のシェア率がほぼ一貫して上昇しており、当該上昇分が他の類型にそれぞれ影響する傾向となっている。特に「名所・旧跡観光地」への影響度（下落幅）が大きい。

本県観光者数の推移（類型別（シェア率））

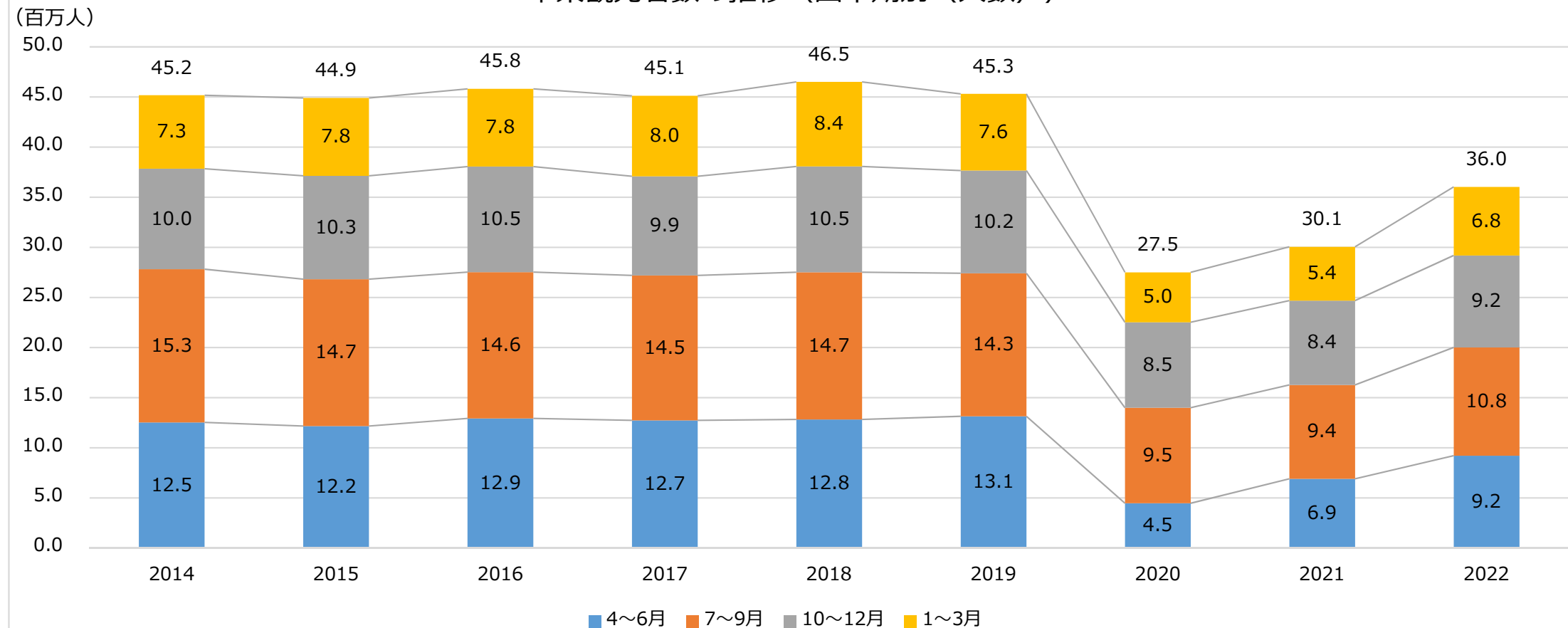


（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※年度ベース

本県の観光者数（四半期別）

- 観光者数の推移を四半期別で見ると、コロナ禍前のうち2016年度は観光立寄施設のリニューアル効果等により4～6月を中心に増加し、過去最高となっている2018年度は、新潟・庄内DCの効果等により、10～12月を中心に増加。
- コロナ禍の2020年度は、行動制限が本格化した4～6月、7～9月が大幅減。その後は、4～6月及び1～3月を中心に回復している。

本県観光者数の推移（四半期別（人数））

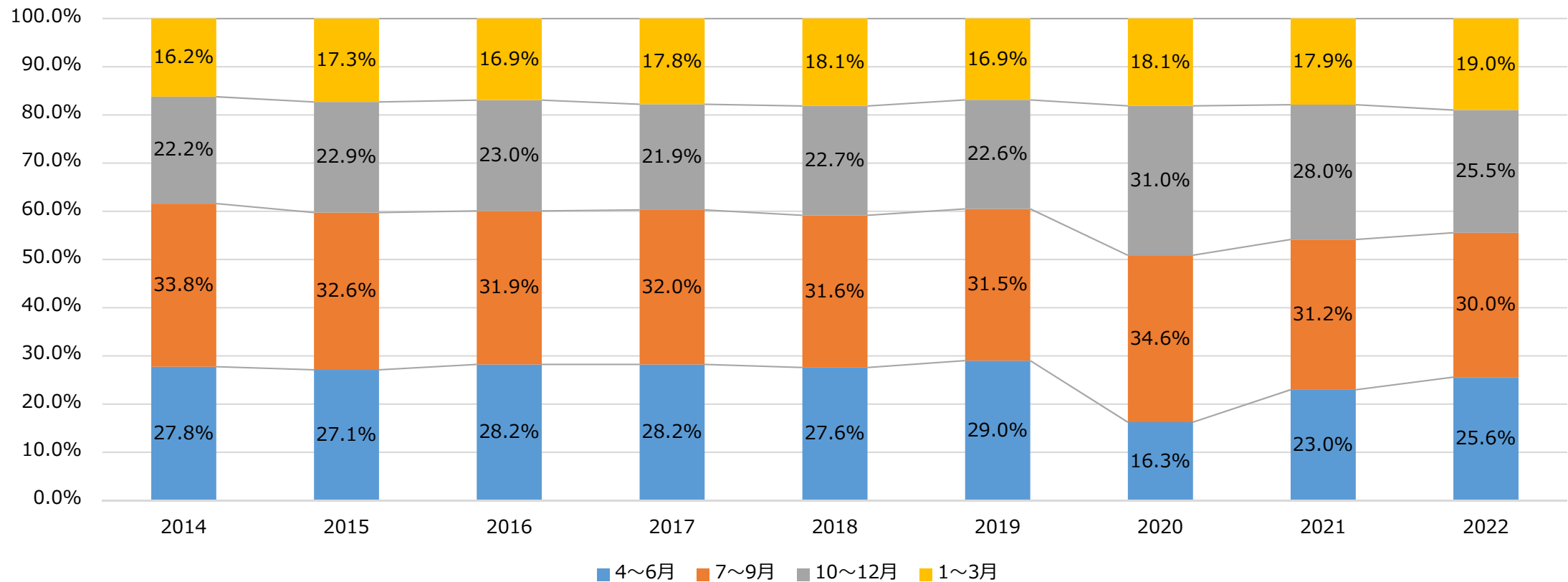


(出典：山形県「山形県観光者数調査」) ※年度ベース

本県の観光者数（四半期別）

○四半期別でのシェア率を確認すると、コロナ禍前～コロナ禍を通して、7～9月期のシェア率が最も高く、次いで4～6月のシェア率が高い傾向。コロナ禍で一時的に4～6月が落ち込んだものの、回復局面に入ると、コロナ禍前の構成比に戻りつつある。

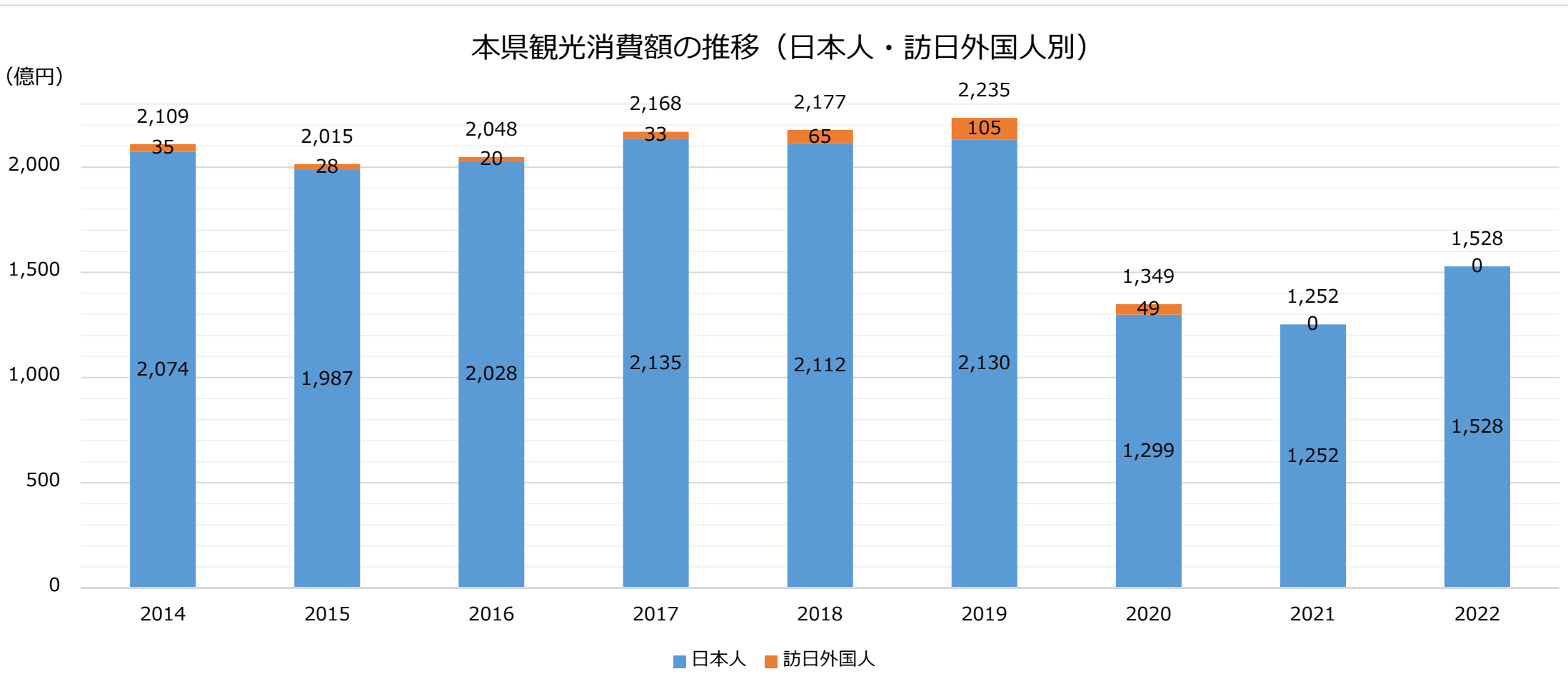
本県観光者数の推移（四半期別（シェア率））



本県の観光消費額

○本県の観光消費額について、コロナ禍前は、2017年における日本人分の100億円超の増加や、2017～2019年の訪日外国人分の急上昇により、2019年には過去最高となる約2,235億円を記録。

○コロナ禍に入った2020年には、全体で2019年比の60.4%に下落し、その後は水際対策の影響により訪日外国人の消費額は消失。2022年は2019年比で68.4%まで回復するものの、観光者数の回復状況（約8割）と比べると回復速度はやや鈍い。



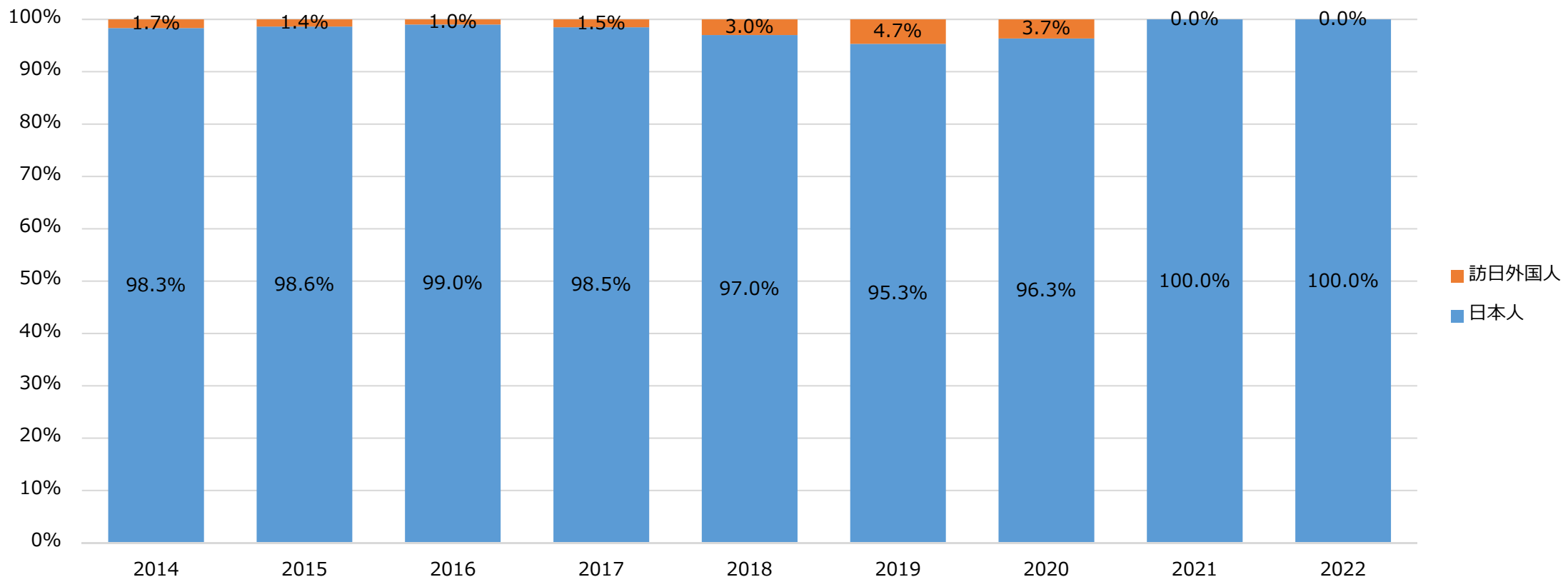
(出典：山形県「山形県観光者数調査」) ※暦年ベース（推計値）。2021～2022年の訪日外国人はデータ無し。

本県の観光消費額

○本県の観光消費額をシェア率で見ると、一貫して95%以上を日本人が占めている一方、コロナ禍前においては、訪日外国人のシェア率が徐々に上昇している。

○そのため、今後、コロナ禍から本格的に回復する中で、訪日外国人のシェア率がどこまで上昇（実数ベースでの上積み）できるかがポイントの一つになると考えられる。

本県観光消費額（区分別シェア率）の推移（日本人・訪日外国人別）



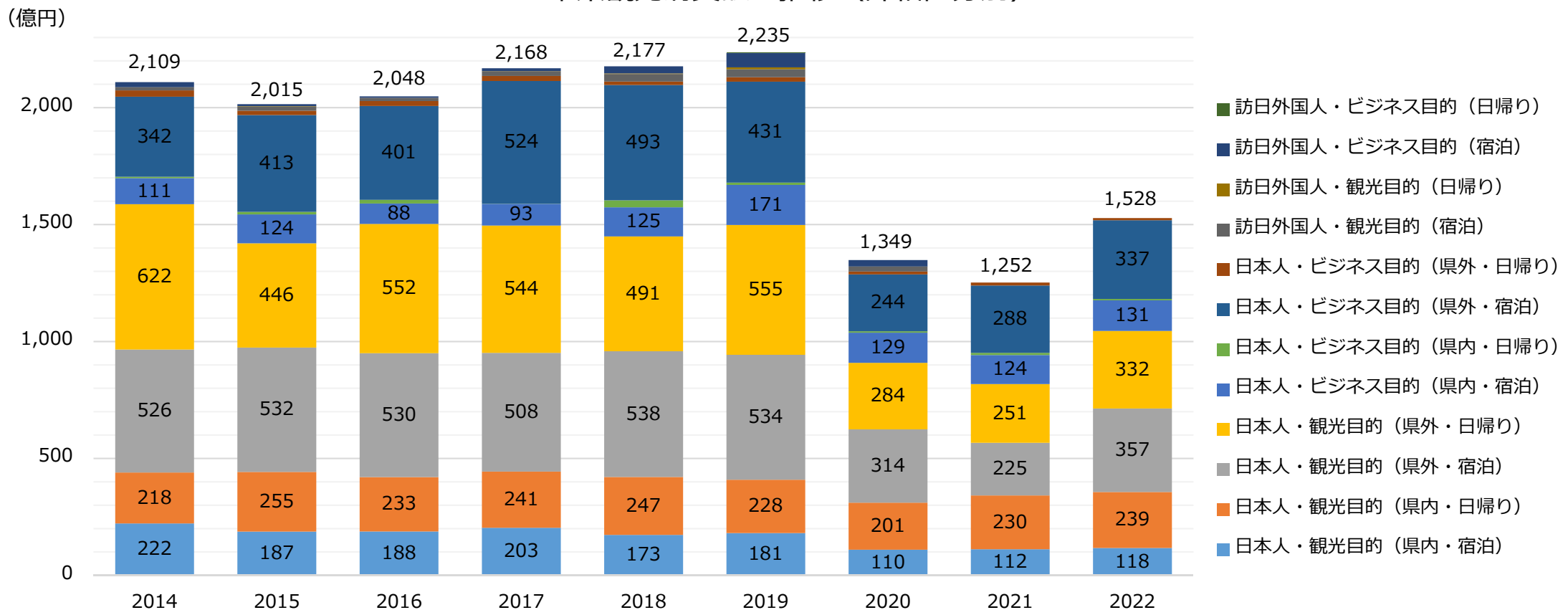
（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※暦年ベース（推計値）。2021～2022年の訪日外国人はデータ無し。

本県の観光消費額

○本県の観光消費額を詳細区分別に見ると、コロナ禍前では、日本人のうち「観光目的」が1,500億円前後で概ね横ばい傾向、「ビジネス目的」が500～600億円程度で県内宿泊客を中心に微増傾向となっている。訪日外国人については、「ビジネス目的の宿泊客」を中心に2018～2019年にかけて増加幅が拡大。

○コロナ禍に入った2020年は、「観光」「ビジネス」とともに県外客の落ち込みが金額ベース・前年比ベースのいずれでも大きい、その後も回復局面でも県外客の回復が先行している。

本県観光消費額の推移（詳細区分別）



(出典：山形県「山形県観光者数調査」) ※暦年ベース（推計値）。2021～2022年の訪日外国人はデータ無し。

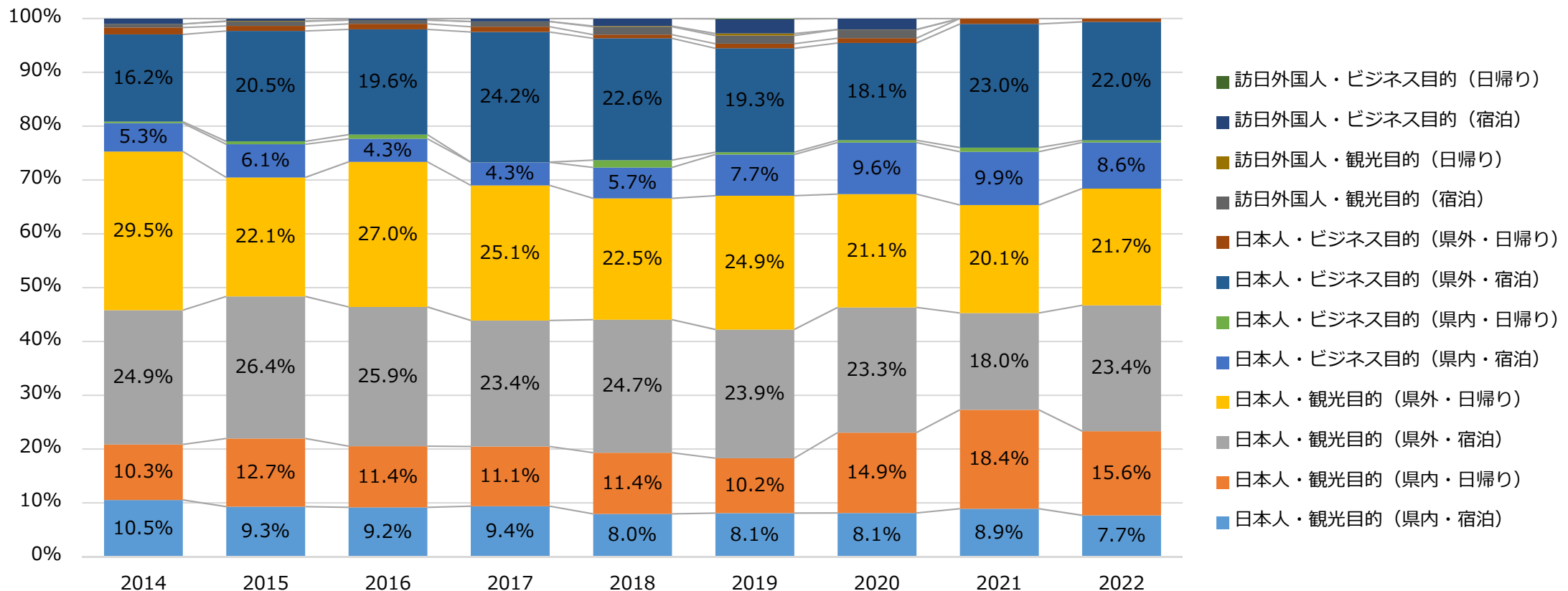
本県の観光消費額

○本県の観光消費額（シェア率）を詳細区分別に見ると、「観光目的の日本人」が概ね70%程度を、「ビジネス目的の日本人」が概ね20～30%程度を占めている。

○「観光目的」については、「県外客」のシェア率が最も高いが、その内訳である「日帰り」と「宿泊」の大小については、年によって頻繁に順位が入れ替わる。その一方、「県内客」は、「日帰り>宿泊」の状況がほぼ一貫している。

○このことから、本県の観光消費額については、「宿泊客のみならず、日帰り圏内の県外客の影響度も大きい構造」であることが伺える。

本県観光消費額（区分別シェア率）の推移（詳細区分別）



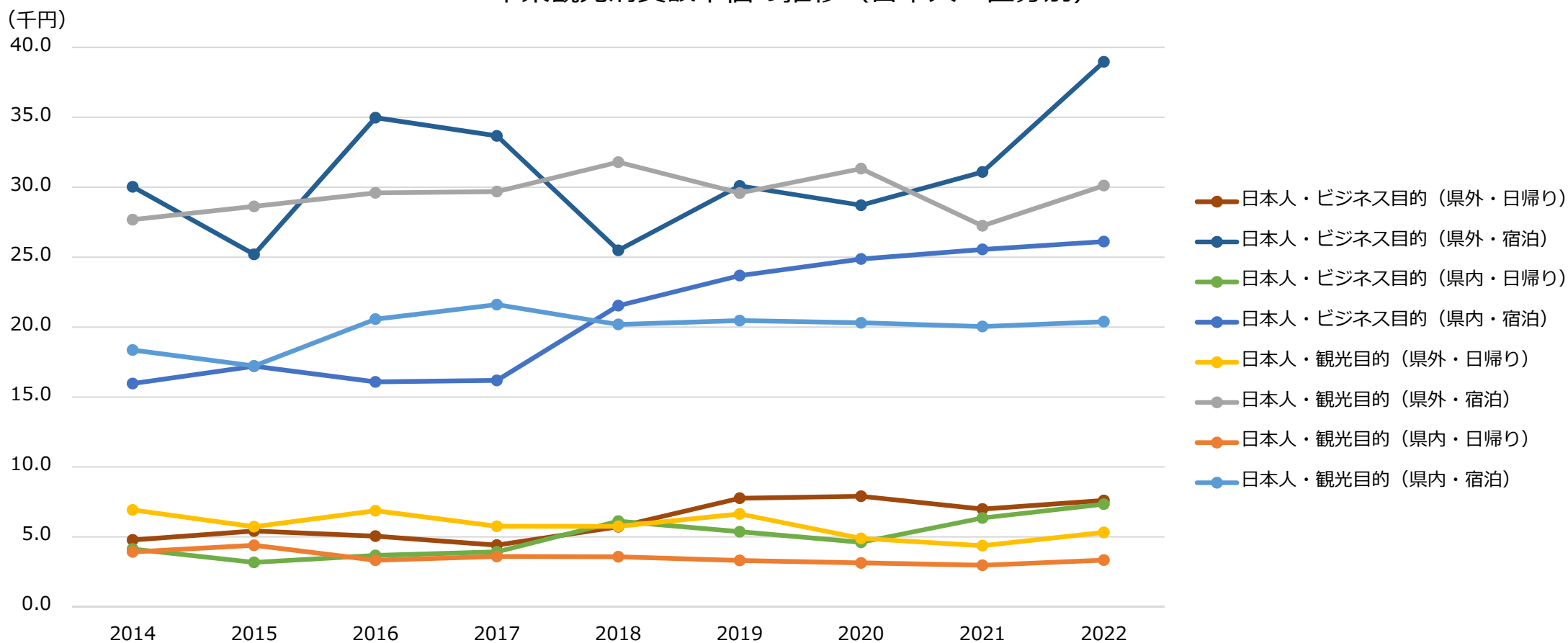
（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※暦年ベース（推計値）。2021～2022年の訪日外国人はデータ無し。

本県の観光消費額単価（日本人）

○日本人の観光消費額単価について、消費額の大きな割合を占める観光目的の宿泊客は、概ね「県内客2万円前後、県外客3万円前後」で横ばいの状況。同目的の日帰り客は、概ね「県内客3～4千円、県外客5～6千円」だが、近年は横ばい又は微減となっている状況。

○ビジネス目的は、宿泊・日帰り共に単価は上昇傾向だが、特にコロナ禍以降はサンプル数が少ないため、取扱いには留意が必要。

本県観光消費額単価の推移（日本人・区分別）



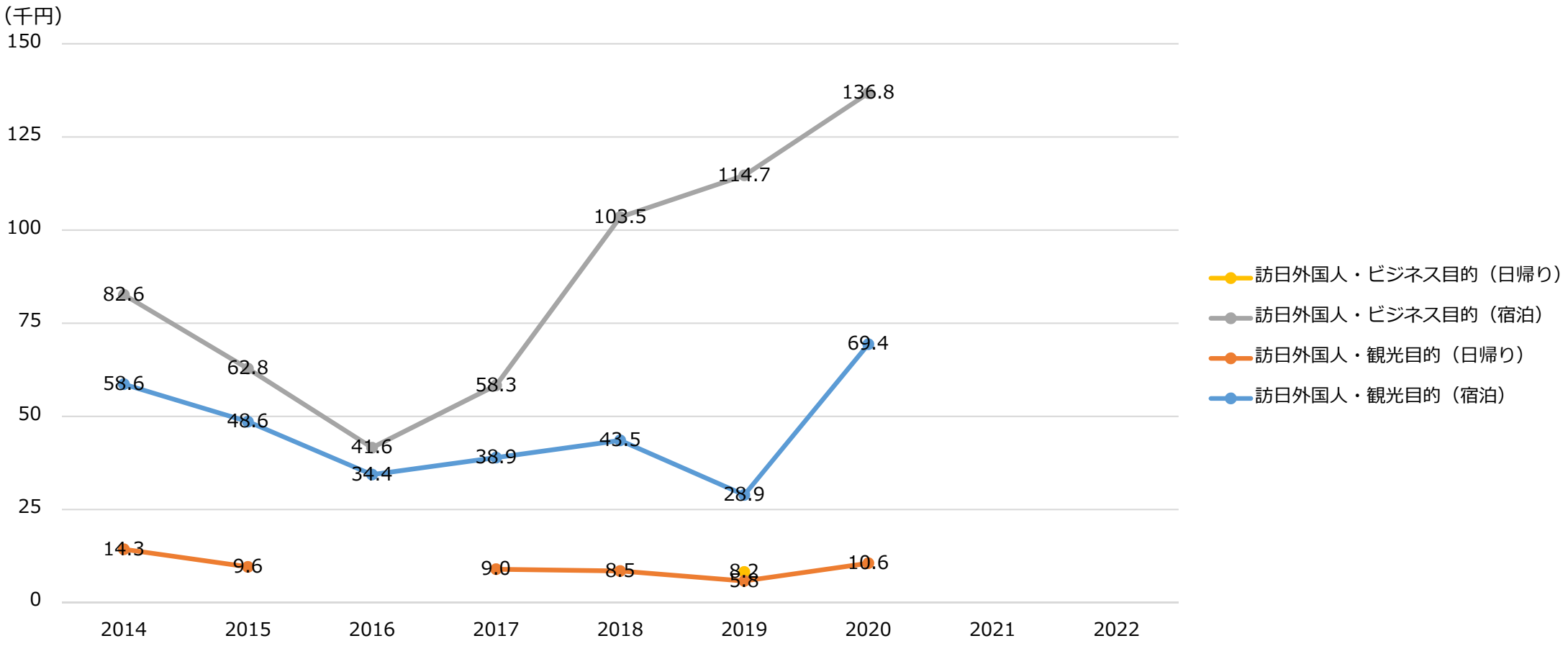
（出典：山形県「山形県観光者数調査」）※暦年ベース（推計値）

本県の観光消費額単価（訪日外国人）

○訪日外国人の観光消費額単価に関しては、特に宿泊客について、年により3万円台～13万円台までと、増減幅が非常に大きい。サンプル数が少ないことが要因のひとつと考えられるため、今後、本県を訪れる訪日外国人が増加した場合、増減幅は縮小・安定することが期待される。取扱いには留意が必要。

○日本人の単価と比較すると、年や区分によって「概ね同程度」から「日本人単価の5倍以上」までバラつきはあるものの、総じて単価は高く推移している。

本県観光消費額単価の推移（訪日外国人・区分別）



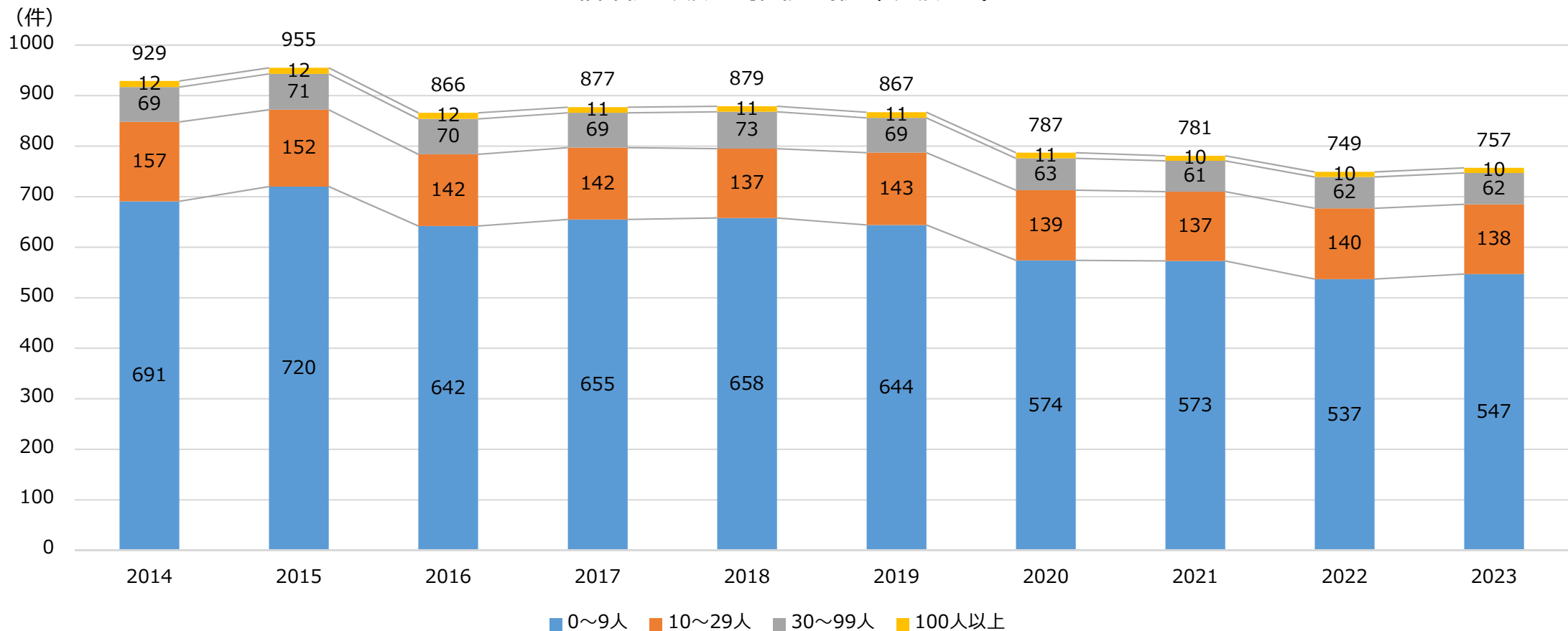
（出典：山形県「山形県観光者数調査」） ※暦年ベース（推計値）。グラフが途切れている部分は、データ無し。

本県の宿泊施設数

○宿泊旅行統計調査ベースでの本県の宿泊施設数は、コロナ禍前は概ね900～800件台で推移してきたが、従業員数が0～9人の小規模施設を中心に漸減傾向。

○コロナ禍の2020年においても、小規模施設を中心に施設数が減少し、2023年現在では、全体で約760件程度となっている。

宿泊施設数の推移（従業員数別）



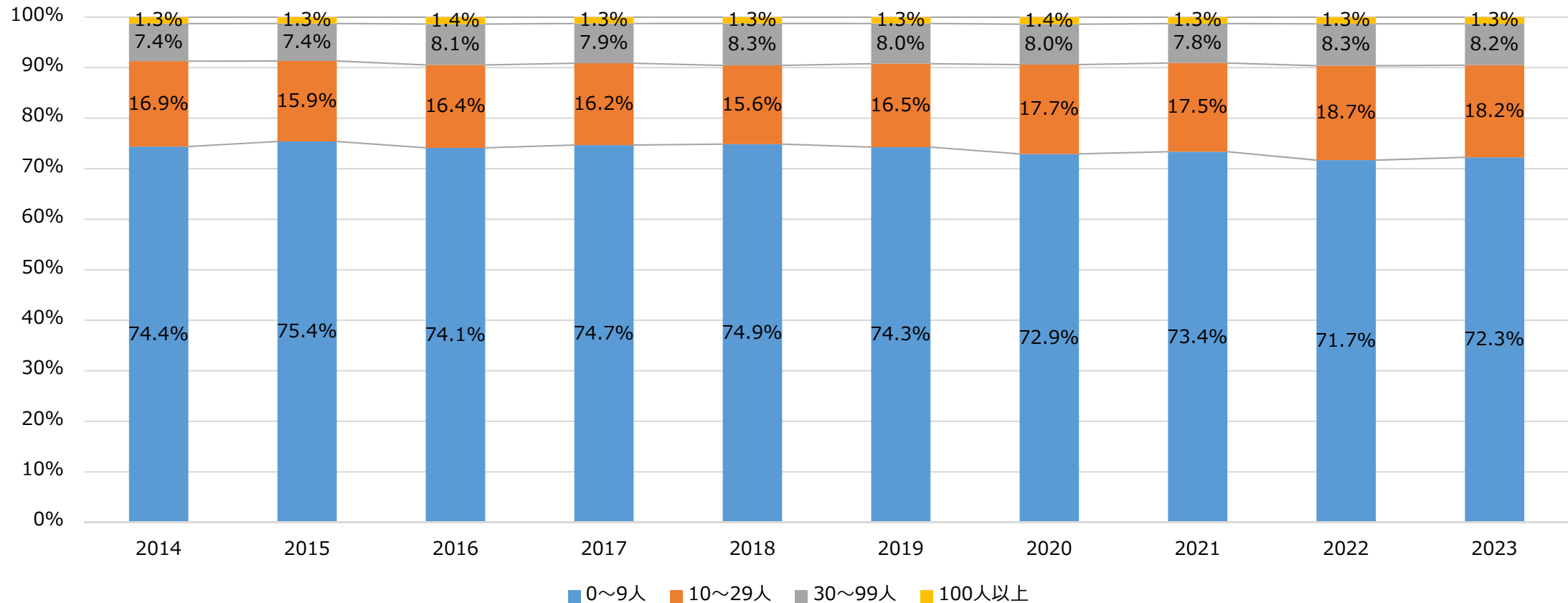
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※各年の12月調査ベース。2014年の「0～9人」については統計上の数値が無いので、全体からの差で算出。

本県の宿泊施設数

○宿泊旅行統計調査ベースでの本県の宿泊施設数をシェア率で見ると、概ね「従業員数0～9人：70～75%」「10～29人：15～20%」「30～99人：7～8%」「100人以上：1.3～1.4%」という構造になっている。

○近年は、従業員数0～9人の小規模施設の減少に伴い、特に従業員数10～29人の施設のシェア率が微増となっている。

宿泊施設数（シェア率）の推移（従業員数別）

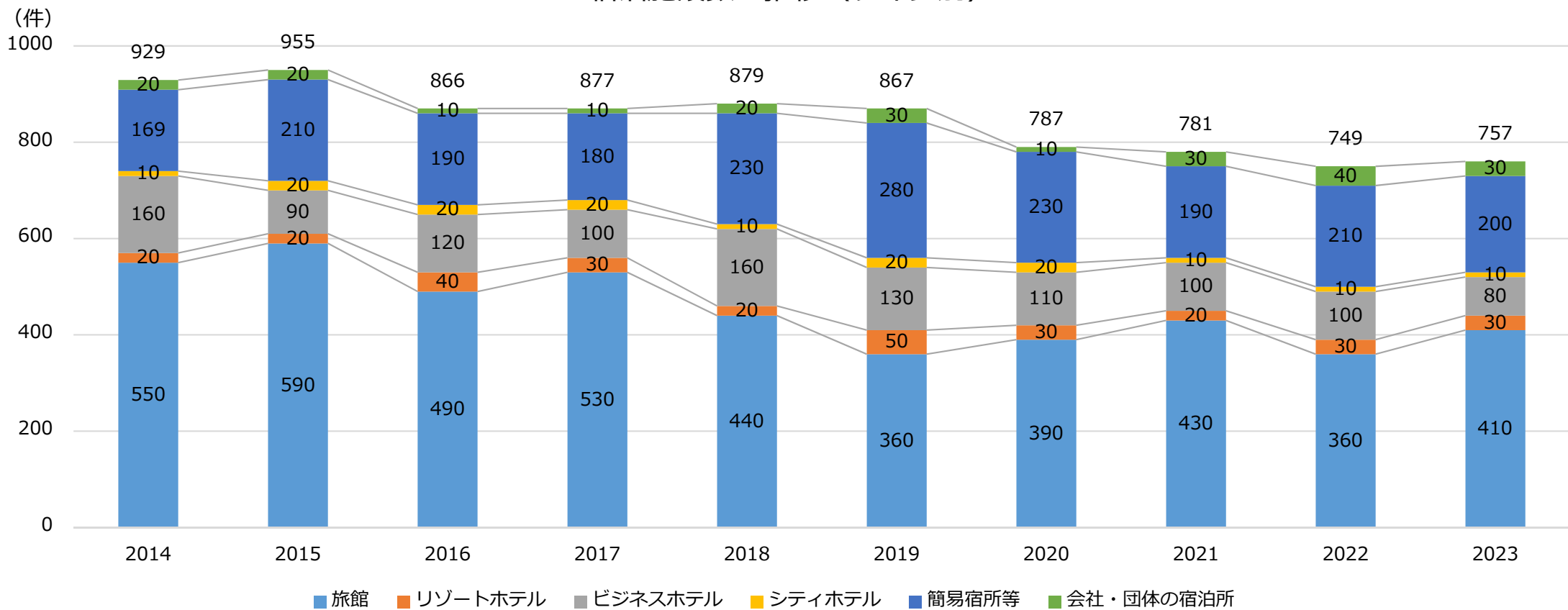


（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※各年の12月調査ベース。2014年の「0～9人」については統計上の数値が無いので、全体からの差で算出。

本県の宿泊施設数

○本県の宿泊施設数の推移をタイプ別に見ると、年によって増減はあるものの、特に「旅館」や「ビジネスホテル」の減少数が大きい傾向にある。

宿泊施設数の推移（タイプ別）



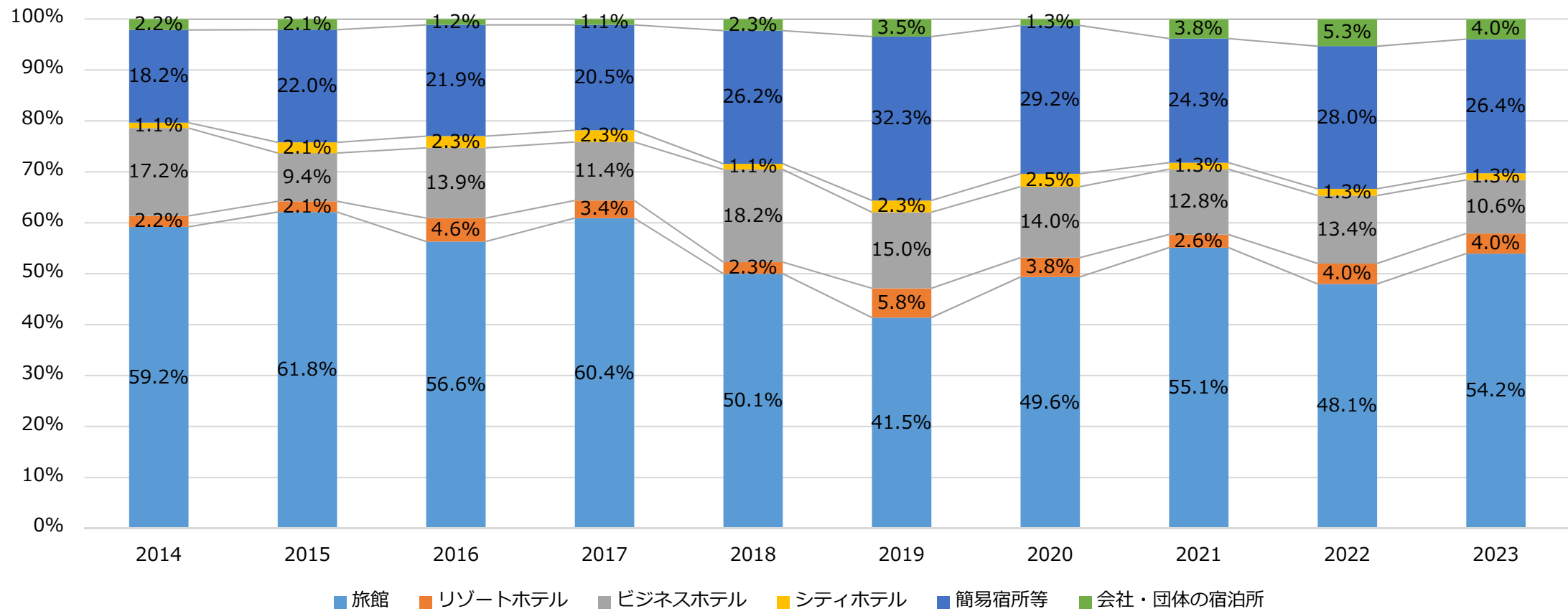
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※各年の12月調査ベース

本県の宿泊施設数

○本県の宿泊施設数（タイプ別）の推移をシェア率で見ると、「旅館」のシェア率が最も高く、次いで「簡易宿所等」「ビジネスホテル」の順となっている。

○特に旅館に関しては、年度によって増減はあるものの、コロナ禍前～コロナ禍を通じて施設の減少数が他のタイプと比較して大きいことから、シェア率も中期的には減少傾向にある。

宿泊施設数（シェア率）の推移（タイプ別）



（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」） ※各年の12月調査ベース

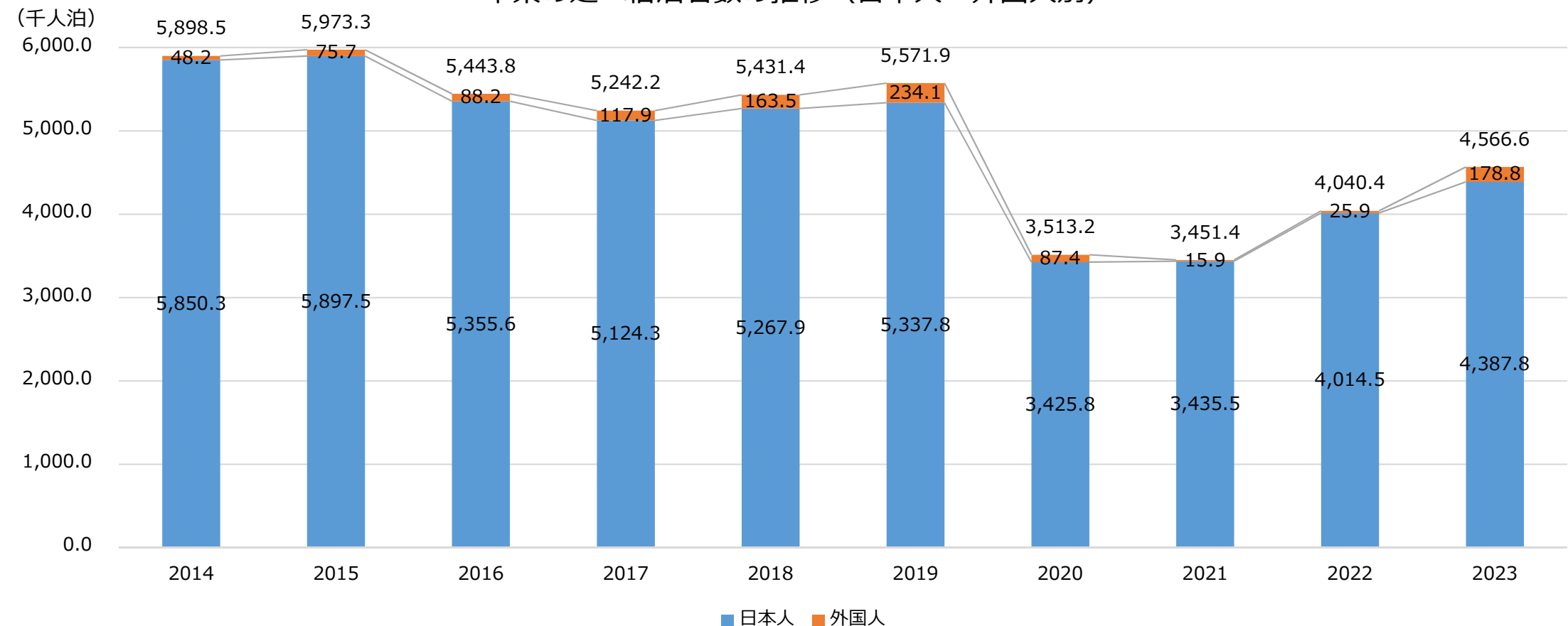
本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数の推移を見ると、コロナ禍前は2015年に約600万人泊を記録した後やや落ち込んだが、2019年までの間は外国人宿泊者数の増加もあり徐々に増加。

○コロナ禍の2020年には、2019年比で約63.1%まで落ち込んだが、2023年には2019年の約80.8%まで回復。

○外国人について、2023年の約178千人泊は、過去最高となった2019年（約234千人泊）に次ぐ結果となった。

本県の延べ宿泊者数の推移（日本人・外国人別）



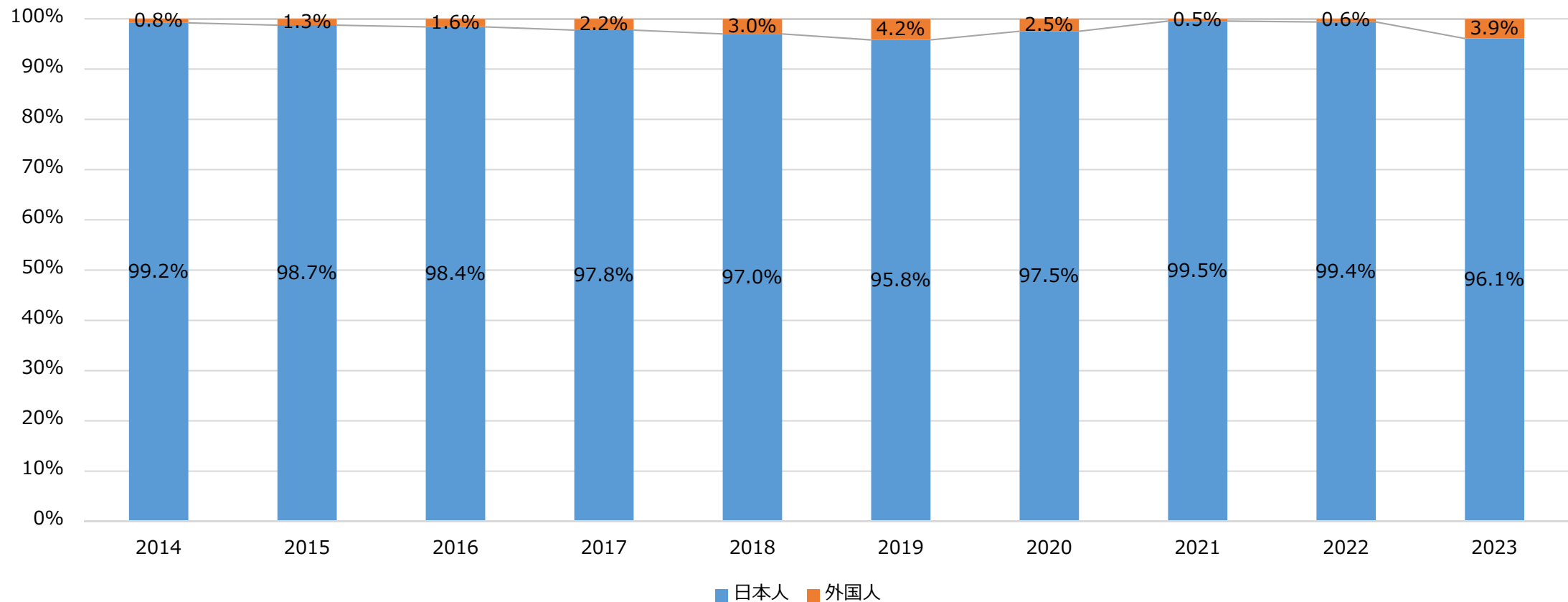
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数の推移を日本人・外国人でのシェア率で見ると、日本人が一貫して95%を占める状況だが、コロナ禍前においては、外国人のシェア率が徐々にではあるが増加している。

○コロナ禍においては、水際対策の強化の影響により外国人の延べ宿泊者数はほぼ消失したものの、2023年には過去最高である2019年に次ぐシェア率となるなど、着実に回復している。

本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移（日本人・外国人別）



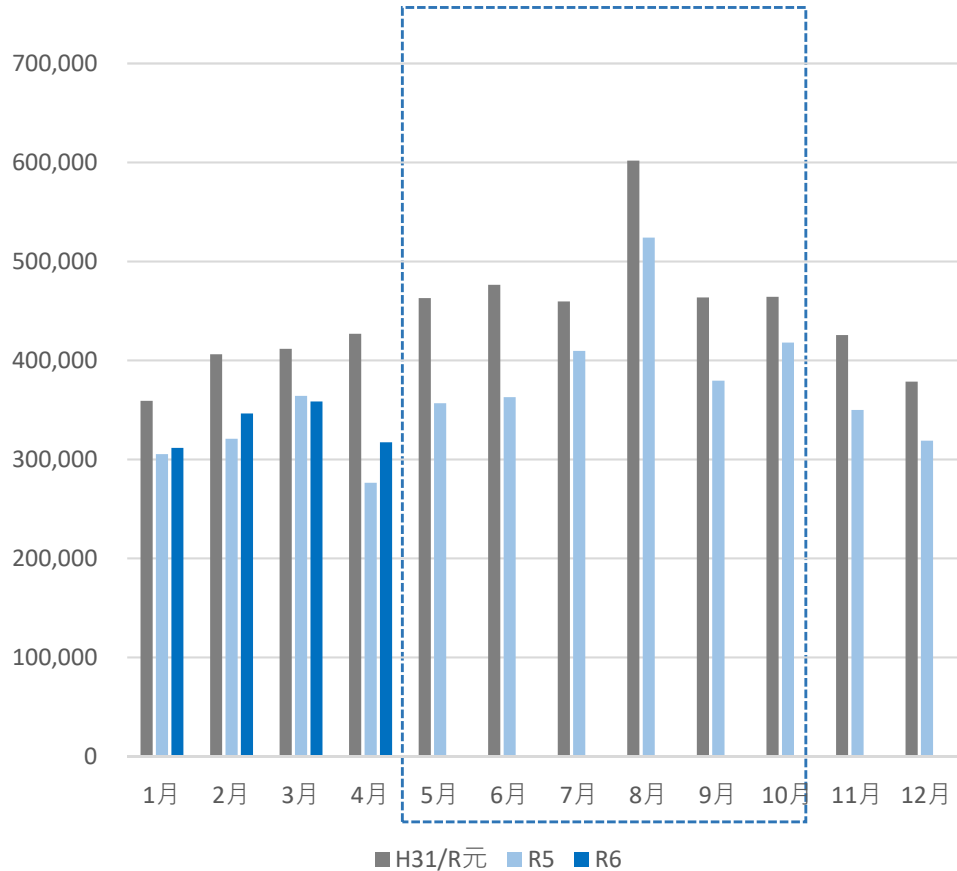
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

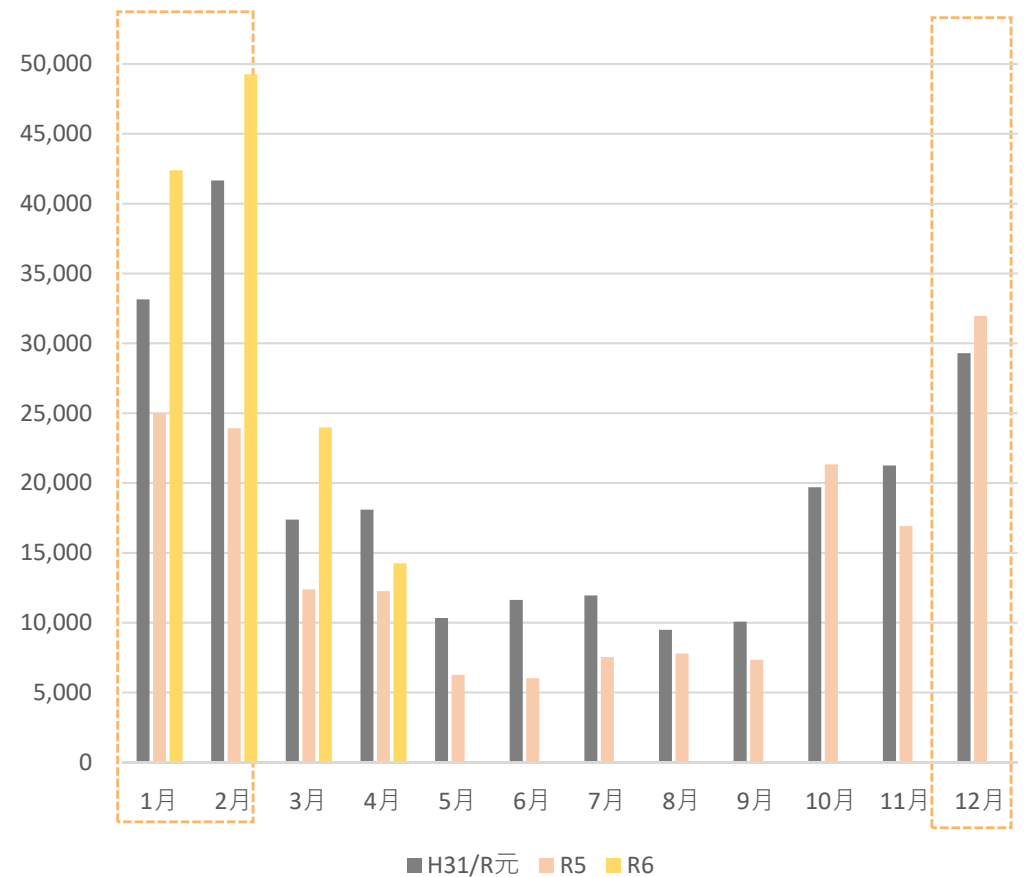
○本県の延べ宿泊者数の推移を月別に見ると、日本人は夏季を中心に5月～10月の宿泊者数が多く、外国人は12月～2月の冬季に宿泊者が集中している特徴がある。

○直近である令和6年については、日本人はコロナ禍前（令和元年）までの回復に至っていない一方で、外国人はコロナ禍前を上回るなど回復・拡大が進んでいる。

■ 延べ宿泊者数の月別推移（日本人）（人泊）



■ 延べ宿泊者数の月別推移（外国人）（人泊）



（出典）観光庁「宿泊旅行統計調査」

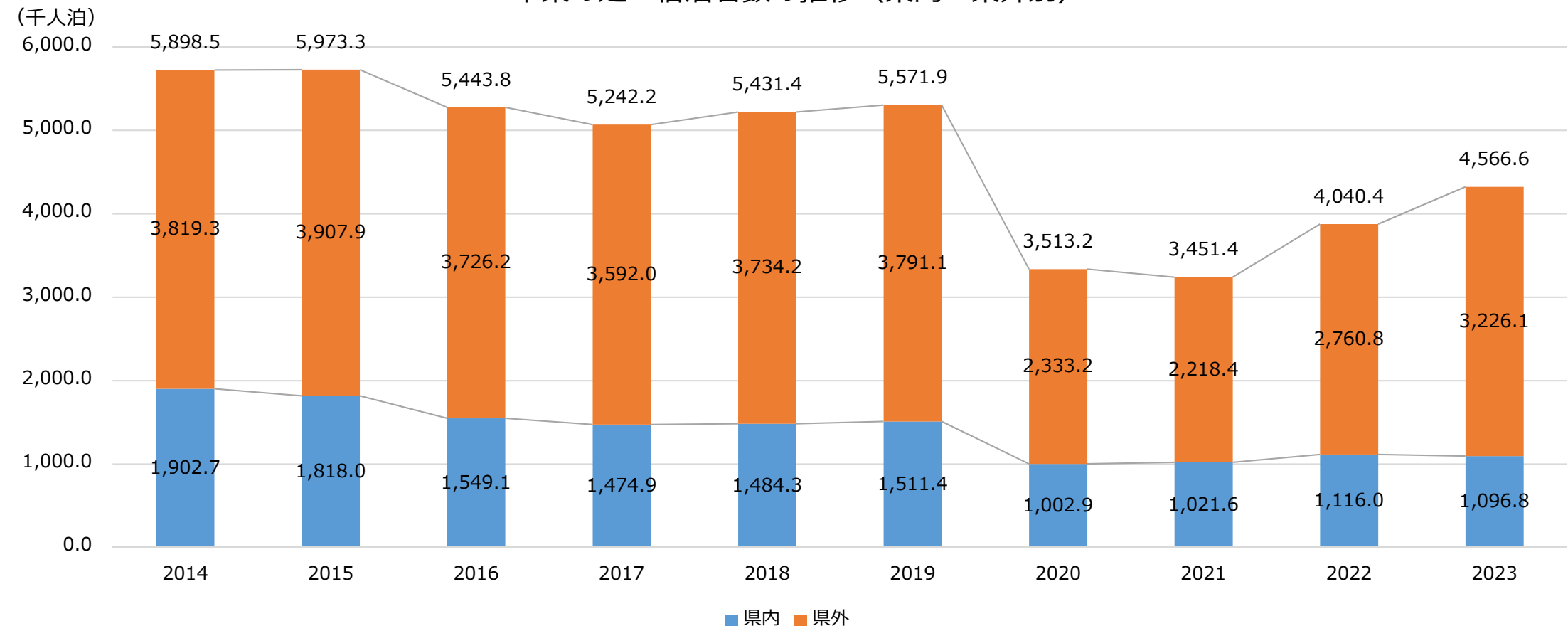
※2024年は速報値

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数の推移を県内・県外別に見ると、コロナ禍前の2014～2019年は、県内客が約1,500千人泊～1,900千人泊、県外客が約3,500千人泊～3,900千人泊で推移。県内客は減少傾向であった一方で、県外客は増減はあるものの概ね横ばい傾向。

○コロナ禍の2020年は、2019年比で県内客は約66.4%に、県外客は約61.5%に減少。行動制限が緩和された2022年以降は、県外客の回復が先行している。

本県の延べ宿泊者数の推移（県内・県外別）



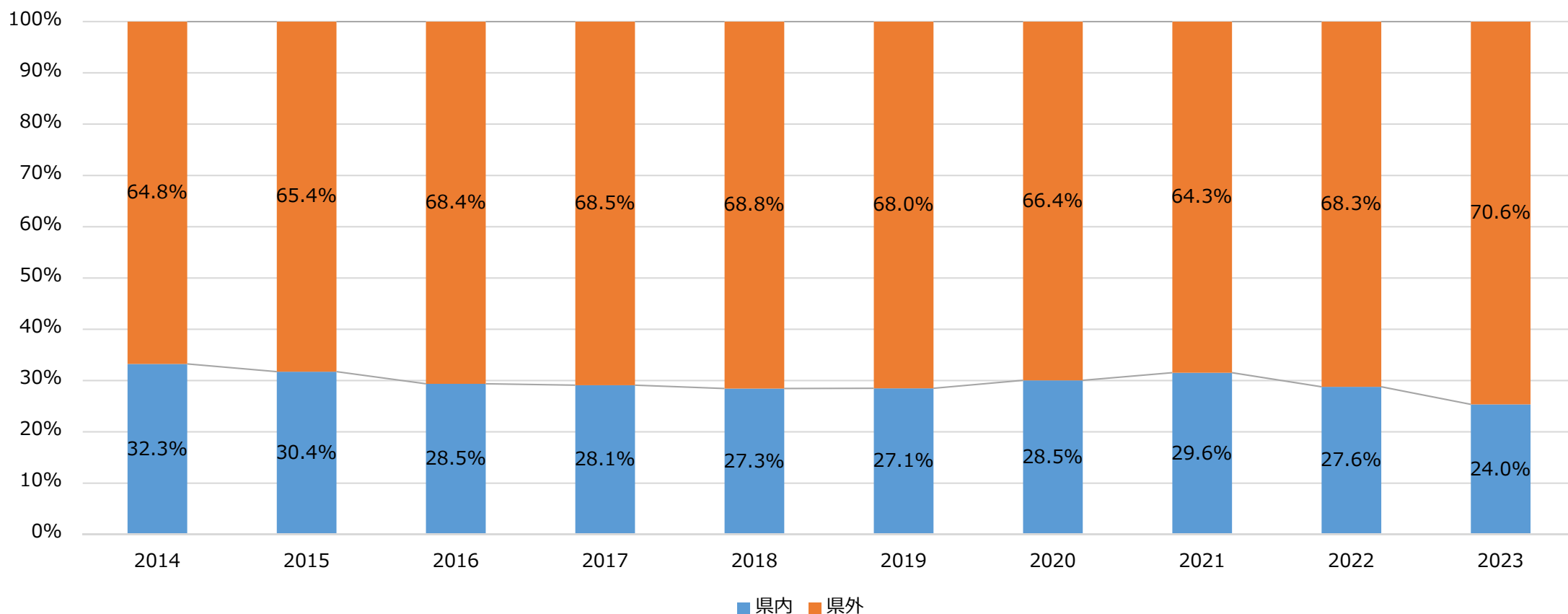
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移を県内・県外別で見ると、概ね「県内客：約24～32%、県外客：約64～70%」で構成。

○年によってシェア率に増減はあるものの、県外客の割合が徐々に増加する傾向にあり、2023年においては、県外客の回復が先行している状況もあり、県外客のシェア率は過去10年間で最高となっている。

本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移（県内・県外別）

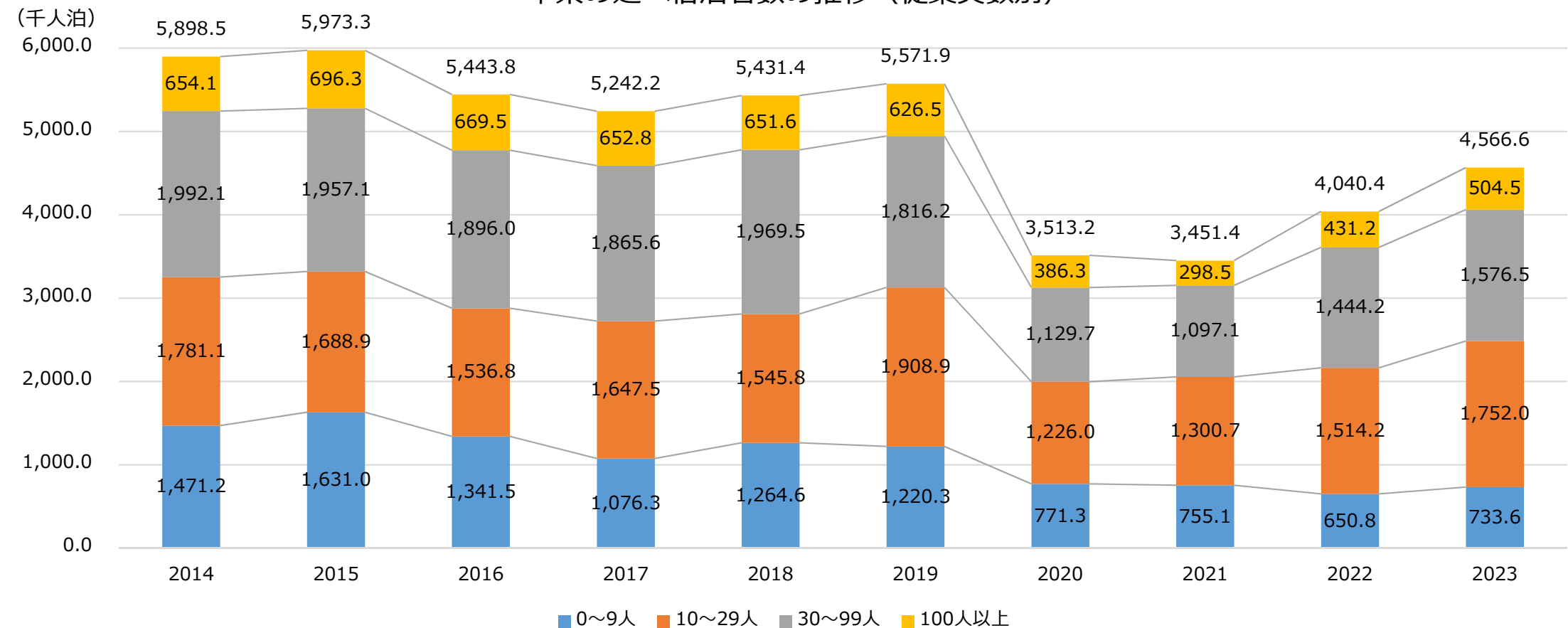


本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数の推移を従業員数別に見ると、コロナ禍前の2014年～2019年に関しては、ボリュームゾーンである「従業員数10～29人」「30～99人」は年により増減がある一方で、「0～9人」は概ね減少傾向、「100人以上」は概ね横ばいとなっている。

○コロナ禍の2020年は、各層とも2019年比で61～64%まで減少。その後は、「10～29人」「30～99人」が先行して回復している一方で、「0～9人」は2020年から更に減少している。

本県の延べ宿泊者数の推移（従業員数別）



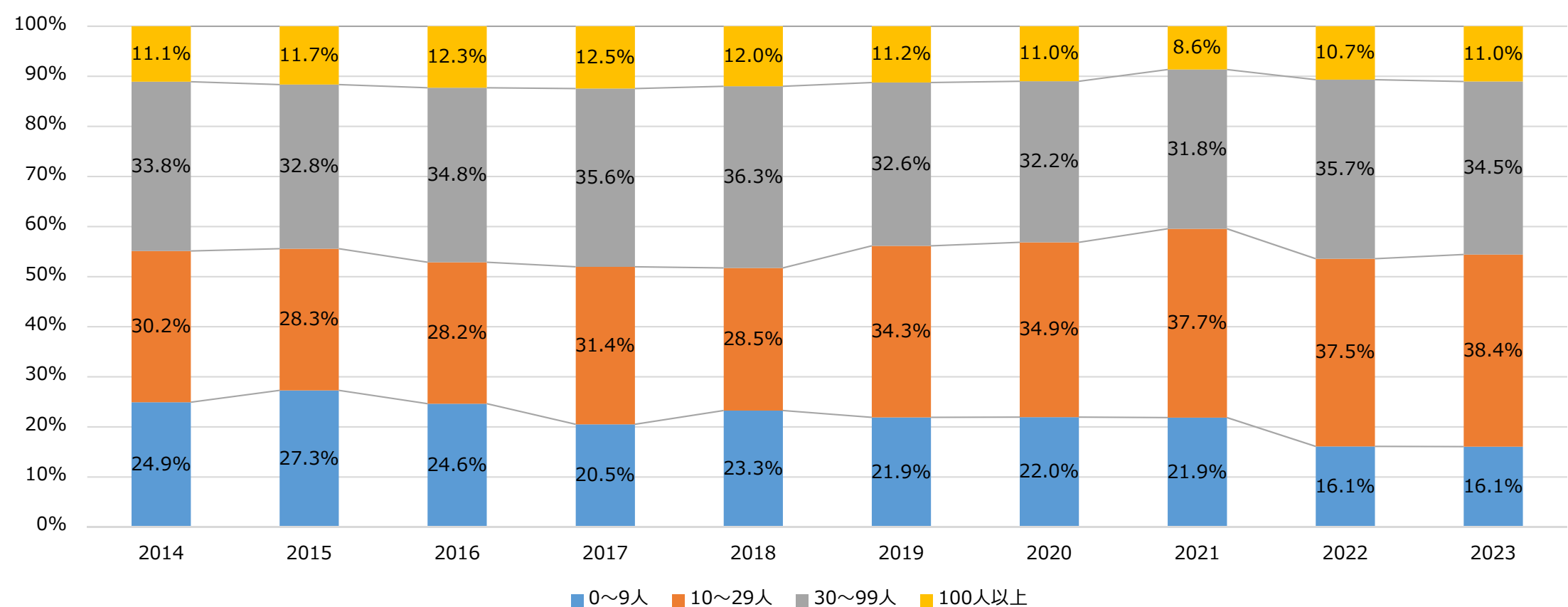
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移を従業員数別に見ると、2014～2018年は「従業員数30～99人」のシェア率が最も高く、2019年以降は「10～29人」が最も高くなっている。「100人以上」は10～12%台で概ね横ばいの傾向。

○「0～9人」のシェア率については、2022年以降に大きく低下している。

本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移（従業員数別）



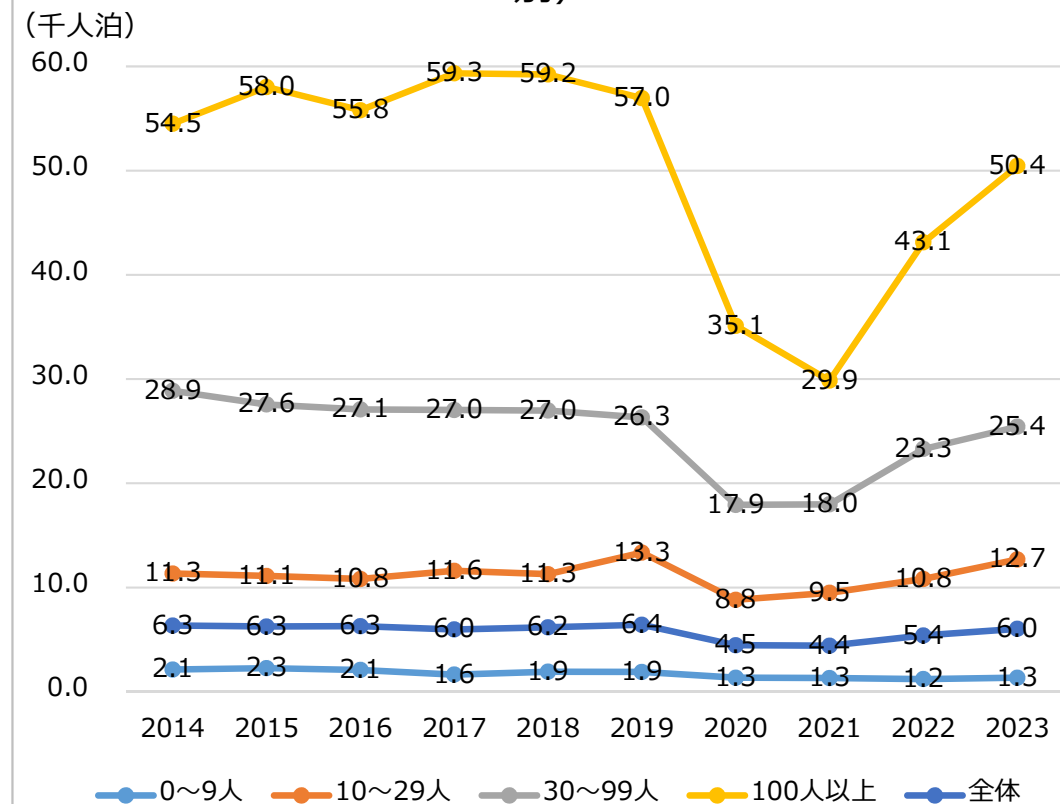
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

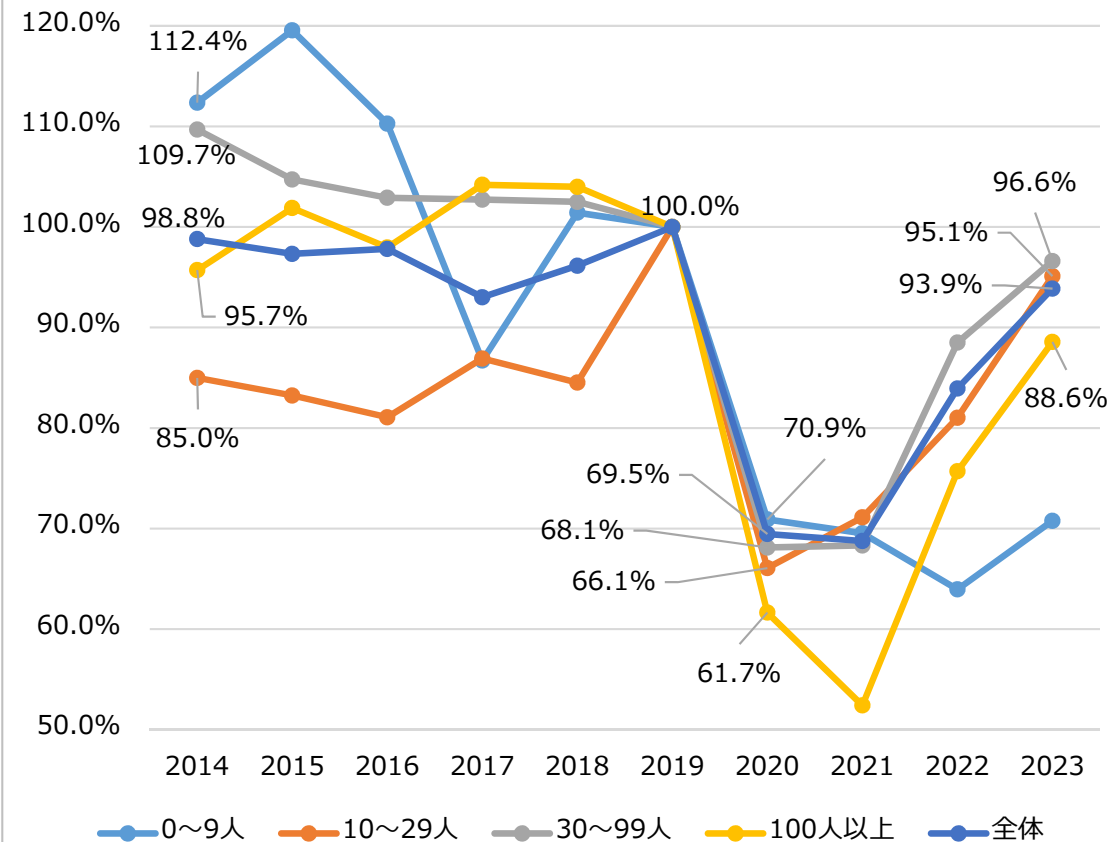
○ 1施設あたりの延べ宿泊者数を見ると、全体では、コロナ禍前は概ね6,100～6,400人泊台で推移し、2019年には過去10年で最高値となる6.4千人泊を記録。コロナ禍で減少したものの、2023年においては2019年比で92.4%まで回復。

○ 2023年と2019年の比較を従業員数別に見ると、回復の早い順に「従業員数30～99人：97.6%」、「10～29人：93.6%」、「100人以上：88.6%」、「0～9人：64.4%」となっている。

1施設あたり延べ宿泊者数の推移（従業員数別）



2019年比の推移（従業員数別）



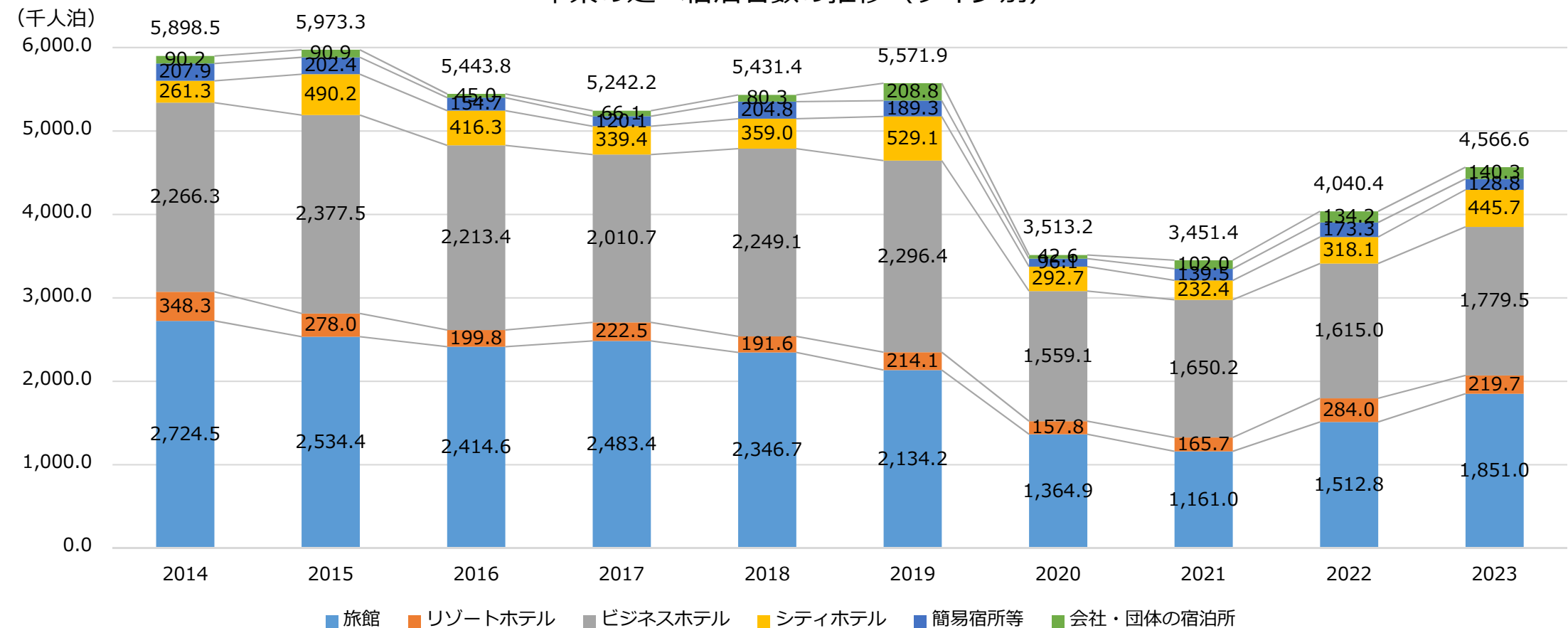
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース
 ※ 1施設あたり延べ宿泊者数は、各年の延べ宿泊者数を各年12月現在の施設数で除して算出

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数の推移をタイプ別に見ると、コロナ禍前の2014～2019年に関しては、多数を占めている「旅館」「ビジネスホテル」について、「旅館」は減少傾向、「ビジネスホテル」は横ばい傾向にある。

○コロナ禍の2020年は、「旅館」「ビジネスホテル」のいずれも前年比で65%前後まで減少。2023年は2019年比で、「旅館：86.7%」「ビジネスホテル：77.5%」となっている。

本県の延べ宿泊者数の推移（タイプ別）



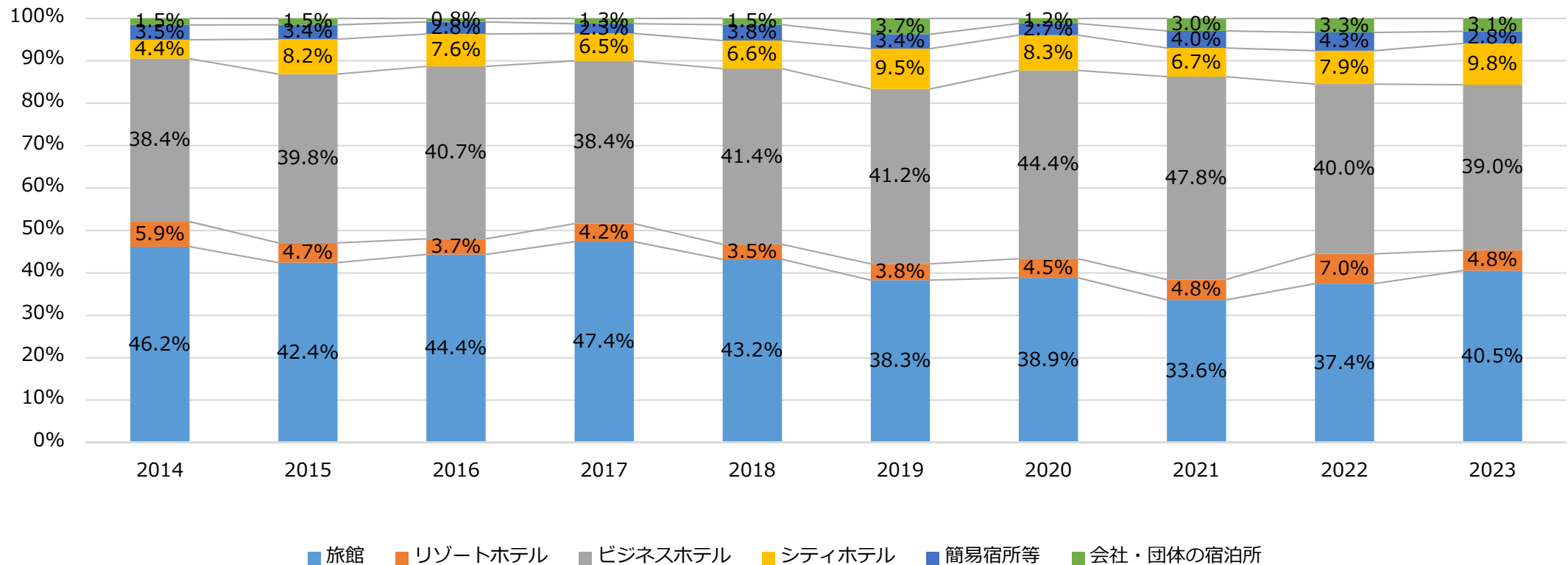
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

○本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移をタイプ別に見ると、多数を占める「旅館」「ビジネスホテル」に関し、徐々に「旅館」のシェア率が上昇する形となっている。また、「シティホテル」がやや上昇傾向にある。

○一時的に「ビジネスホテル」のシェア率が高まり、旅館のシェア率が下がったが、2023年には「旅館」と「ビジネスホテル」がともに40%程度のシェア率となっている。

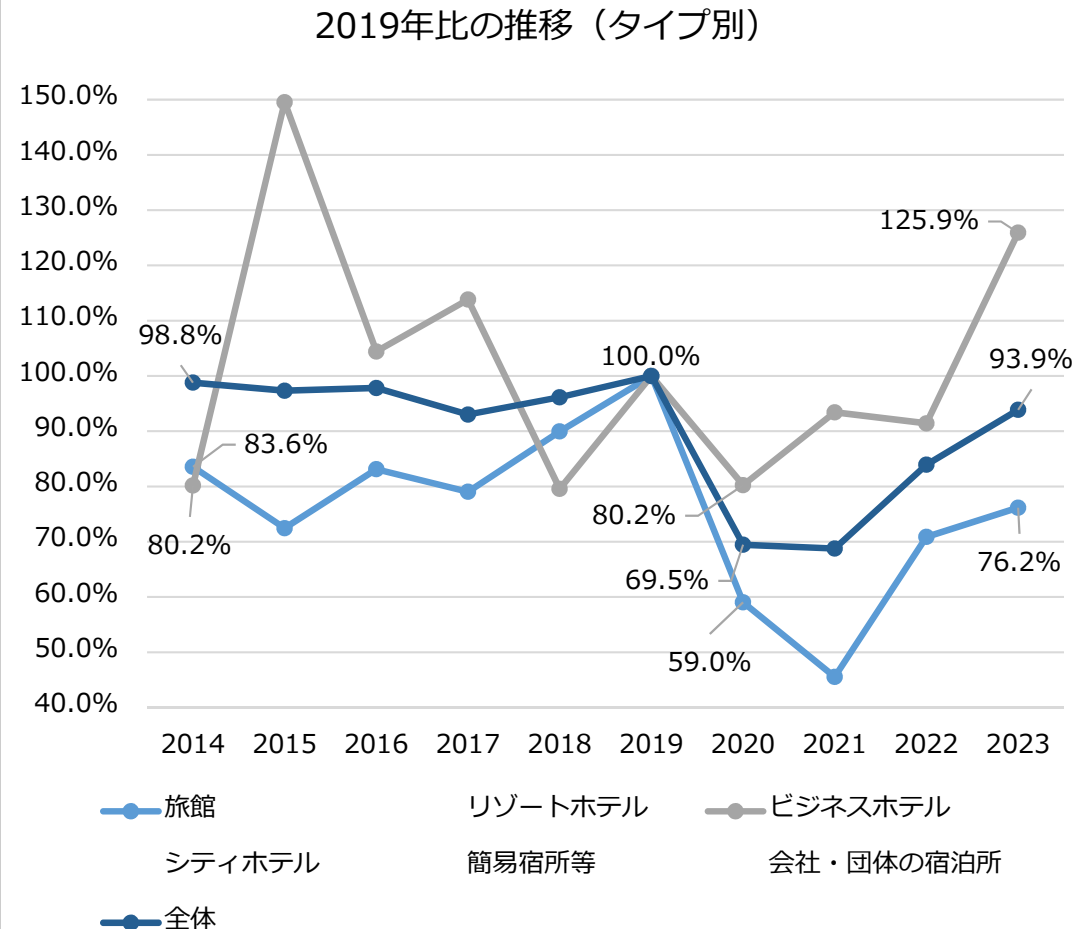
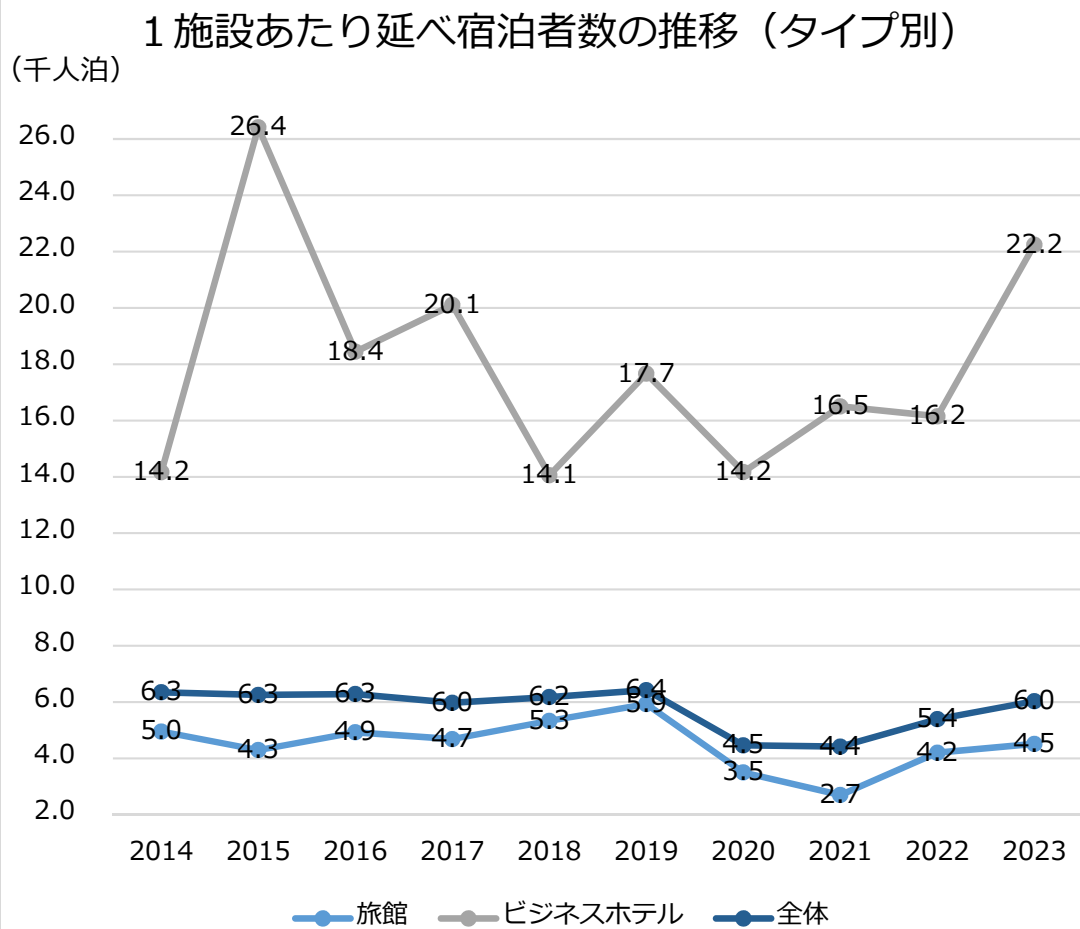
本県の延べ宿泊者数（シェア率）の推移（タイプ別）



（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

- 1施設あたりの延べ宿泊者数をタイプ別に見ると、コロナ禍前においては、「ビジネスホテル」は年によって増減幅が大きい状況であるのに対し、「旅館」は徐々に増加傾向にある。
- コロナ禍以降の状況を「ビジネスホテル」と「旅館」で比較すると、「ビジネスホテル」の方が2020年における落ち込みが旅館より軽度であり、また回復速度も速い。
- 2023年と2019年を比較すると、「ビジネスホテル」が既にコロナ禍前を超えているのに対し、「旅館」は76.2%の回復に留まる。



（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース
 ※ 1施設あたり延べ宿泊者数は、各年の延べ宿泊者数を各年12月現在の施設数で除して算出

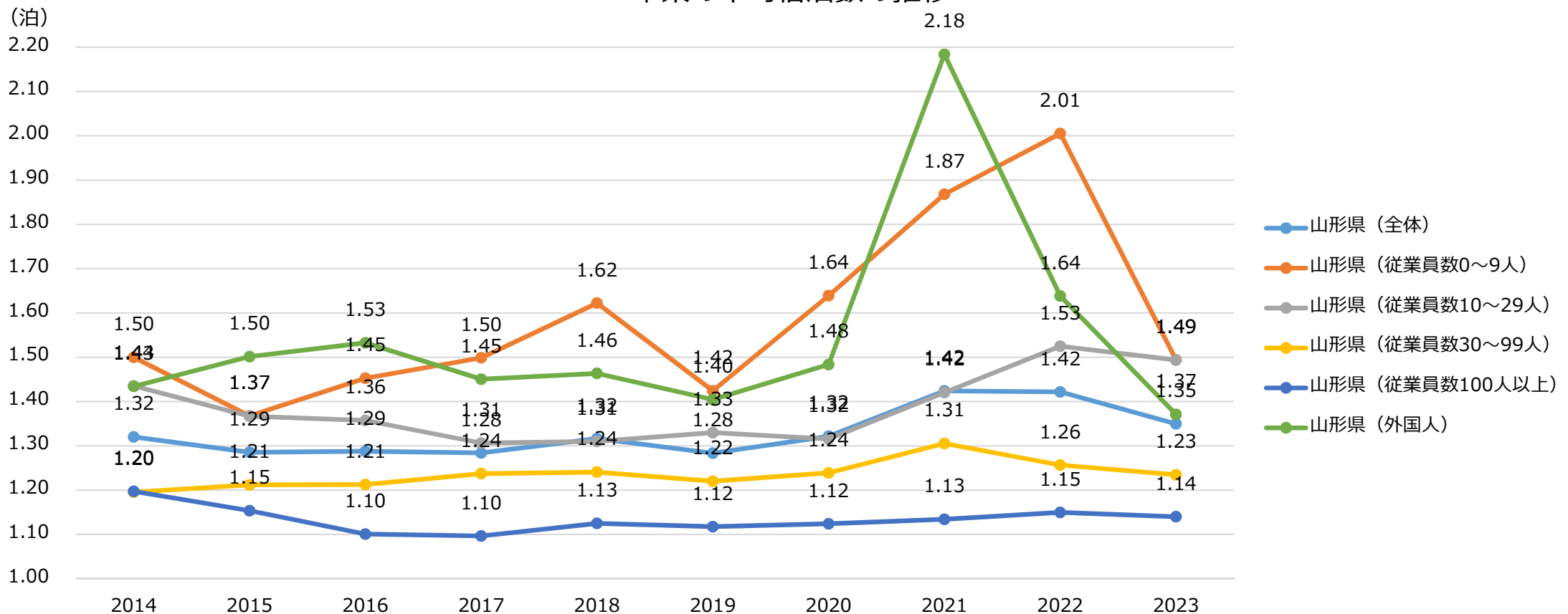
本県の延べ宿泊者数

○本県における平均宿泊数の推移を見ると、概ね一貫して、規模の小さい宿泊施設であるほど平均宿泊数が高い構造となっている。

○全体では、コロナ禍前は概ね1.30泊前後で推移し、コロナ禍の2021～2022年は1.42泊まで上昇した後、2023年は1.35泊まで下降している。

○外国人は一貫して平均宿泊数が高い。コロナ禍では2021年に2.18泊まで上昇したが、その後は1.35泊まで下降。

本県の平均宿泊数の推移



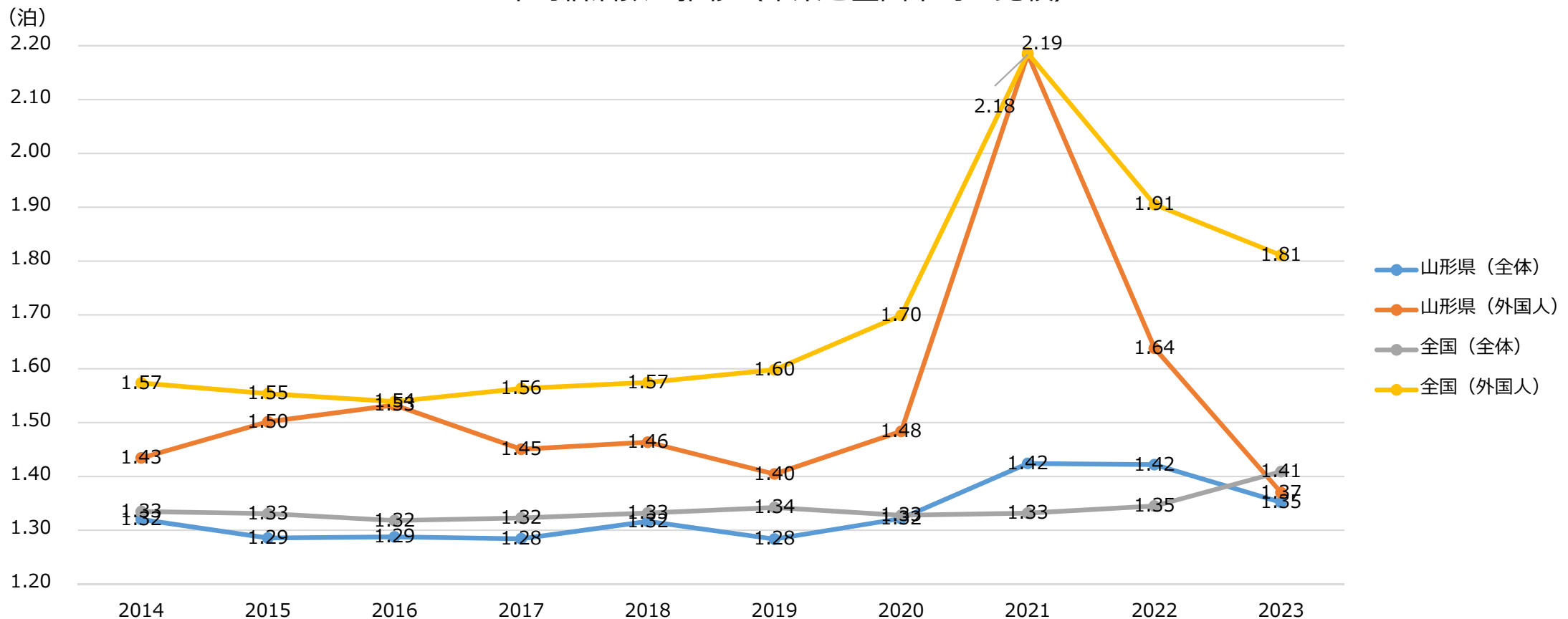
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース
 ※平均宿泊数は、延べ宿泊者数を実宿泊者数で除して算出

本県の延べ宿泊者数

○本県の平均宿泊数を全国と比較すると、総じて全国よりも低い状況が続いている。コロナ禍の2021～2022年は一時的に全国を上回ったものの、2023年には再び全国を下回っている。

○外国人についても同様であり、コロナ禍前から全国との差は拡大傾向にある。コロナ禍の2021年は一時的に全国とほぼ同水準となったものの、回復局面に入ってから、コロナ禍前以上に差が開いている。

平均宿泊数の推移（本県と全国平均の比較）



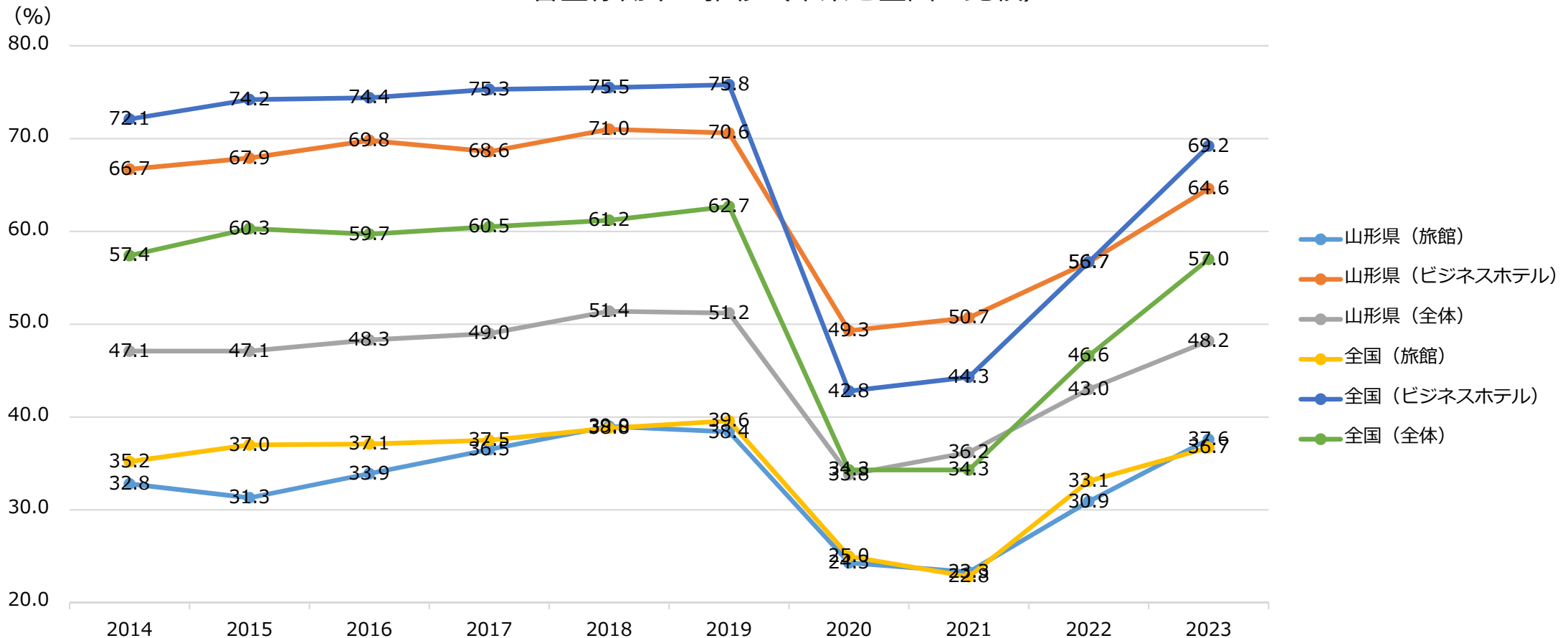
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース
※平均宿泊数は、延べ宿泊者数を実宿泊者数で除して算出

本県の延べ宿泊者数

○本県の客室稼働率の推移を見ると、コロナ禍前は全体で概ね50%前後で推移し、微増傾向にあった。タイプ別では、「旅館」が約40%弱、「ビジネスホテル」が約70%前後で推移。コロナ禍で大きく落ち込んだものの、いずれの区分でも2023年にはコロナ禍前の90%以上まで回復。

○全国との比較では、本県の客室稼働率は総じて低い傾向にあり、全体では10%前後まで差が開いている状況にある。

客室稼働率の推移（本県と全国の比較）

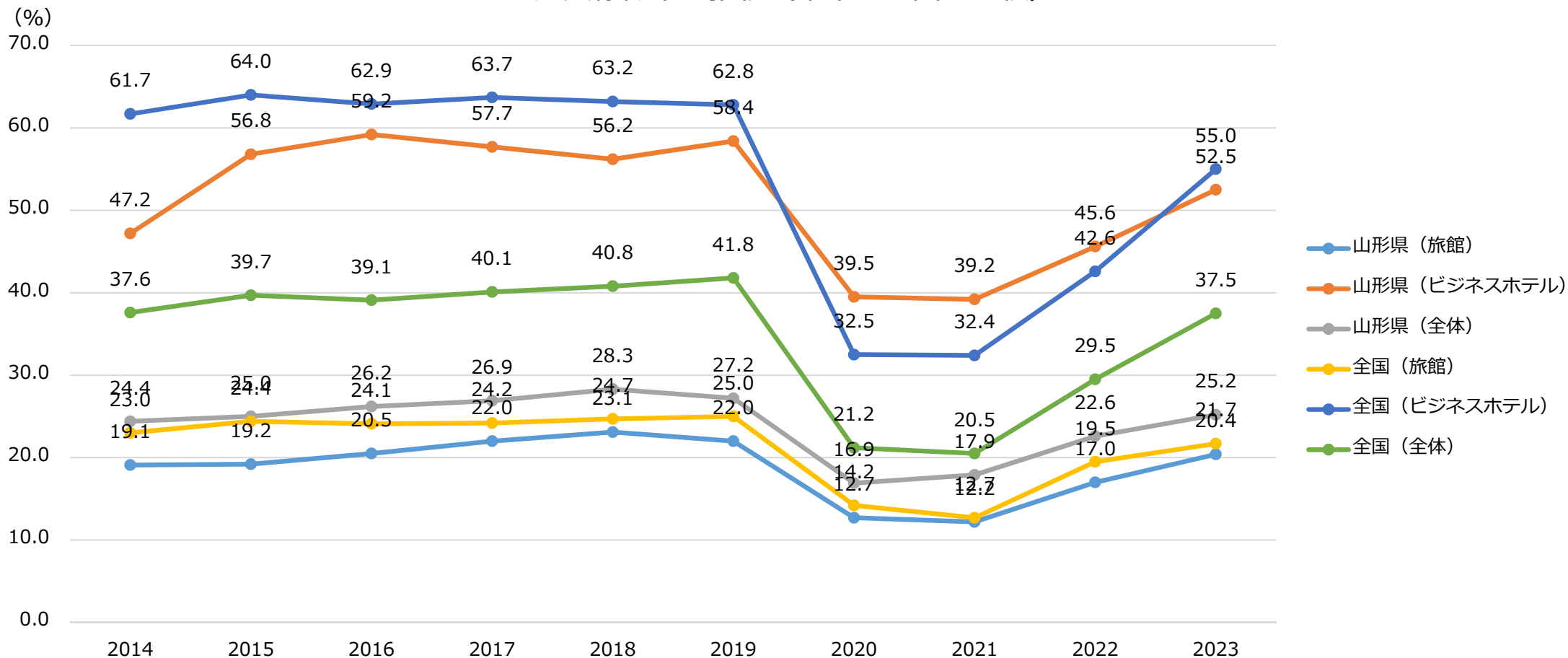


(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」) ※暦年ベース

本県の延べ宿泊者数

○2023年の本県の定員稼働率の推移を見ると、「旅館」「ビジネスホテル」「全体」の全項目において、全国を下回っている。また、「ビジネスホテル」の定員稼働率は約5割である一方で、「旅館」は約2割にとどまっており、両者の間には大きな差があることが読み取れる。

定員稼働率の推移（本県と全国の比較）



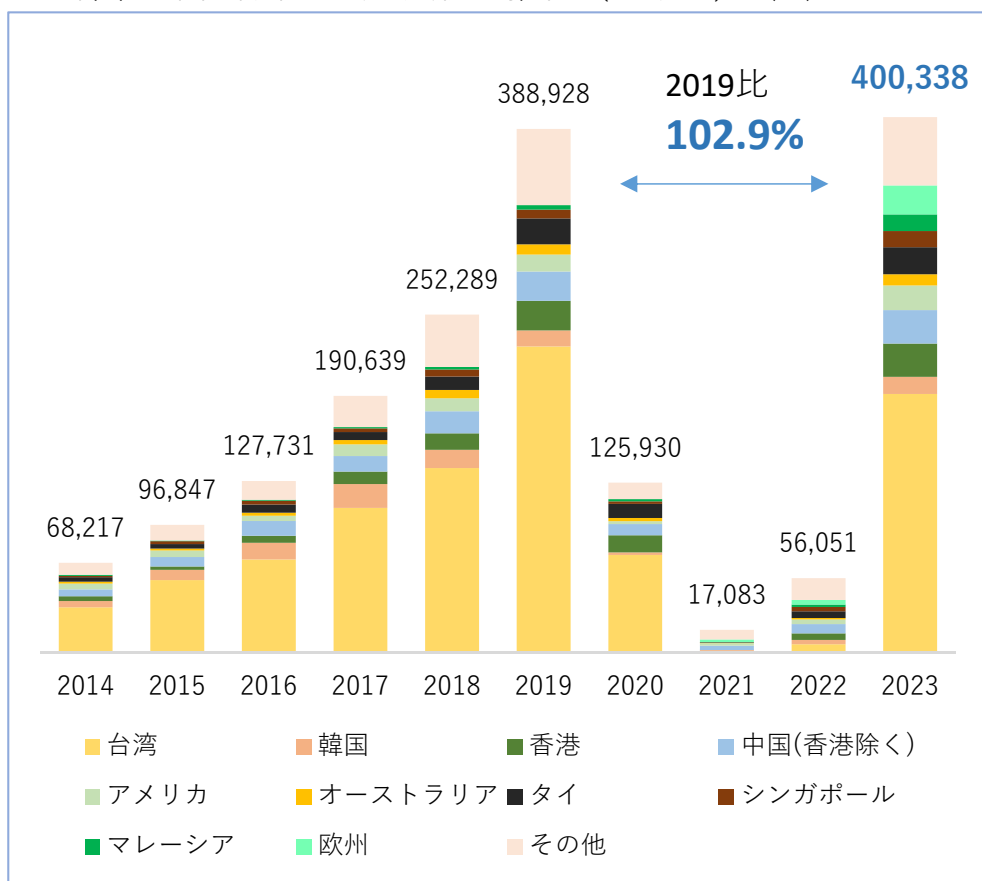
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）※暦年ベース

本県の外国人旅行者の受入状況

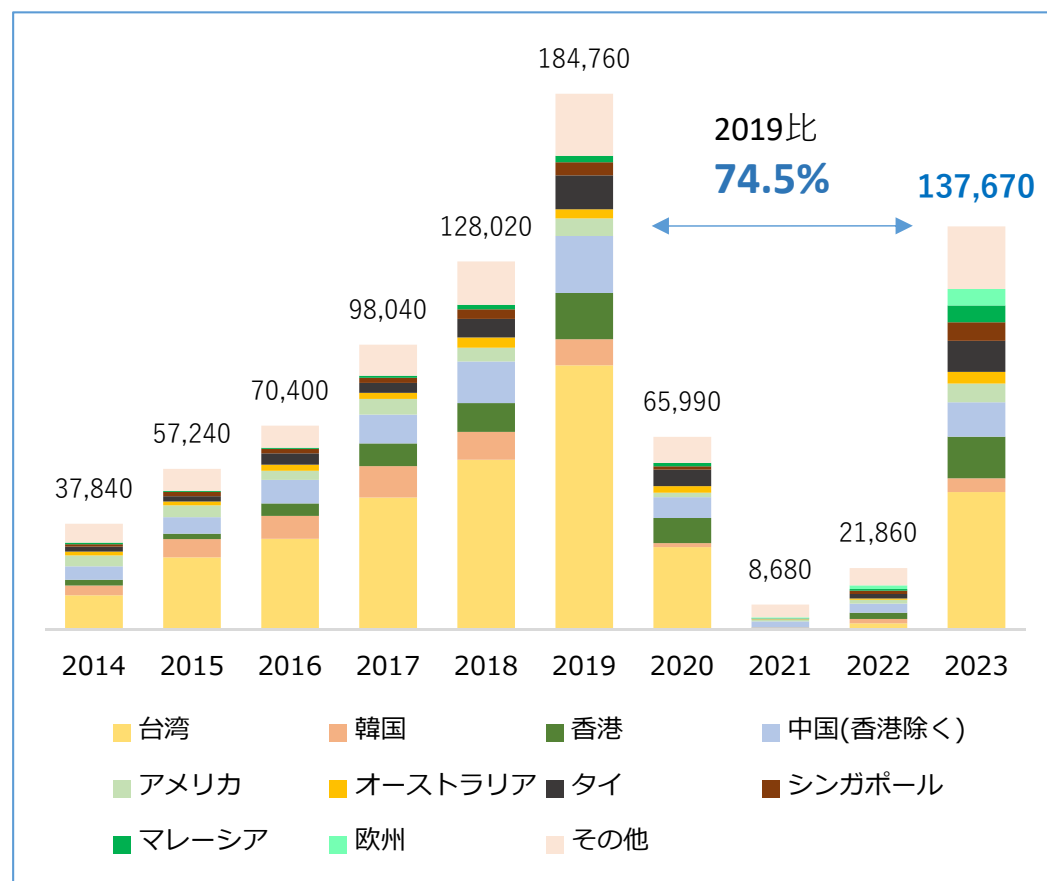
○本県の外国人旅行者受入実績（宿泊+立寄）は、2023年に約40万人となり、2019年を超えて過去最大となった。市場別では、台湾を除くほとんどの市場でコロナ禍前を上回っている。

○延べ宿泊者数ベースでは、2023年はコロナ禍前（2019年）の約7割まで回復。市場別では、台湾や韓国が5割台の回復である一方で、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、マレーシア等はコロナ禍前を上回っている。

■ 外国人旅行者県内受入実績の推移（地域別）（人）



■ 本県の外国人延べ宿泊者数の推移（地域別）（人泊）



（出典）山形県「令和5年外国人旅行者県内受入実績調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」
 ※左図の2023年令和5年のみ速報値

本県の外国人旅行者の受入状況

○人流データに基づく訪日外国人の訪問状況を見ると、コロナ禍前及びコロナ禍後のいずれも、蔵王温泉や銀山温泉など、特定の観光スポットに集中している傾向がある。

○上記のような観光スポットは、コロナ禍前を上回る訪問状況となっており、いかに県内の他エリアへの周遊に繋げていくかが課題。

■ 海外旅行者のスポット別訪問状況（全国籍）（人）



（参考）主なスポットの状況

地点名	R元	R5	R5-R元
蔵王温泉（樹氷高原周辺）	39,167	45,757	6,590
銀山新畑（銀山温泉）	35,072	58,023	22,951
山形駅東口	34,463	49,830	15,367
米沢城跡（上杉神社、上杉博物館等）	879	1,595	716
山居倉庫周辺	576	1,110	534
最上峡芭蕉ライン周辺	712	861	149
（参考）仙台駅前西側	63,644	82,015	18,371

（出典）東北観光推進機構「東北観光DMP」

本県の外国人旅行者の受入状況

○市場別に訪日外国人の人流データを見ると、いずれの市場も村山地域に人流が集中している傾向にあり、特に豪州はほぼ蔵王温泉エリアに特化していることが伺える。

○アジア圏からの旅行者による人流が太宗を占めており、欧米（特に欧州）からの来訪は絶対数が少ない状況。

■ 海外旅行者のスポット別訪問状況（令和5年・市場別）



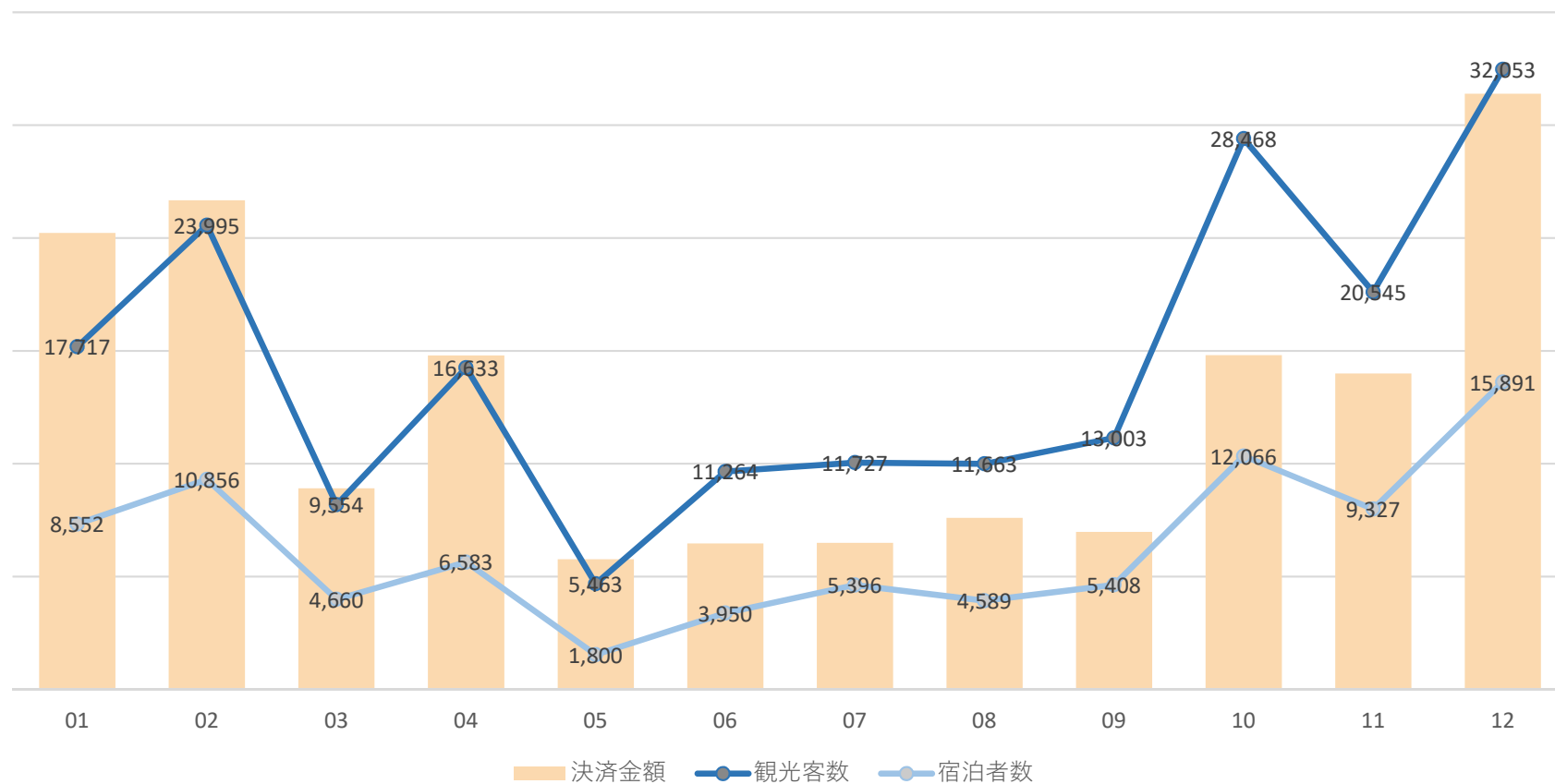
(出典) 東北観光推進機構「東北観光DMP」

本県の外国人旅行者の受入状況

○本県を訪れた外国人旅行者の消費状況を見ると、概ね12月～2月の冬季間での利用が集中する他、4月の利用状況も比較的高い傾向にある。

○夏季から秋季にかけては、決済金額と観光客数の伸びに開きがあり、日帰り客の割合が多いことが想定される。

■ 本県を訪れた外国人旅行者の消費（クレジットカード決済）状況（人）



(出典) 東北観光推進機構「東北観光DMP」

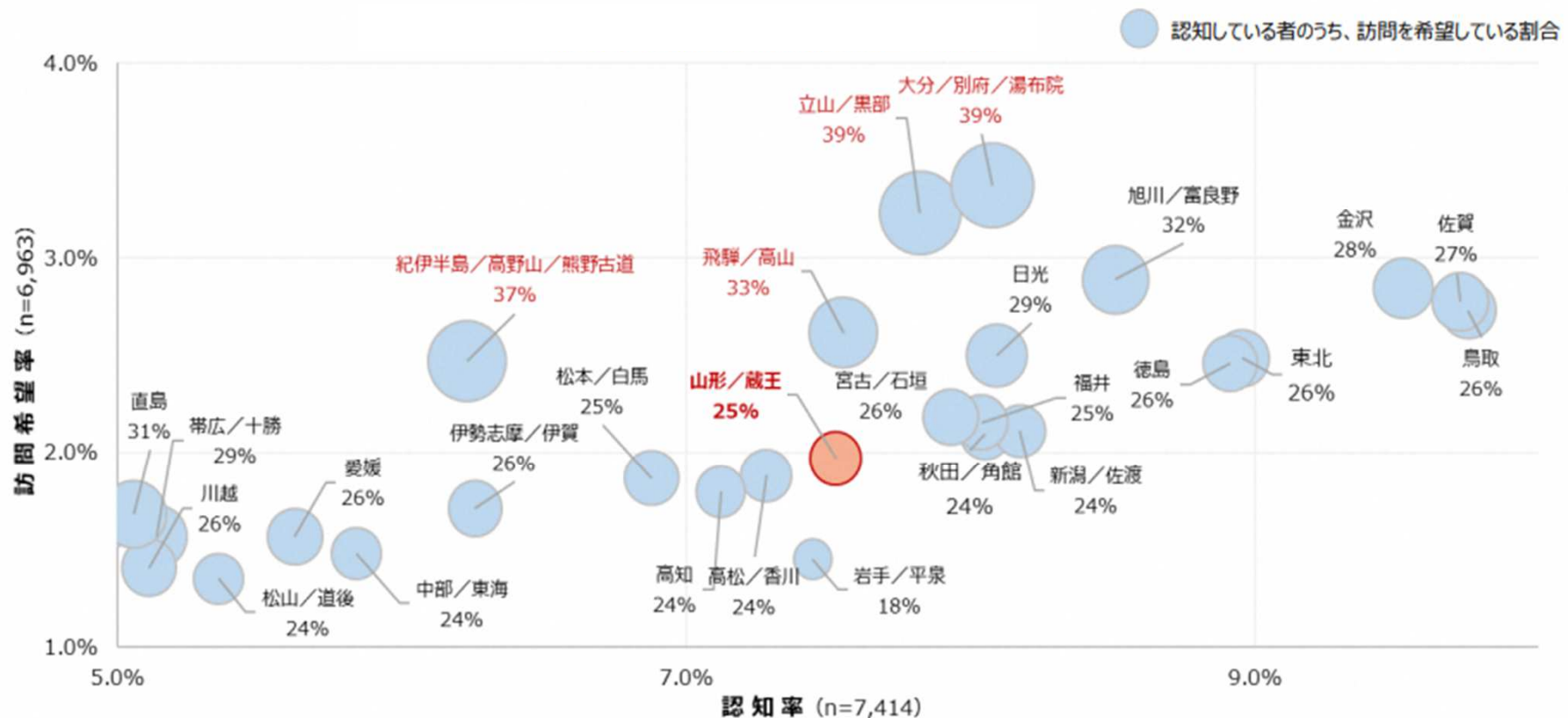
※決済金額（棒グラフ）については、具体的な数値公表不可のため、規模感を示す参考として掲載

観光分野における本県の評価・認知度

○日本政策投資銀行が実施した訪日外国人約7千人を対象とした調査によると、「山形/蔵王」を認知している割合は約7.5%、訪問を希望している割合は約2.0%であった。

○当該地域を認知しているもののうち「訪問を希望している者」の割合は25%であり、同水準の「大分/別府/湯布院」や「紀伊半島/高野山/熊野古道」と比べると低い。そのため山形県を認知している外国人の「訪問したい」という意欲に結び付けるための取組みが重要。

■ 外国人による認知・訪問希望率



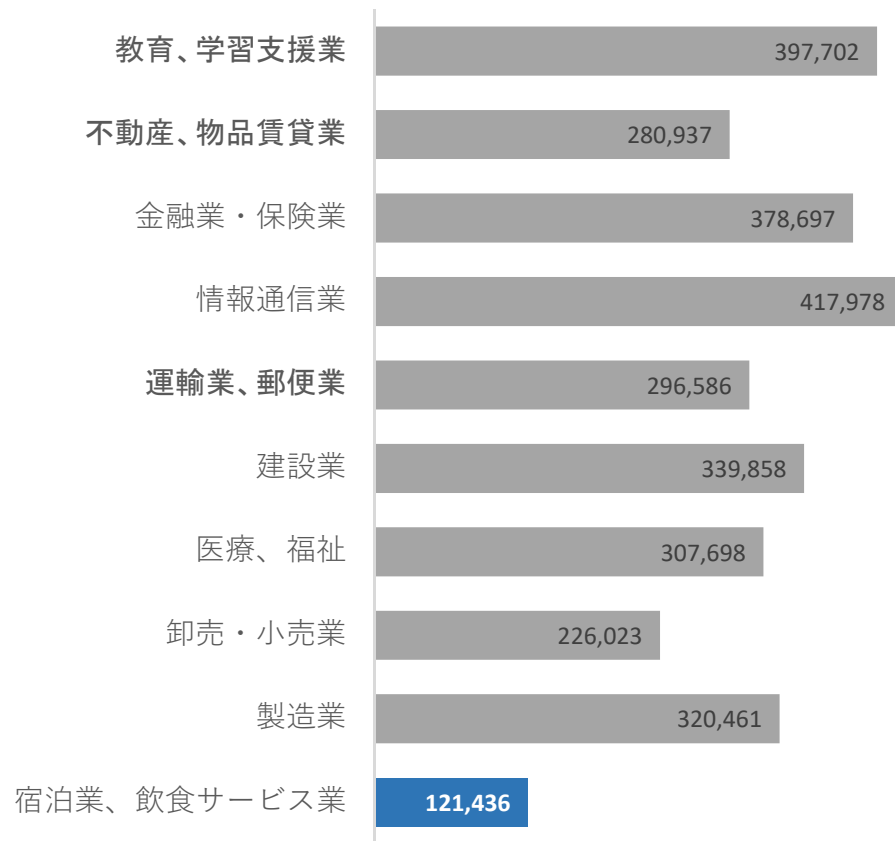
(出典) 日本政策投資銀行「山形県における観光振興の在り方についての提言～地域を豊かにする観光の実現に向けて～」(2024年3月)

本県の「働く場」としての観光産業の状況

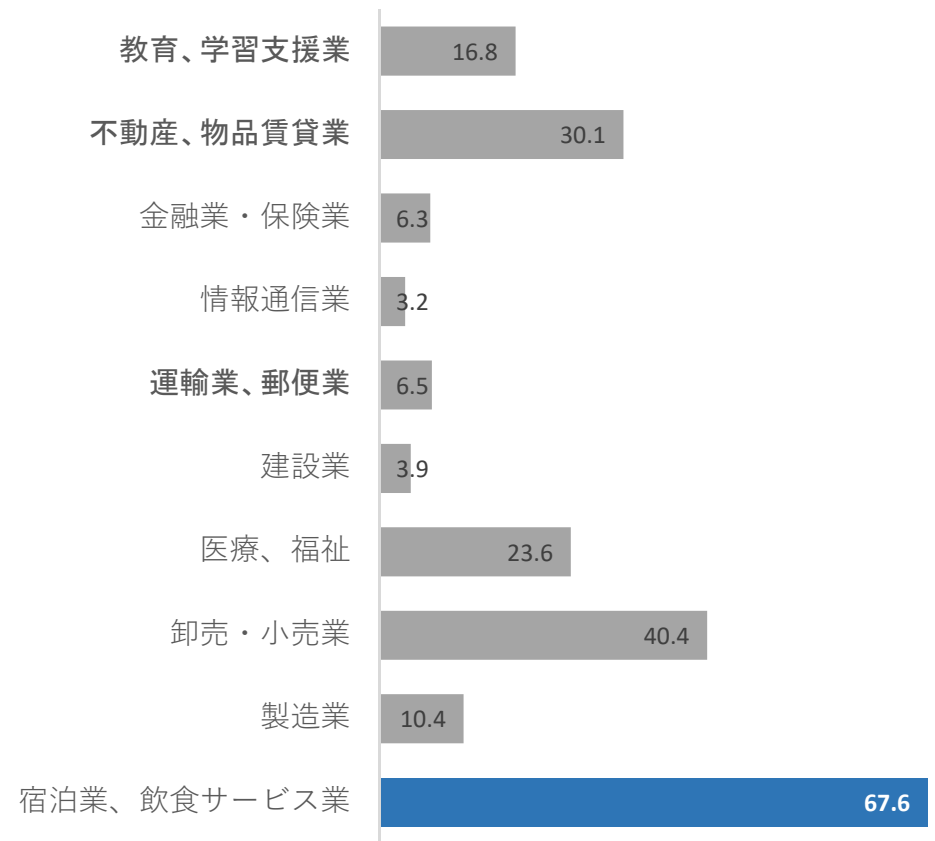
○本県における宿泊業、飲食サービス業の賃金についてはおよそ12万円であり、他の産業と比較して低い状況にある。

○パートタイム従業員の割合については、宿泊業、飲食サービス業は他の産業として突出して高い状況にある。

■ 本県における産業別一般従事者の現金給与総額（円）



■ 本県における産業別パートタイムの割合（％）



（出典）山形県「毎月勤労統計調査」（令和4年）

※従業員数5人以上の事業所

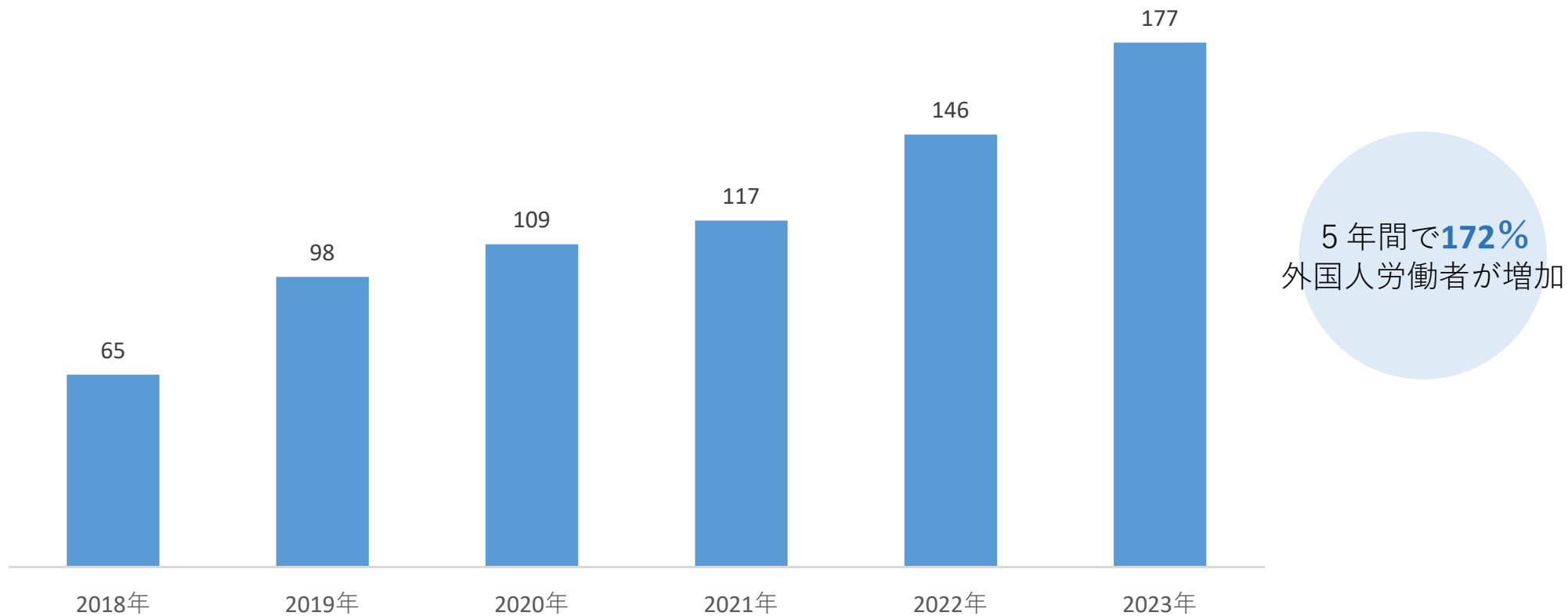
（出典）山形県「毎月勤労統計調査」（令和4年）

※従業員数5人以上の事業所

本県の外国人労働者の状況

○本県宿泊業においても、人手不足等を背景に外国人労働者を受け入れる動きが進んでおり、2023年の宿泊業における外国人労働者の数は、5年前の2018年から172%増加するなど、増加傾向にある。

■ 本県宿泊業の外国人労働者数の推移（人）



（出典）山形県労働局「外国人雇用状況」